

（20）小学校・中学校

1）施設概要

① 設置目的等

小中学校の現在の校舎の多くは人口が急増した昭和40年代から50年代に建設されました。当時は児童、生徒の増加に対して教室が足りず、各学校の増築や改築が進むとともに、新たな学校の建設が毎年のように進められました。昭和40年代で小学校9校、中学校2校が、昭和50年代で小学校6校、中学校8校が建設されるなど、教育費が市の財政の大きな割合を占め続けました。

昭和60年代以降は人口増加率が緩やかになり、新設された施設は小学校2校となっておりますが、増改築事業にあわせてプールや屋内運動場の整備が進むとともに、阪神・淡路大震災を教訓に学校施設の耐震化が進められました。

現在の小学校の延床面積は、新方小学校の3,928㎡（8学級）から平成18年度に整備された城ノ上小学校の9,519㎡（21学級）となっており、面積の平均は、約6,600㎡となっています。

また、中学校の延床面積は、武蔵野中学校の5,887㎡（12学級）から北中学校の9,017㎡（18学級）となっており、面積の平均は約7,600㎡となっています。



越ヶ谷小学校



城ノ上小学校

施設一覧

（平成24年5月1日現在）

名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡) ※1	建築年度 ※2	児童生徒数 (人)		学級数(学級)	
					通常学級 在籍者数	特別 支援	通常学級	特別 支援
1 越ヶ谷小学校	中町1番41号	12,585	6,600	昭和37	661		21	
2 大沢小学校	大沢二丁目13番21号	17,926	7,016	昭和40	462	(8)	14	(2)
3 新方小学校	大字北川崎178番地	19,473	3,928	昭和44	226		8	
4 桜井小学校	大字大泊1140番地	14,184	5,764	昭和43	501	(14)	16	(2)
5 大袋小学校	大字大竹147番地	18,280	6,270	昭和40	364	(11)	12	(2)
6 荻島小学校	大字南荻島902番地	20,760	5,961	昭和42	652		19	
7 出羽小学校	谷中町二丁目69番地	17,502	7,608	平成9	798	(10)	24	(2)
8 蒲生小学校	蒲生旭町1番84号	14,711	6,562	昭和38	351		12	
9 大相模小学校	大成町二丁目1番地	21,103	5,367	昭和42	495	(5)	16	(1)
10 増林小学校	増林二丁目512番地	16,867	5,805	昭和48	195		7	
11 川柳小学校	川柳町一丁目471番地1	15,967	4,710	昭和41	413		13	
12 南越谷小学校	南越谷四丁目21番地1	23,186	9,148	昭和42	1,089		32	
13 蒲生第二小学校	蒲生旭町1番75号	16,033	6,345	昭和38	728		22	
14 東越谷小学校	東越谷六丁目1040番地	21,675	6,823	昭和45	633	(17)	19	(3)
15 大沢北小学校	大字大林580番地	22,966	7,181	昭和46	627	(20)	19	(4)
16 大袋北小学校	大字袋山515番地	19,675	6,398	昭和48	579	(11)	18	(2)
17 蒲生南小学校	南町一丁目8番1号	19,617	6,626	昭和48	579	(14)	19	(3)
18 北越谷小学校	北越谷三丁目10番38号	14,316	4,744	昭和48	335		12	
19 大袋東小学校	大字袋山1750番地	16,039	6,056	昭和49	560		18	
20 平方小学校	大字平方2784番地	21,276	6,029	昭和49	512		16	
21 弥栄小学校	大字北川崎725番地	31,934	8,039	昭和49	481	(2)	16	(1)
22 大間野小学校	大間野町二丁目115番地	19,358	6,313	昭和49	632	(16)	18	(3)
23 宮本小学校	宮本町五丁目85番地	14,669	6,643	昭和50	619	(7)	19	(1)
24 西方小学校	西方二丁目12番地1	21,396	6,441	昭和50	898	(9)	26	(2)
25 鷺後小学校	東大沢二丁目1番地1	20,000	7,973	昭和52	803	(6)	23	(1)
26 明正小学校	川柳町一丁目401番地	19,654	4,602	昭和53	295		10	
27 千間台小学校	千間台西五丁目4番地	19,161	7,322	昭和55	990		29	
28 桜井南小学校	大字下間久里226番地	22,545	7,555	昭和55	856	(10)	26	(2)
29 花田小学校	花田四丁目14番地1	19,002	7,348	平成1	676		20	
30 城ノ上小学校	大字増林6066番地1	29,506	9,519	平成18	700	(10)	21	(2)
小学校計		581,366	196,696		17,710	(170)	545	(33)

※1「延床面積」は物置等の軽微な建物を含めた施設内にある建物の総面積

※2「建築年度」は、校舎棟（又は特別教室棟など主要棟）で最も古い建築年度を記入

学校教育施設（20）小学校・中学校

名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡) ※1	建築年度 ※2	児童生徒数 (人)		学級数(学級)		
					通常学級 在籍者数	特別 支援	通常学級	特別 支援	
中学校	1 中央中学校	宮前一丁目18番地1	31,167	8,931	昭和42	839	(31)	22	(5)
	2 東中学校	東越谷九丁目3160番地	23,270	7,132	昭和41	549	(22)	16	(4)
	3 西中学校	神明町二丁目385番地	27,269	8,445	昭和38	655	(11)	19	(2)
	4 南中学校	川柳町一丁目198番地	31,088	7,446	昭和44	637	(23)	17	(3)
	5 北中学校	大字袋山870番地	23,935	9,017	昭和42	641	(25)	18	(4)
	6 富士中学校	七左町二丁目85番地	25,367	8,017	昭和47	835		23	
	7 北陽中学校	大字大松450番地	25,066	7,703	昭和49	277		9	
	8 栄進中学校	大沢659番地1	27,707	7,657	昭和50	989		26	
	9 光陽中学校	川柳町一丁目498番地	22,870	6,960	昭和51	496		14	
	10 平方中学校	大字平方2115番地	25,891	7,274	昭和52	452		13	
	11 武蔵野中学校	大間野町四丁目357番地	32,428	5,887	昭和53	421		12	
	12 大袋中学校	大字大竹236番地	29,758	6,582	昭和54	376		11	
	13 新栄中学校	大字大吉435番地	22,765	7,650	昭和55	531		15	
	14 大相模中学校	相模町三丁目165番地	28,446	7,343	昭和57	645		18	
	15 千間台中学校	大字三野宮1141番地	29,385	7,906	昭和58	597		16	
中学校 計			406,412	113,950		8,940	(112)	249	(18)
小・中学校 合計			987,778	310,646		26,650	(282)	794	(51)

※1 「延床面積」は物置等の軽微な建物を含めた施設内にある建物の総面積

※2 「建築年度」は、校舎棟（又は特別教室棟など主要棟）で最も古い建築年度を記入



西中学校



中央中学校

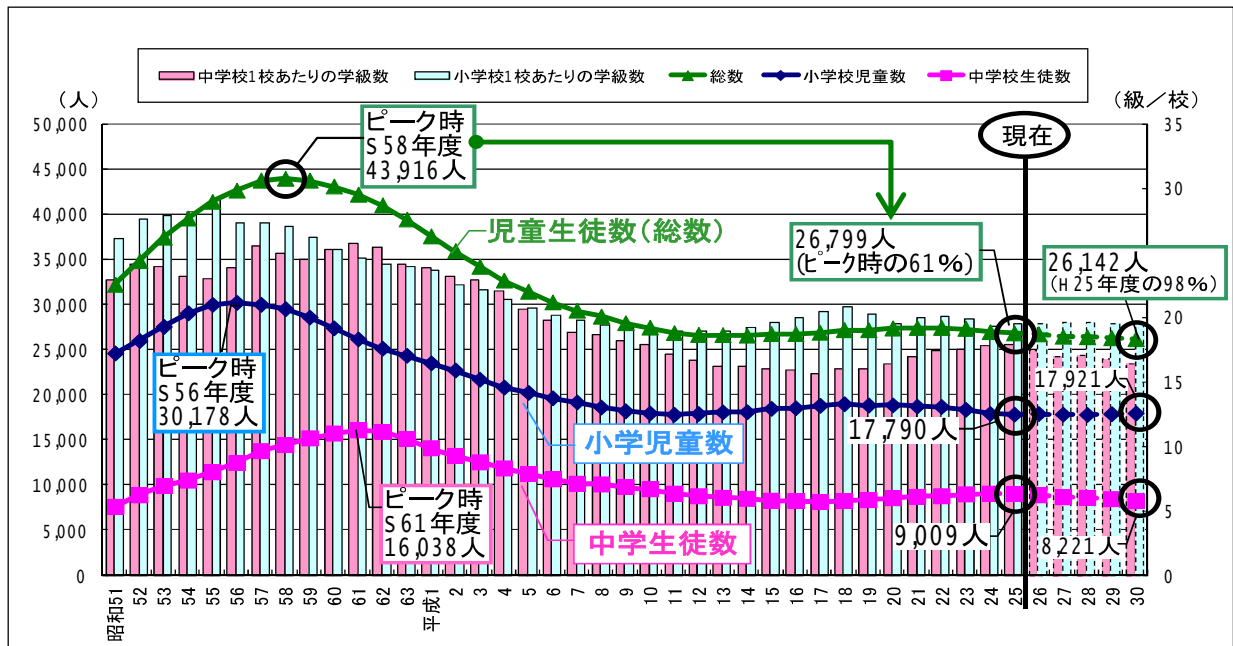
② 実態把握児童生徒数及び学級数の状況

小中学校の児童生徒数及び学級数の状況をみると、昭和58年度の4万3,916人をピークに減少しており、平成25年度には、2万6,799人とピーク時の約61%となっています。今後も児童生徒数は、減少が見込まれています。

平成24年度の学級数は、小学校が平均18.2学級（1学年当たり約3学級）、中学校が平均16.6学級（1学年当たり約6学級）となっておりますが、学校教育法施行規則で標準とされた学級数（12学級以上18学級以下）を下回る学校が、小学校で3校、中学校で2校となっています。

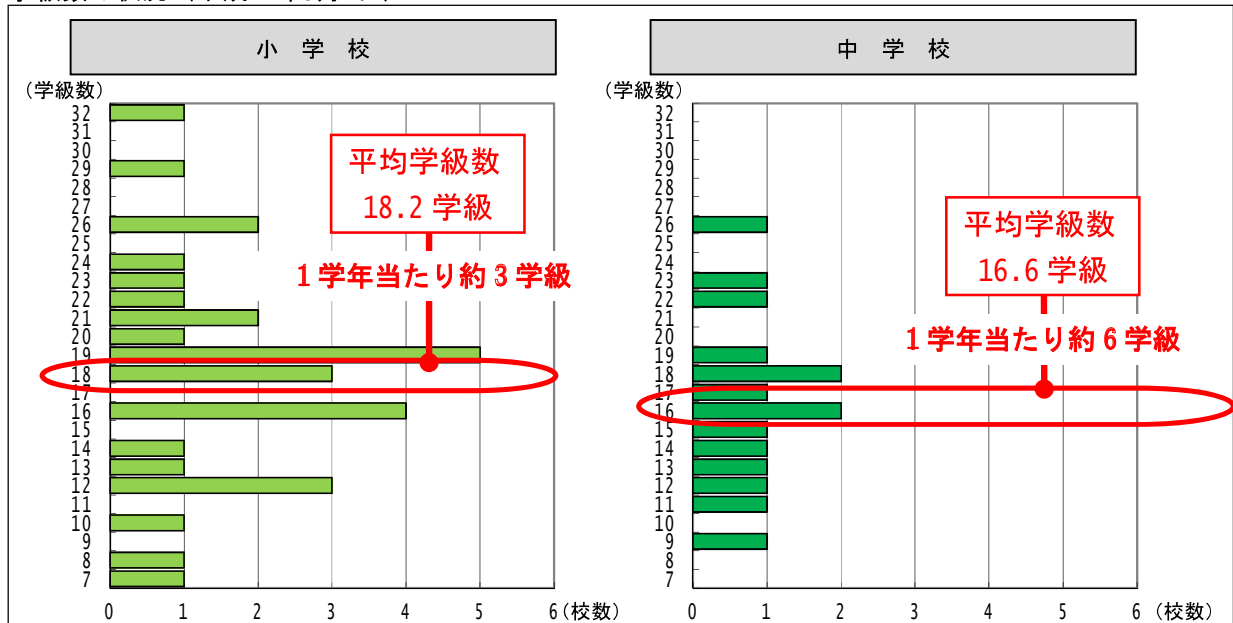
今後も児童生徒数は緩やかに減少することが想定されており、学校によっては、今後クラス編制に影響がでるなど、様々な教育環境の低下が懸念されます。

児童生徒数の推移（各年5月1日）



※学級数には特別支援学級を含まない。

学級数の状況（平成24年5月1日）



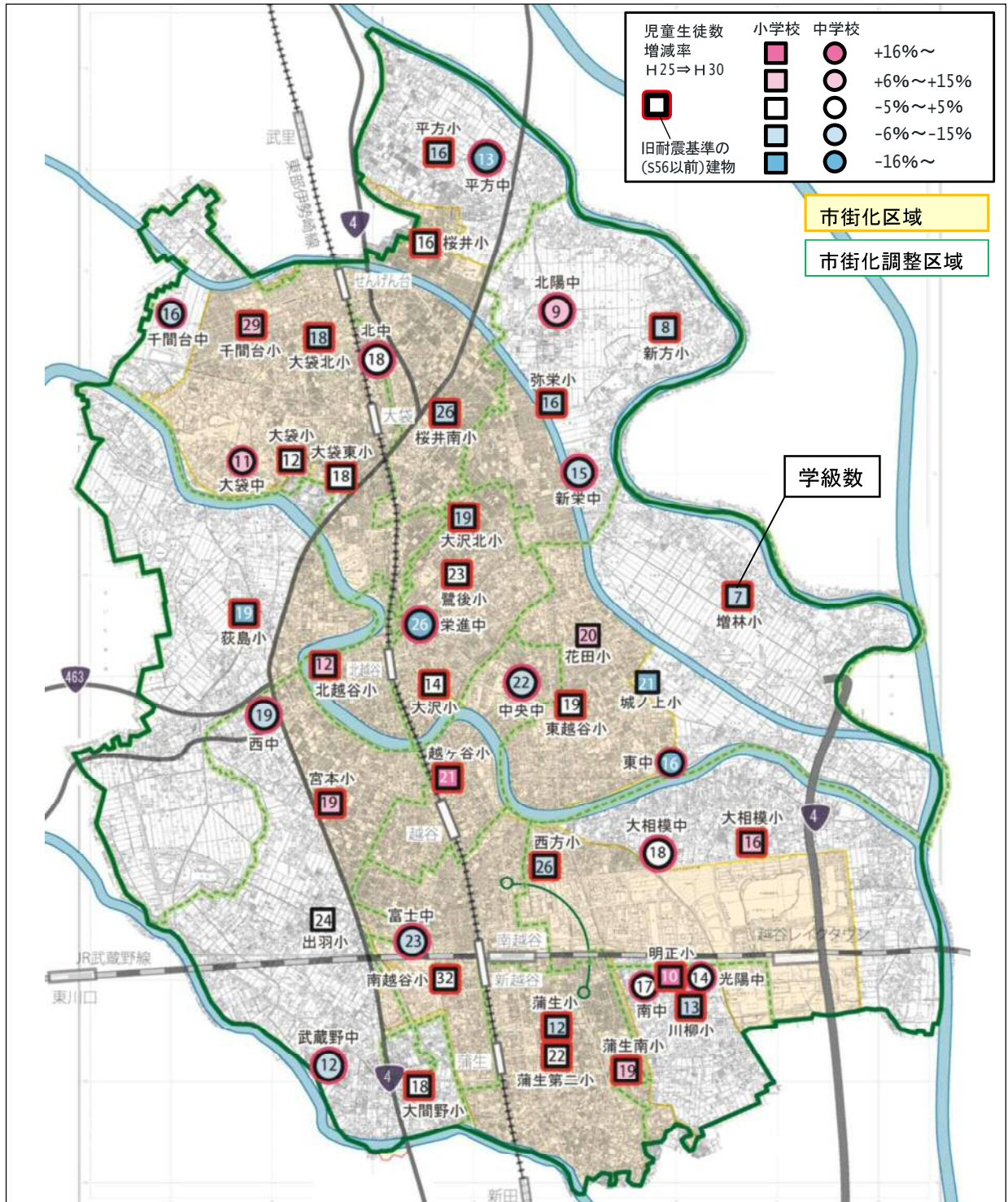
※学級数には特別支援学級を含まない。

■ 学校別児童生徒数の将来推計

平成25年度から平成30年度までの児童生徒数の学校別増減予測では、越ヶ谷小学校で約23%、明正小学校で約57%の増加予測となっているのに対して、荻島小学校・城ノ上小学校では約15%から20%の減少予測となっています。

中学校では、大袋中学校で増加予測ですが、栄進中学校・平方中学校では約17%から19%の減少予測となっており、小学校・中学校ともに学校によって状況が異なります。

小・中学校位置図



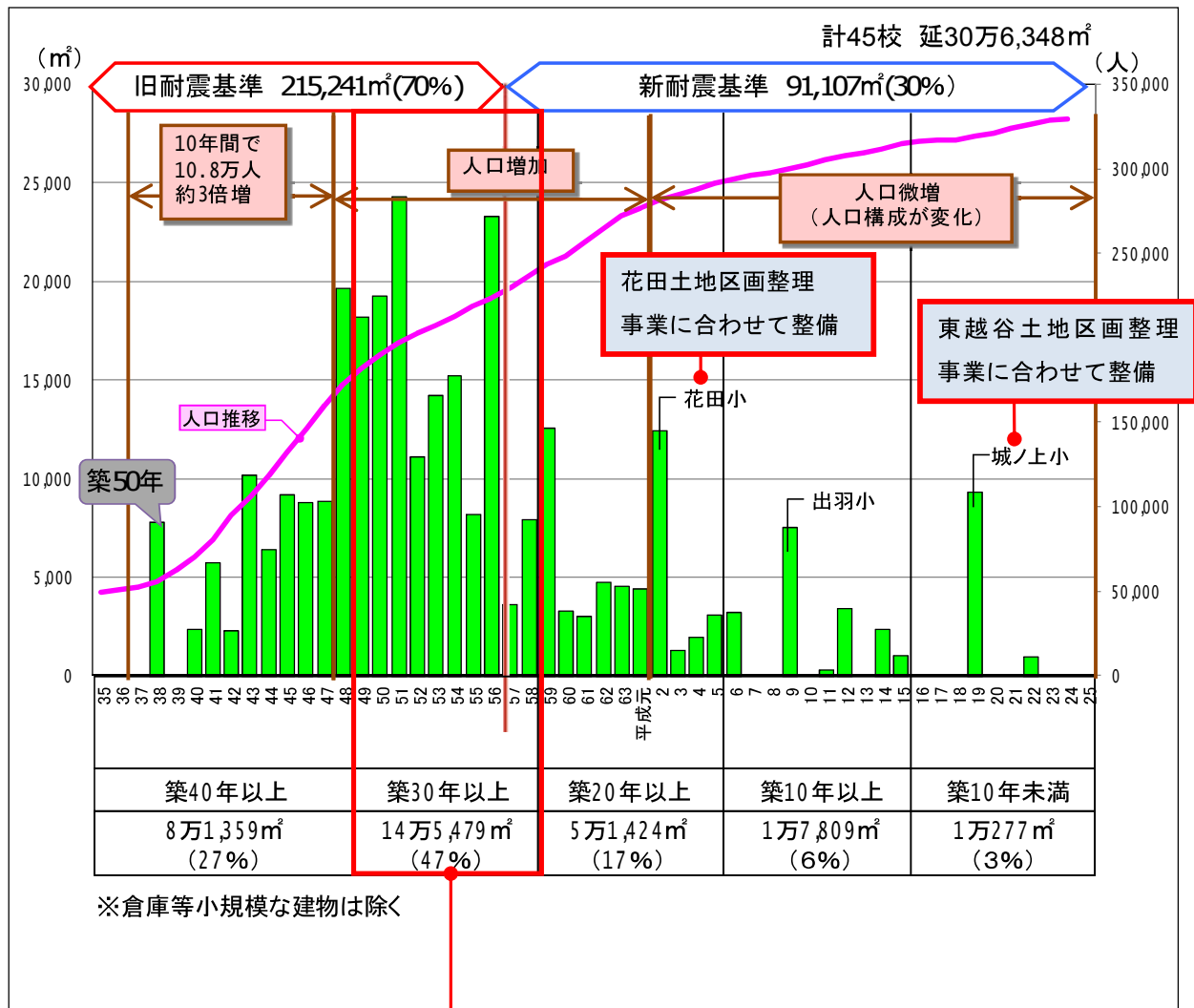
③ 施設の整備状況

小中学校の整備状況を見ると、昭和49年から昭和58年までの10年間で約145万㎡と、学校全体の約47%を集中して整備しています。

平成2年以降は、土地区画整理事業等の開発に合わせて、花田小学校、城ノ上小学校等を整備しています。

また、小中学校全体の70%が旧耐震基準で建設されており、建築から30年以上経過した建物が全体の約74%をしめています。

築年別整備状況



人口増加の後を追って集中整備

2) 利用実態

① 建物の状況

■ 小学校のスペック情報

スペック一覧

No.	施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応					環境対応			
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	大規模改修または直近の築年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	車いす用エレベーター※1	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・	屋上・壁面緑化等
1	越ヶ谷小学校	昭和37	6,600	実施済み	51		51	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×
2	大沢小学校	昭和40	7,016	実施済み	48		48	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×
3	新方小学校	昭和44	3,928	実施済み	44		44	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
4	桜井小学校	昭和43	5,764	実施済み	45		45	×	○	○	×	×	○	×	×	×	×
5	大袋小学校	昭和40	6,270	実施済み	48		48	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×
6	荻島小学校	昭和42	5,961	実施済み	46		46	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○
7	出羽小学校	平成9	7,608	不要	16		16	—	○	○	○	×	○	○	×	×	○
8	蒲生小学校	昭和38	6,562	実施済み	50		50	—	○	○	×	×	×	×	○	×	×
9	大相模小学校	昭和42	5,367	実施済み	46		46	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
10	増林小学校	昭和48	5,805	実施済み	40		40	—	○	○	○	×	○	○	○	×	×
11	川柳小学校	昭和41	4,710	実施済み	47		47	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×
12	南越谷小学校	昭和42	9,148	実施済み	46		46	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×
13	蒲生第二小学校	昭和38	6,345	実施済み	50		50	—	×	○	×	×	×	○	×	×	×
14	東越谷小学校	昭和45	6,823	実施済み	43		43	—	○	○	×	×	○	○	×	×	×
15	大沢北小学校	昭和46	7,181	実施済み	42		42	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×
16	大袋北小学校	昭和48	6,398	実施済み	40		40	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×
17	蒲生南小学校	昭和48	6,626	実施済み	40		40	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×
18	北越谷小学校	昭和48	4,744	実施済み	40		40	—	×	○	×	×	○	○	×	×	×
19	大袋東小学校	昭和49	6,056	実施済み	39		39	—	×	○	×	×	×	○	×	×	×
20	平方小学校	昭和49	6,029	実施済み	39		39	—	×	○	×	×	○	○	×	×	×
21	弥栄小学校	昭和49	8,039	実施済み	39		39	—	×	○	×	×	×	×	×	×	×
22	大間野小学校	昭和49	6,313	実施済み	39		39	—	×	○	×	×	×	×	×	×	×
23	宮本小学校	昭和50	6,643	実施済み	38		38	—	×	○	×	×	○	×	×	×	×
24	西方小学校	昭和50	6,441	実施済み	38		38	—	×	○	×	×	○	○	×	×	×
25	鷺後小学校	昭和52	7,973	実施済み	36		36	—	○	○	×	×	×	○	×	×	×
26	明正小学校	昭和53	4,602	実施済み	35		35	—	○	○	×	×	×	×	×	×	×
27	千間台小学校	昭和55	7,322	実施済み	33		33	—	○	○	×	×	○	○	×	×	×
28	桜井南小学校	昭和55	7,555	実施済み	33		33	—	○	○	×	×	○	○	×	×	×
29	花田小学校	平成元	7,348	不要	24		24	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×
30	城ノ上小学校	平成18	9,519	不要	7		7	—	○	○	○	×	○	○	○	×	○
合計			196,696														

記載例	実施済み : ○	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
	未実施 : ×	
	不要 : —	

越ヶ谷小学校をはじめ27校は、旧耐震基準の建物ですが、耐震化工事は完了しています。しかしながら、建設から30年以上が経過しており、大規模改修等の老朽化対策が必要な施設となっています。また、大沢小学校や新方小学校など5校はアスベストの除去が未完了となっています。気中濃度測定の結果、測定可能な数値を下回っており、安全性は確保されていますが、計画的な除去作業を行う必要があります。

花田小学校は、建設から20年が経過しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設となっています。

出羽小学校と城ノ上小学校は、比較的新しい施設で老朽化や耐震化の問題はありませんが。今後は、計画的に大規模改修等を行う事が望まれます。

■ 中学校のスペック情報
スペック一覧

No.	施設名	基本情報		耐震化	老朽化		アスベスト	バリアフリー対応					環境対応				
		建築年度	延床面積（㎡）	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	車いす用エレベーター※1	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等
1	中央中学校	昭和42	8,931	実施済み	46		46	—	○	○	○	×	○	○	×	○	○
2	東中学校	昭和41	7,132	実施済み	47		47	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×
3	西中学校	昭和38	8,445	実施済み	50		50	—	○	○	×	×	○	○	×	×	×
4	南中学校	昭和44	7,446	実施済み	44		44	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×
5	北中学校	昭和42	9,017	実施済み	46		46	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×
6	富士中学校	昭和47	8,017	実施済み	41		41	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×
7	北陽中学校	昭和49	7,703	実施済み	39		39	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×
8	栄進中学校	昭和50	7,657	実施済み	38		38	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×
9	光陽中学校	昭和51	6,960	実施済み	37		37	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×
10	平方中学校	昭和52	7,274	実施済み	36		36	—	○	○	×	×	○	○	×	×	×
11	武蔵野中学校	昭和53	5,887	実施済み	35		35	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×
12	大袋中学校	昭和54	6,582	実施済み	34		34	—	○	○	×	×	○	○	×	×	×
13	新栄中学校	昭和55	7,650	実施済み	33		33	—	○	○	×	×	○	○	×	×	×
14	大相模中学校	昭和57	7,343	不要	31		31	—	○	○	×	×	○	○	×	×	×
15	千間台中学校	昭和58	7,906	不要	30		30	—	○	○	×	×	○	○	×	×	×
合計			113,950														

記載例	実施済み：○	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
	未実施：×	
	不要：—	

中央中学校をはじめ13校は、旧耐震基準の建物ですが、耐震化が完了しています。しかしながら、建設から30年以上が経過しており、大規模改修等の老朽化対策が必要な施設となっています。また、東中学校や南中学校など6校はアスベストの除去が未完了となっています。気中濃度測定の結果、測定可能な数値を下回っており、安全性は確保されていますが、計画的な除去作業を行う必要があります。

大相模中学校及び千間台中学校は、新耐震基準の建物ですが、建設から約30年が経過しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設となっています。

■ スペース構成

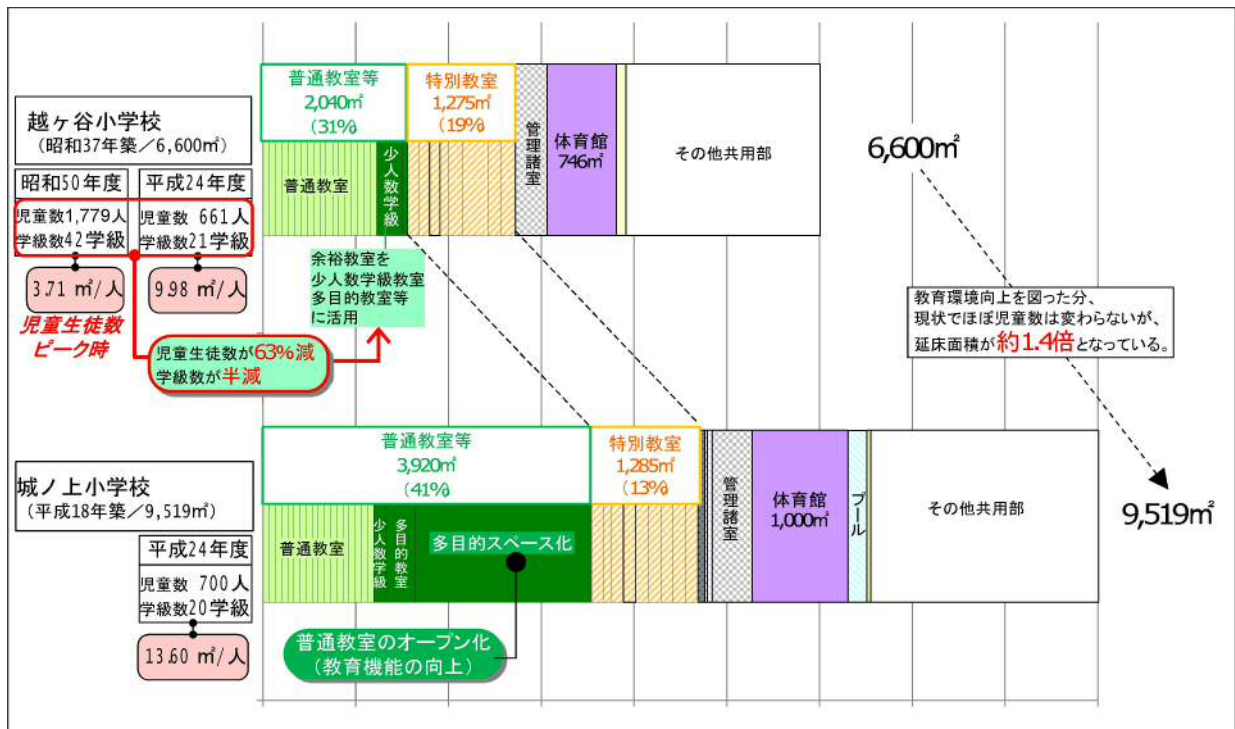
近年に建設した学校のスペース構成は、総合的な学習形態に対応するため、昭和30年代から50年代に整備された学校施設と比べると大きく変化しています。

昭和37年建築の越ヶ谷小学校とほぼ同じ児童数で、平成18年に新設された城ノ上小学校を比較すると、城ノ上小学校では、全ての普通教室に隣接して廊下とゆるやかな境界を持った多目的スペースを整備（普通教室のオープン化）し、教育環境の充実を図っていることが分かります。

一方、越ヶ谷小学校では、児童生徒数が最も多かった昭和50年（1,779人、42学級）と比べ児童数は約37%となり、学級数は半減しております。普通教室として使用していた部屋を一部、少人数学習や多目的教室等に活用しています。

今後、老朽化した施設の建替え等の対策を図る際、同一学級数を想定して建替えた場合でも、その時のニーズや社会的要因によって、施設規模が拡大し、より多くの更新コストが必要になると予測されるため、整備水準を検討し、更新コストの縮減を検討する必要があります。

スペース構成比較



※過去の児童生徒1人あたり面積は、現在の施設延床面積を基準に算出。

出典：学校施設台帳

※仮設教室棟分の面積は除く。

3) コスト状況

■ 小学校のトータルコスト（職員人件費を除く）

小学校30施設の平成24年度の年間トータルコストは約14億円となっており、施設にかかるコスト（修繕費・改修費等）は約3億9,000万円、事業運営にかかるコスト（車両・備品購入費等）は約1億8,000万円、減価償却相当額約8億8,000万円となっています。

小学校の全施設トータルコストをみると、改修費が約1億1,000万円と全体の8%を占めております。

施設別行政コスト計算書

(円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		越ヶ谷 小学校	大沢 小学校	新方 小学校	桜井 小学校	大袋 小学校	荻島 小学校	出羽 小学校	蒲生 小学校	大相模 小学校	増林 小学校
コスト にかか る	修繕費	1,604,535	980,015	1,181,360	1,306,857	2,716,713	2,989,863	929,019	664,440	2,335,136	1,514,696
	改修費	3,133,200	304,500	4,812,150	2,929,500	0	3,352,650	0	472,500	359,100	2,945,250
	光熱水費	4,930,874	7,695,014	2,865,216	5,060,604	3,812,999	5,293,897	5,154,933	4,120,956	4,921,338	4,643,583
	委託費	1,416,952	2,118,512	1,441,020	1,299,830	1,246,336	1,306,172	1,794,627	1,336,015	2,308,100	1,979,240
	使用料及び賃借料	4,138,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設にかかるコスト計…A	15,224,556	11,098,041	10,299,746	10,596,791	7,776,048	12,942,582	7,878,579	6,593,911	9,923,674	11,082,769
コスト にかか る	講師等謝礼	40,000	30,000	0	0	10,000	9,000	0	9,000	45,000	6,000
	修繕費	135,590	119,385	76,050	314,685	87,612	189,105	93,345	94,585	338,677	77,069
	使用料及び賃借料	424,486	379,501	316,526	346,718	442,084	358,448	425,018	324,994	392,404	343,318
	車両・備品購入費	959,805	713,139	479,010	728,812	760,242	878,325	927,192	584,367	711,685	468,447
	負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他事業費	4,585,911	3,900,030	2,985,568	3,913,925	3,614,324	4,879,616	5,441,210	3,604,683	3,886,804	3,009,149
事業運営にかかるコスト計…B	6,145,792	5,142,055	3,857,154	5,304,140	4,914,262	6,314,494	6,886,765	4,617,629	5,374,570	3,903,983	
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①	21,370,348	16,240,096	14,156,900	15,900,931	12,690,310	19,257,076	14,765,344	11,211,540	15,298,244	14,986,752	
【収入の部】											
収入合計…②		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II. 現金収支を伴わないコスト											
減価償却相当額…③		29,300,676	26,111,622	13,242,485	22,556,500	26,615,713	27,462,405	40,206,897	30,764,046	20,144,555	30,350,098
III. 総括											
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		50,671,024	42,351,718	27,399,385	38,457,431	39,306,023	46,719,481	54,972,241	41,975,586	35,442,799	45,336,850
収支差額(④-②)		50,671,024	42,351,718	27,399,385	38,457,431	39,306,023	46,719,481	54,972,241	41,975,586	35,442,799	45,336,850

(円)

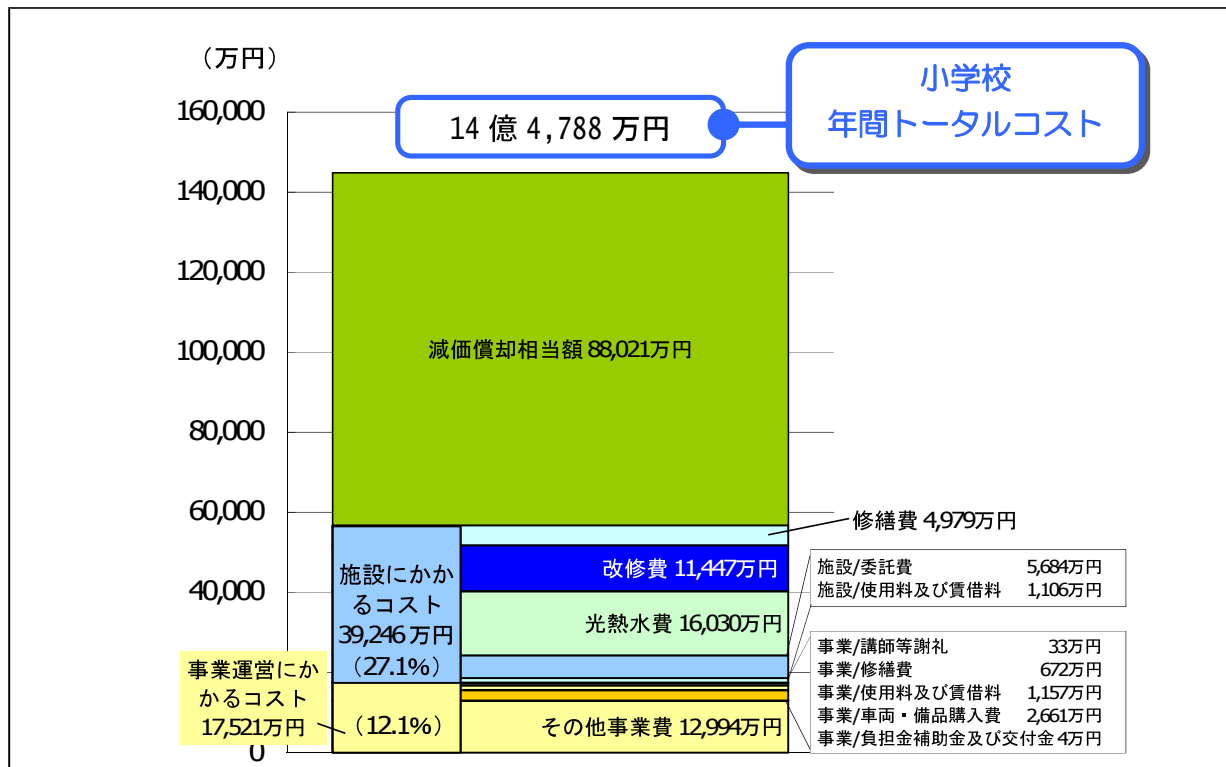
I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		川柳 小学校	南越谷 小学校	蒲生第二 小学校	東越谷 小学校	大沢北 小学校	大袋北 小学校	蒲生南 小学校	北越谷 小学校	大袋東 小学校	平方 小学校
コスト にかか る	修繕費	612,315	2,330,463	1,197,504	1,272,070	1,172,493	1,205,354	2,253,742	5,452,345	1,029,210	1,597,207
	改修費	5,323,500	0	1,202,250	3,999,450	6,644,621	444,360	25,893,000	4,432,575	1,263,150	1,543,500
	光熱水費	3,511,521	8,117,080	5,821,232	5,611,583	5,370,302	5,148,448	6,463,055	3,687,489	4,290,942	5,003,420
	委託費	1,570,038	1,434,647	1,173,262	2,664,583	1,163,538	1,954,073	2,785,378	1,510,943	1,619,113	2,077,682
	使用料及び賃借料	0	0	0	1,483,020	0	1,569,960	733,320	0	0	0
	施設にかかるコスト計…A	11,017,374	11,882,190	9,394,248	15,030,706	14,350,954	10,322,195	38,128,495	15,083,352	8,202,415	10,221,809
コスト にかか る	講師等謝礼	0	0	0	3,000	0	0	0	30,000	35,000	9,000
	修繕費	203,805	275,115	140,910	1,863,945	155,590	133,623	218,925	215,880	166,635	160,302
	使用料及び賃借料	330,669	489,409	346,184	389,828	406,810	357,554	391,709	318,897	387,500	367,111
	車両・備品購入費	619,221	1,091,317	1,323,399	1,322,790	1,069,509	803,145	936,495	909,930	1,476,142	700,875
	負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他事業費	3,648,518	5,708,574	4,815,927	4,466,566	4,462,518	4,176,462	4,307,923	3,021,378	4,237,562	4,106,780
事業運営にかかるコスト計…B	4,802,213	7,564,415	6,626,420	8,046,129	6,094,427	5,470,784	5,855,052	4,496,085	6,302,839	5,344,068	
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①	15,819,587	19,446,605	16,020,668	23,076,835	20,445,381	15,792,979	43,983,547	19,579,437	14,505,254	15,565,877	
【収入の部】											
収入合計…②		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II. 現金収支を伴わないコスト											
減価償却相当額…③		19,614,929	37,911,824	36,164,996	27,393,814	28,724,431	29,255,039	24,871,440	16,711,420	25,460,659	30,052,443
III. 総括											
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		35,434,516	57,358,429	52,185,664	50,470,649	49,169,812	45,048,018	68,854,987	36,290,857	39,965,913	45,618,320
収支差額(④-②)		35,434,516	57,358,429	52,185,664	50,470,649	49,169,812	45,048,018	68,854,987	36,290,857	39,965,913	45,618,320

学校教育施設（20）小学校・中学校

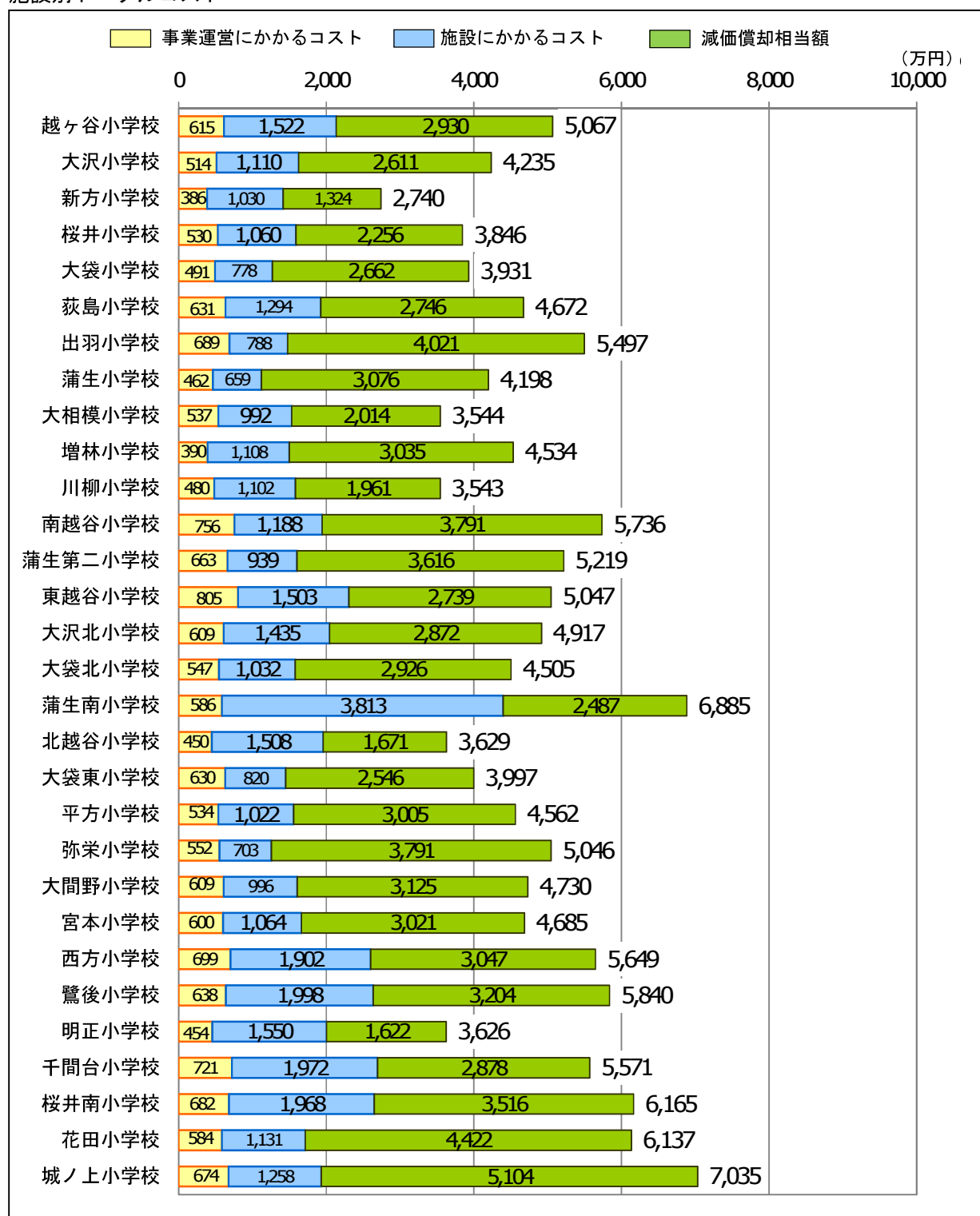
(円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		弥栄 小学校	大間野 小学校	宮本小学校	西方小学校	鷺後 小学校	明正 小学校	千間台 小学校	桜井南 小学校	花田 小学校	城ノ上 小学校	合計
コストにか かる	修繕費	940,613	2,272,519	1,460,056	2,027,233	2,450,532	699,823	849,765	1,514,418	2,430,960	798,073	49,789,329
	改修費	36,750	610,050	1,846,950	3,785,250	8,305,500	9,307,620	10,431,750	9,754,500	1,335,379	0	114,469,005
	光熱水費	4,302,054	4,769,927	5,935,877	7,730,167	7,026,091	3,277,826	6,982,867	6,587,072	4,534,699	7,632,835	160,303,901
	委託費	1,751,794	2,311,412	1,400,321	2,340,152	2,194,164	2,210,207	1,452,136	1,819,500	3,012,481	4,145,124	56,837,352
	使用料及び賃借料	0	0	0	3,137,400	0	0	0	0	0	0	0
施設にかかるコスト計…A		7,031,211	9,963,908	10,643,204	19,020,202	19,976,287	15,495,476	19,716,518	19,675,490	11,313,519	12,576,032	392,462,282
事業運 営にか かる	講師等謝礼	0	20,000	0	15,000	19,000	25,850	10,000	0	10,000	0	325,850
	修繕費	40,340	163,800	122,094	139,390	182,435	104,475	146,391	235,200	446,322	81,133	6,722,413
	使用料及び賃借料	391,920	395,906	415,258	404,359	417,150	341,045	412,533	372,597	391,983	488,952	11,570,871
	車両・備品購入費	927,780	819,525	1,003,117	1,001,542	916,860	542,283	1,005,774	1,184,820	728,175	1,019,529	26,613,252
	負担金補助及び交付金	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	5,000	35,000
	其他事業費	4,161,401	4,689,848	4,461,980	5,404,229	4,846,927	3,530,490	5,640,275	5,025,021	4,263,987	5,141,549	129,939,135
	事業運営にかかるコスト計…B	5,521,441	6,089,079	6,002,449	6,994,520	6,382,372	4,544,143	7,214,973	6,817,638	5,840,467	6,736,163	175,206,521
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		12,552,652	16,052,987	16,645,653	26,014,722	26,358,659	20,039,619	26,931,491	26,493,128	17,153,986	19,312,195	567,668,803
【収入の部】												
収入合計…②		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II. 現金収支を伴わないコスト												
減価償却相当額…③		37,909,348	31,245,181	30,206,869	30,474,879	32,041,703	16,222,790	28,775,892	35,161,129	44,216,207	51,039,881	880,209,871
III. 総括												
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		50,462,000	47,298,168	46,852,522	56,489,601	58,400,362	36,262,409	55,707,383	61,654,257	61,370,193	70,352,076	1,447,878,674
収支差額(④-②)		50,462,000	47,298,168	46,852,522	56,489,601	58,400,362	36,262,409	55,707,383	61,654,257	61,370,193	70,352,076	1,447,878,674

全施設トータルコスト



施設別トータルコスト



■ 中学校のトータルコスト（職員人件費を除く）

中学校の年間トータルコストは約8億4,000万円となっており、施設にかかるコスト（修繕費、改修費等）は約2億2,000万円、事業運営にかかるコスト（車両・備品購入費等）は約1億1,000万円、減価償却相当額が約5億1,000万円となっています。学校の全施設トータルコストをみると、耐震補強工事を含む改修費が約3,900万円と全体の5%を占めています。

施設別行政コスト計算書

(円)

I. 現金収支を伴うもの
【コストの部】

	中央中学校	東中学校	西中学校	南中学校	北中学校	富士中学校	北陽中学校	栄進中学校	
施設にかかるコスト	修繕費	2,292,640	2,542,401	2,612,600	2,365,235	2,533,233	3,251,946	2,210,414	4,470,101
	改修費	3,074,400	8,025,376	2,581,908	2,105,040	7,119,000	1,657,992	402,675	1,804,724
	光熱水費	7,370,922	5,582,281	7,071,355	5,928,123	6,561,764	10,200,809	3,920,093	7,460,302
	委託費	2,651,203	2,305,706	1,976,212	2,033,362	1,771,432	1,397,883	1,961,342	2,052,079
	使用料及び賃借料	8,148,000	6,048,000	0	0	0	0	0	0
	施設にかかるコスト計…A	23,537,165	24,503,764	14,242,075	12,431,760	17,985,429	16,508,630	8,494,524	15,787,206
事業運営にかかるコスト	講師等謝礼	0	10,000	0	0	3,000	6,000	24,000	9,500
	委託費	0	0	0	29,510	0	0	64,627	0
	使用料及び賃借料	718,440	532,280	569,856	552,626	801,299	725,208	497,770	520,937
	車両・備品購入費	1,610,564	1,229,550	1,465,453	1,441,962	2,175,872	1,732,395	829,773	1,561,721
	負担金補助及び交付金	35,000	29,000	29,000	29,000	10,000	29,000	10,000	10,000
	その他事業費	6,245,355	5,554,779	5,960,797	5,766,322	5,917,668	7,447,763	3,989,614	7,024,232
	事業運営にかかるコスト計…B	8,609,359	7,355,609	8,025,106	7,819,420	8,907,839	9,940,366	5,415,784	9,126,390
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①	32,146,524	31,859,373	22,267,181	20,251,180	26,893,268	26,448,996	13,910,308	24,913,596	

【収入の部】

収入合計…②	0	0	0	0	0	0	0	0
--------	---	---	---	---	---	---	---	---

II. 現金収支を伴わないコスト

減価償却相当額…③	47,787,949	34,200,851	49,531,722	33,592,856	40,603,608	32,369,539	33,514,063	40,563,949
-----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

III. 総括

コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)	79,934,473	66,060,224	71,798,903	53,844,036	67,496,876	58,818,535	47,424,371	65,477,545
収支差額(④-②)	79,934,473	66,060,224	71,798,903	53,844,036	67,496,876	58,818,535	47,424,371	65,477,545

(円)

I. 現金収支を伴うもの
【コストの部】

	光陽中学校	平方中学校	武蔵野中学校	大袋中学校	新栄中学校	大相模中学校	千間台中学校	合計	
施設にかかるコスト	修繕費	1,756,291	1,936,586	1,437,197	6,352,933	4,524,254	1,767,020	1,951,141	42,003,992
	改修費	840,000	0	3,510,150	2,257,500	1,926,750	1,260,000	2,242,800	38,808,315
	光熱水費	5,587,709	5,324,471	5,011,678	5,912,930	5,069,247	5,905,064	5,394,000	92,300,750
	委託費	2,390,695	1,863,554	1,936,431	2,155,182	1,700,469	1,712,066	1,918,481	29,826,097
	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	14,196,000
	施設にかかるコスト計…A	10,574,695	9,124,611	11,895,456	16,678,545	13,220,720	10,644,150	11,506,422	217,135,154
事業運営にかかるコスト	講師等謝礼	9,000	0	15,000	20,000	12,000	24,000	0	132,500
	委託費	0	0	49,696	0	0	0	0	143,833
	使用料及び賃借料	429,331	498,073	459,525	451,373	712,738	557,834	500,771	8,528,061
	車両・備品購入費	1,674,645	1,024,380	1,701,552	1,003,979	1,161,930	1,250,119	1,750,980	21,614,875
	負担金補助及び交付金	29,000	10,000	29,000	29,000	10,000	29,000	35,000	352,000
	その他事業費	5,053,639	4,302,066	4,769,784	4,813,833	5,234,865	6,164,889	5,025,677	83,271,283
	事業運営にかかるコスト計…B	7,195,615	5,834,519	7,024,557	6,318,185	7,131,533	8,025,842	7,312,428	114,042,552
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①	17,770,310	14,959,130	18,920,013	22,996,730	20,352,253	18,669,992	18,818,850	331,177,706	

【収入の部】

収入合計…②	0	0	0	0	0	0	0	0
--------	---	---	---	---	---	---	---	---

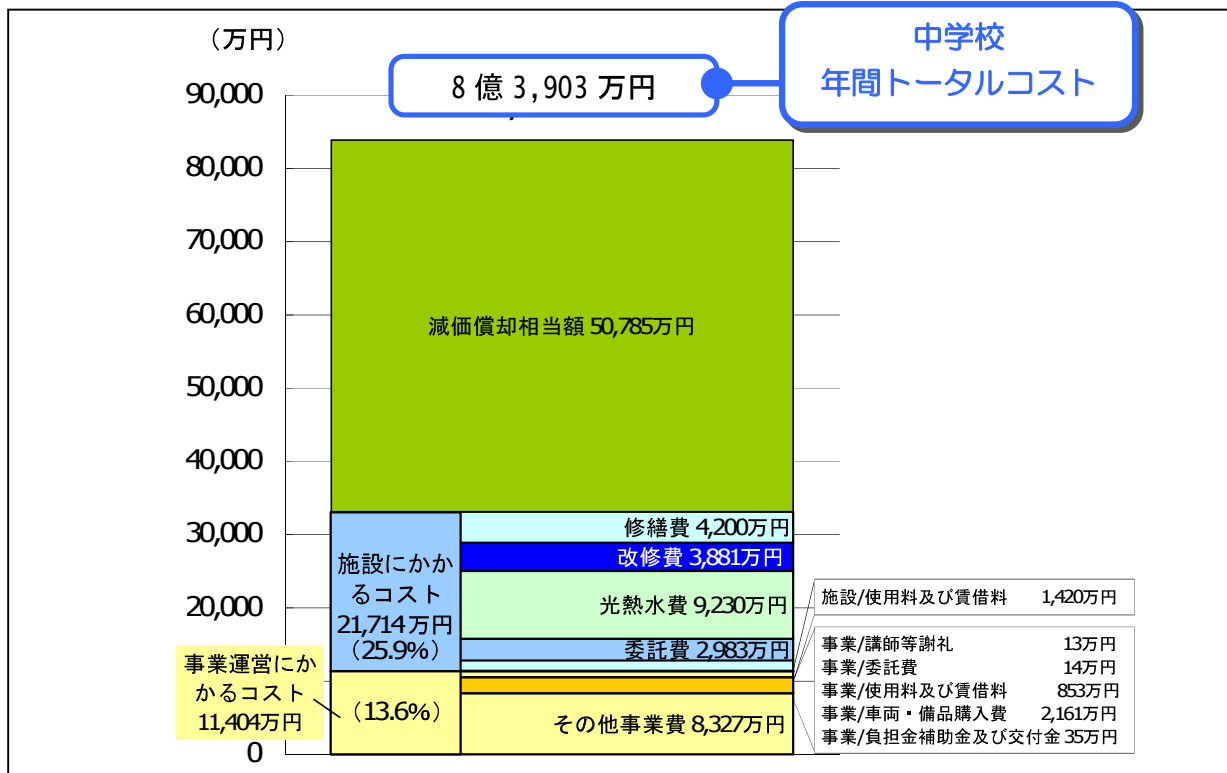
II. 現金収支を伴わないコスト

減価償却相当額…③	17,768,564	29,331,481	23,028,906	24,116,391	36,078,177	30,736,296	34,628,952	507,853,304
-----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-------------

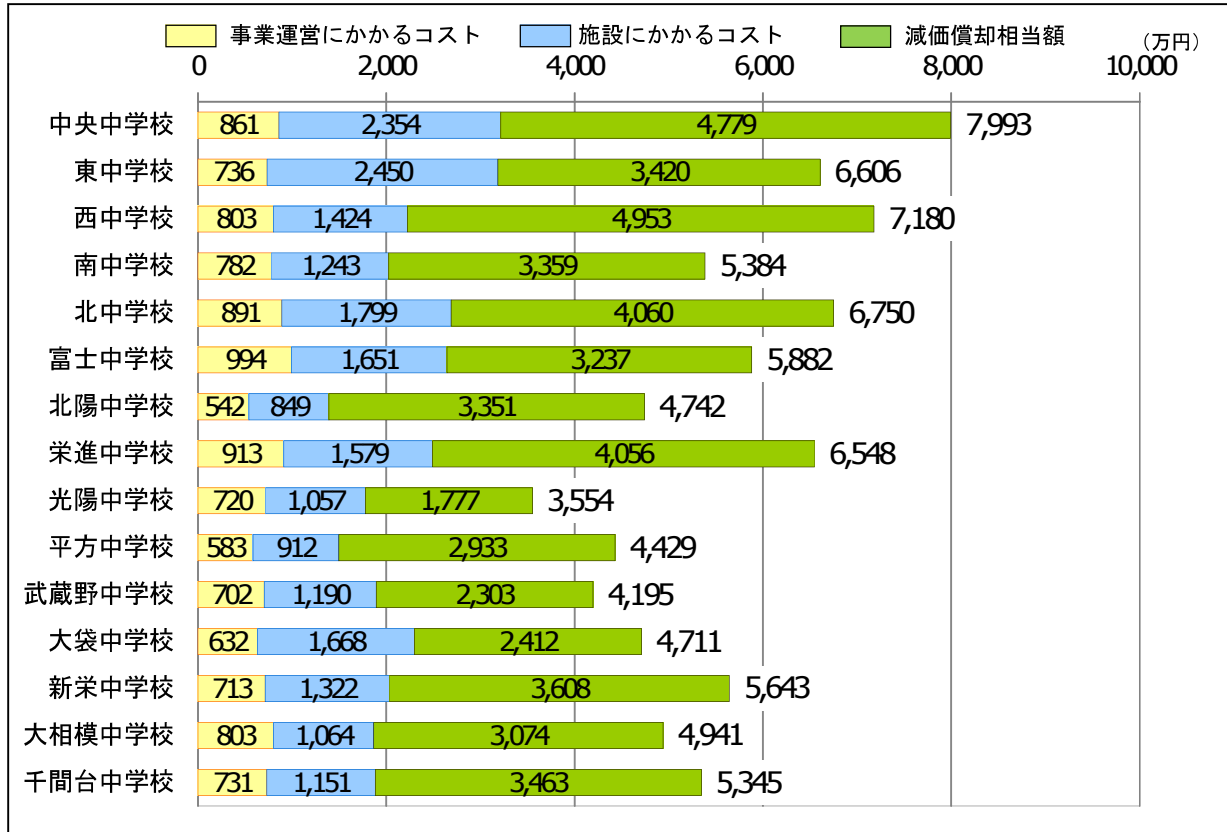
III. 総括

コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)	35,538,874	44,290,611	41,948,919	47,113,121	56,430,430	49,406,288	53,447,802	839,031,010
収支差額(④-②)	35,538,874	44,290,611	41,948,919	47,113,121	56,430,430	49,406,288	53,447,802	839,031,010

全施設トータルコスト



施設別トータルコスト



4) まとめ

- 小学校30校及び中学校15校の総延床面積は約31万㎡となっており、市の保有する建物面積全体の55%を占めています。
- 施設の耐震補強工事はすべて実施済みですが、建築から30年以上経過した建物の割合が高いことから、校舎や体育館の老朽化対策が急務となっております。
- 児童生徒数は、昭和58年度の4万3,916人をピークに減少し、平成25年5月現在では2万6,799人とピーク時の約61%になっています。学級数の平均は小学校が1学年当たり約3学級、中学校が約5学級となっており、普通教室の一部は少人数学習や多目的教室等に活用されています。また、学校別での将来予測で見ると、開発により今後も増加する学校と、減少する学校の地域差がより一層生ずることが予想されています。
- 年間コストは小学校が約14億円、中学校が約8億4,000万円となっています。
- 子どもたちの学習の場であり震災等の際には地域住民の避難所ともなる小中学校ですが、今後の課題として学区別の児童生徒推計を踏まえた施設の適正配置や他施設との複合化等の検討を行うとともに、一斉に到来する修繕費用の平準化を図るため、優先順位の設定や施設毎の改修計画の策定を進めていく必要があります。

（21）教育センター

1）施設概要

① 設置目的等

本施設は、地域に根ざした教育を推進し、幼児教育、学校教育、青少年教育など、教育の充実と発展を図ることを目的に設置されました。



教育センター

施設一覧

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	複合・併設施設	備考
教育センター	増林三丁目4番地1	1,412.83	平成19	鉄筋コンクリート造	・教育センター:1,413㎡ ・増林地区センター・公民館:2,301㎡	

② 開所時間

開所時間：午前8時30分から午後9時まで（ただし、土曜日は午後5時まで）

休所日：日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）

開所日数：293日

③ 事業内容

本施設では、教育の様々な課題に関する調査・研究を進め、教職員の指導力向上のための研修等を企画・実施しています。

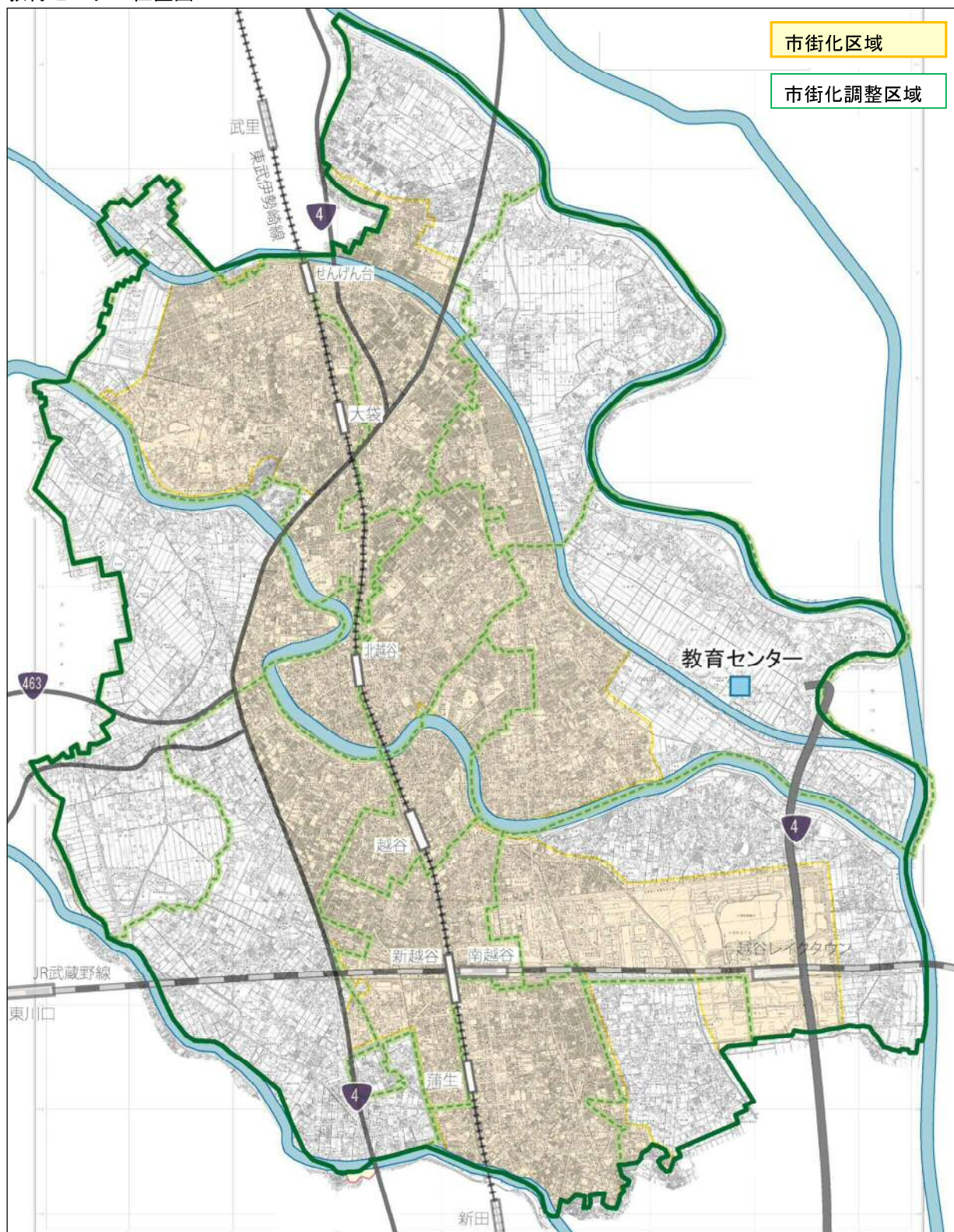
また、いじめ、不登校、発達の遅れ等、4歳児から中学校3年生までの教育に関する各種問題の解決のため、センター内に相談員を配置し、来所による面談や電話、メールによる相談を実施しています。

さらに、市内小中学校と教育委員会を結ぶネットワークシステムを管理・運用しています。

運営は市の職員による直営で行われています。

④ 配置状況

教育センター位置図



2) 利用実態

① 建物の状況

■ 教育センターのスペック情報

スペック一覧

施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応						環境対応			
	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	エレベーター※1	車いす用	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等
教育センター	平成19	1,413	不要	6		6	—	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—

記載例	実施済み : ○	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
	未実施 : ×	
	不要 : —	

本施設は、建物の安全性上は問題がありません。バリアフリーにも対応できており、今後は大規模改修時に環境対応の導入を検討することが望めます。

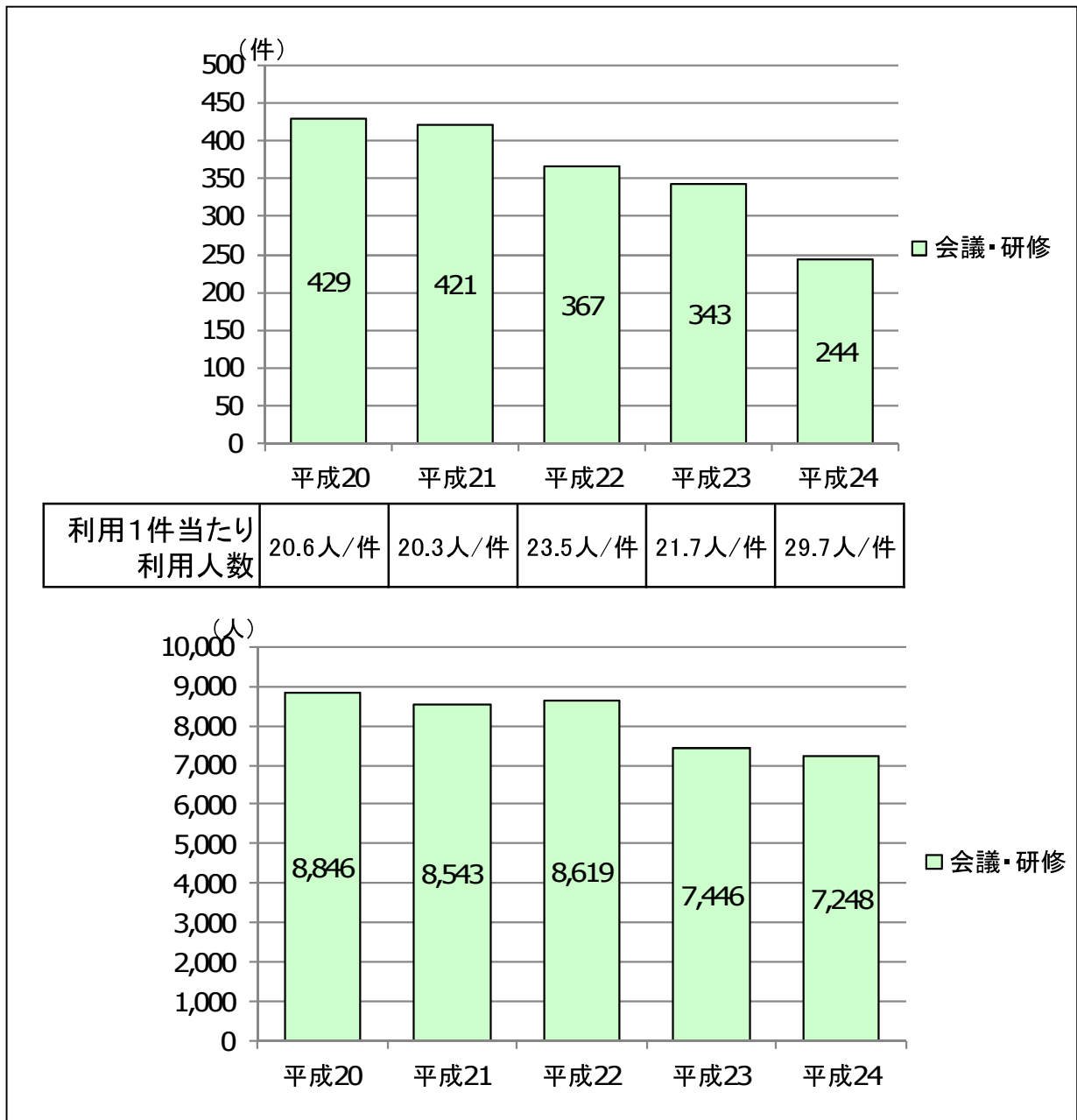
② 利用状況

■ 会議室の利用状況

会議室の利用件数の推移をみると、平成20年度では429件でしたが、平成24年度では244件と、年々減少しています。利用者数も、平成20年度の約8,800人が平成24年度では約7,200人と減少しています。

利用件数1件当たりの利用者数は、平成20年度から平成23年度までは約20.3人から約23.5人でしたが、平成24年度は29.7人と増加しています。

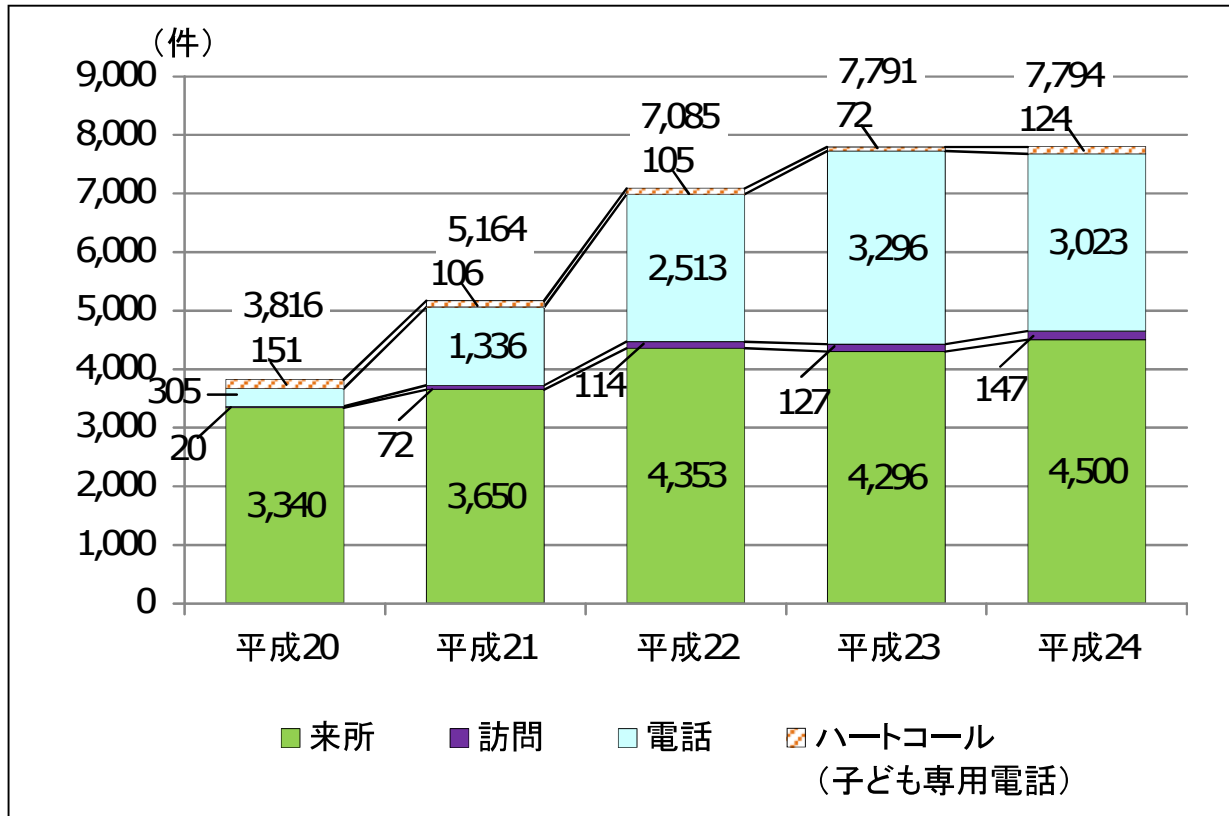
年間利用件数・利用者数の推移



■ 相談等の利用状況

相談等の利用件数の推移をみると、平成20年度では約3,800件でしたが、平成24年度では約7,800件と大幅に増加しています。内訳を見ると、電話による相談件数が約300件から約3,000件と5年間で10倍に増加しています。

年間相談件数の推移



3) コスト状況

■ 教育センターのトータルコスト

本施設の年間トータルコストは、約2億6,000万円です。

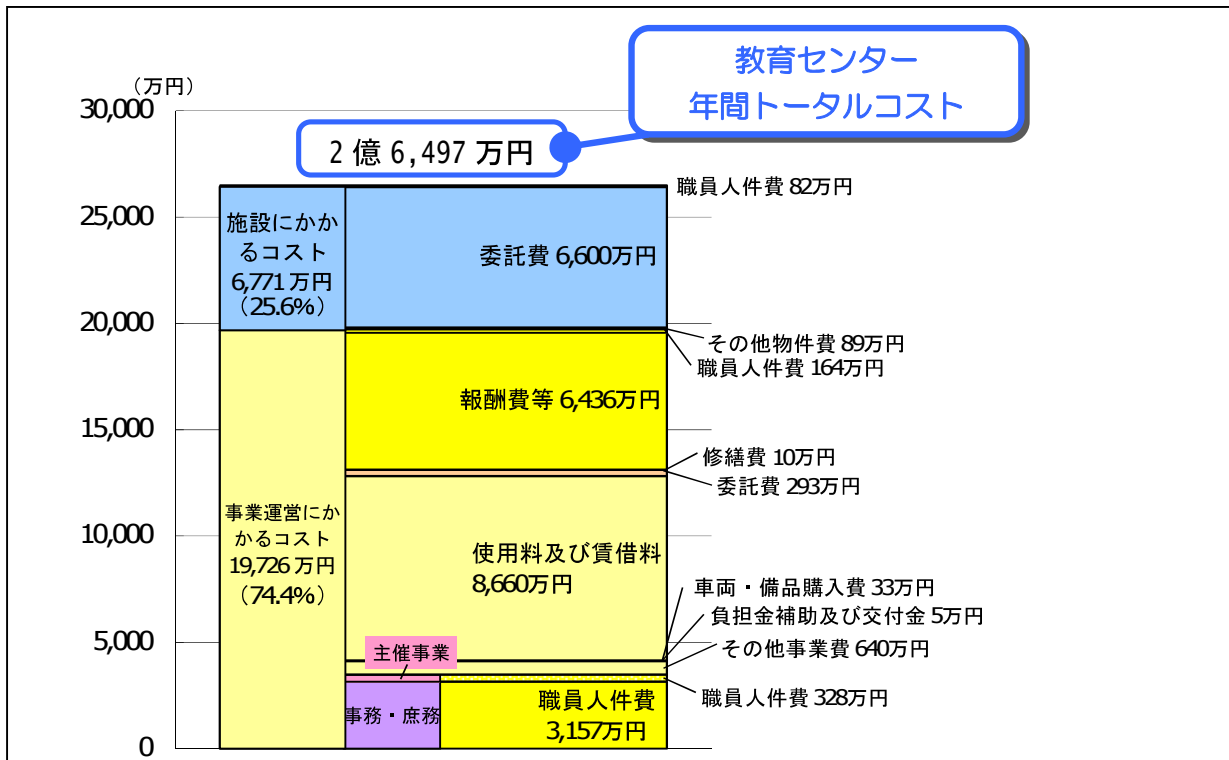
主な費用は報酬費等（センターの相談員の報酬等）が約6,400万円、使用料及び賃借料（情報機器の借上料等）が約8,700万円となっています。

区分別では、施設にかかるコスト（委託費等）が約6,800万円、事業運営にかかるコスト（人件費・使用料及び賃借料等）が約2億円となっています。

I.現金収支を伴うもの 【コストの部】		教育センター	
施設にかかるコスト	職員人件費	820,000	
	委託費	65,995,965	
	その他物件費	894,557	
	施設にかかるコスト計…A	67,710,522	
事業運営にかかるコスト	職員人件費	1,640,000	
	報酬費等	64,364,951	
	修繕費	96,440	
	委託費	2,925,838	
	使用料及び賃借料	86,600,607	
	車両・備品購入費	328,440	
	負担金補助及び交付金	45,700	
	その他事業費	6,404,572	
	小計…(ア)	162,406,548	
	事業主催	職員人件費	3,280,000
	小計…(イ)	3,280,000	
	事務・庶務	職員人件費	31,570,000
	小計…(ウ)	31,570,000	
事業運営にかかるコスト計 (ア+イ+ウ)…B	197,256,548		
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①	264,967,070		
【収入の部】			
収入合計…②	0		
II.現金収支を伴わないコスト			
減価償却相当額…③	0		
III.総括			
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)	264,967,070		
収支差額(④-②)	264,967,070		

※本施設の減価償却相当額は増林地区センター・公民館に含む

トータルコスト



4) まとめ

- ・平成19年度に増林地区センター・公民館との複合化施設として新設した施設で、耐震性能等に問題はありません。また、運営は直営となっています。
- ・年間の利用者数は約7,200人と近年減少傾向ですが、電話も含めた相談件数は約7,800件と増加傾向となっています。
- ・年間コストは約2億6,000万円となっています
- ・今後は、複合化施設として施設の効率的な活用による費用の削減や、計画的修繕による維持管理費の抑制等を主体施設である増林地区センターを中心として取り組んでいくことが求められます。また、中核市移行に伴い、教職員研修スペースを確保することも必要です。

（22）学校給食センター

1）施設概要

① 設置目的等

学校給食は児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすとともに、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導を実施することにより、学校給食の充実及び学校における食育推進を図ることを目的にしています。



第一学校給食センター

昭和23年に越ヶ谷小学校で脱脂粉乳によるミルク給食が開始されたことに始まり、昭和44年に1日1万食分の調理ができる第一学校給食センターが完成し、市内小中学校すべてで完全給食が実施されました。その後、順次、学校給食センターが建設され、平成9年からすべての学校が自校調理方式からセンター方式へ切り替えを行いました。

現在、本市では3つの学校給食センターを設置しています。

施設一覧

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	備考
1 第一学校給食センター	相模町三丁目48番地の1	2,657.10	昭和63	鉄骨造	昭和44年開設 昭和63年建替
2 第二学校給食センター	大字大杉470番地	2,166.00	昭和49	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)	
3 第三学校給食センター	大字砂原520番地	3,241.21	平成7	鉄骨造	
合計		8,064.31			

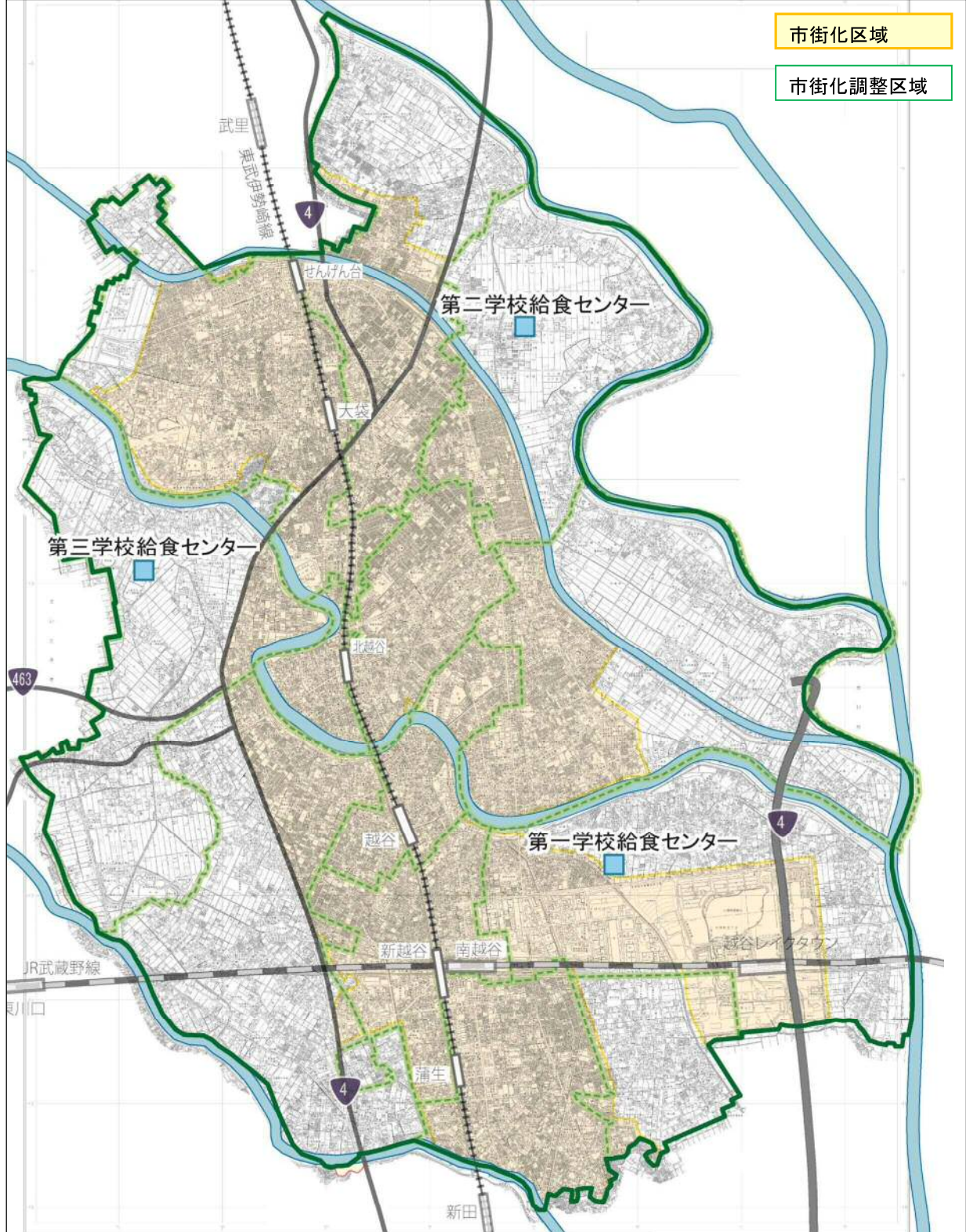
② 事業内容

市内の市立小・中学校45校に在籍する児童生徒に対し、学校給食を通じて望ましい食習慣を形成して食育の推進を図ることを目指し、市内3ヶ所の学校給食センターにて給食の調理を行っています。学校給食センターでは、1日約2万8,000食の給食を調理しており、栄養バランスのとれた献立や、郷土料理や地場農産物を使用するなど、おいしくて、喜ばれる給食の提供に努めています。運営は市の職員による直営で行われています。

③ 配置状況

学校給食センターは市の北部、中部、南部に1施設設置されています。

学校給食センター位置図



2) 利用実態

① 建物の状況

■ 学校給食センターのスペック情報

スペック一覧

No.	施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応					環境対応			
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	エレベーター※1	車いす用自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等
1	第一学校給食センター	昭和63	2,657	不要	25		25	—	○	○	×	×	×	×	×	×	×
2	第二学校給食センター	昭和49	2,166	未実施	39	平成25	0	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×
3	第三学校給食センター	平成7	3,241	不要	18		18	—	○	○	×	×	×	×	×	×	×
合計			8,064														

※第二学校給食センターは竜巻災害により平成25年に大規模改修を実施しています。

記載例	実施済み：○	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
	未実施：×	
	不要：—	

第一学校給食センターおよび第三学校給食センターは新耐震基準で建設されていますが、建設から約20年が経過しています。第二学校給食センターは、昭和56年以前に建設された旧耐震基準の建物です。

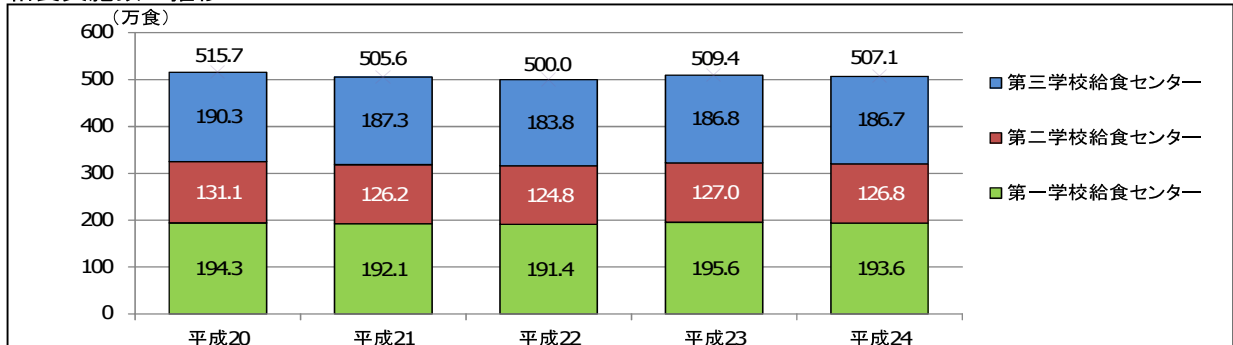
② 利用状況

■ 給食実施数の推移

平成20年度から24年度までの給食実施数の推移をみると、毎年度500万食代で推移しており、年平均では約508万食となっています。

施設別でみると、給食実施数が一番少ない第二学校給食センターは5年間平均で約127万食、第一学校給食センターは約194万食、第三学校給食センターは約187万食となっています。

給食実施数の推移



3) コスト状況

■ 学校給食センターのトータルコスト

学校給食センターの年間トータルコストは、約24億円となっています。

主な費用としては、給食材料費が約12億円、給食の調理に関する人件費（事業運営にかかるコスト）が約8億1,000万円となっています。

区分別では施設にかかるコスト（修繕費、光熱水費・委託費等）は約1億7,000万円、事業運営にかかるコスト（給食材料費・人件費等）は約22億円、減価償却相当額は約5,500万円となっています。

給食材料費については、それに相当する額が学校給食費として、児童生徒の保護者より徴収されています。

施設別行政コスト計算書

(円)

I. 現金収支を伴うもの

【コストの部】

		第一学校 給食センター	第二学校 給食センター	第三学校 給食センター	合計	
施設にかか るコスト	職員人件費	10,072,164	10,022,861	10,236,370	30,331,396	
	修繕費	4,777,668	4,999,974	4,696,969	14,474,611	
	改修費	0	1,260,000	1,079,400	2,339,400	
	光熱水費	31,783,368	24,964,495	36,045,130	92,792,993	
	委託費	6,651,305	7,332,335	6,958,220	20,941,860	
	使用料及び賃借料	3,068,520	0	3,261,930	6,330,450	
	施設にかかるコスト計…A	56,353,025	48,579,665	62,278,019	167,210,710	
事業運営にかか るコスト	事業運営	委託費	20,089,797	13,159,807	20,071,842	53,321,446
		使用料及び賃借料	14,490	14,490	14,490	43,470
		車両・備品購入費	19,356,913	1,036,603	113,966,784	134,360,300
		負担金補助及び交付金	4,700	0	10,000	14,700
		その他事業費	6,633,256	5,519,310	6,728,749	18,881,315
		給食材料費	459,171,972	309,045,228	439,367,945	1,207,585,145
	小計…(ア)	505,271,128	328,775,438	580,159,810	1,414,206,376	
	調理 員	職員人件費	255,010,302	206,960,030	249,400,072	711,370,403
		小計…(イ)	255,010,302	206,960,030	249,400,072	711,370,403
	栄養 士	職員人件費	16,400,000	16,400,000	16,400,000	49,200,000
		小計…(ウ)	16,400,000	16,400,000	16,400,000	49,200,000
	庶務・ 事務	職員人件費	16,400,000	16,400,000	16,400,000	49,200,000
		小計…(エ)	16,400,000	16,400,000	16,400,000	49,200,000
事業運営にかかるコスト計 (ア+イ+ウ+エ)…B		793,081,430	568,535,468	862,359,882	2,223,976,779	
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		849,434,455	617,115,133	924,637,901	2,391,187,489	

【収入の部】

学校給食費実費徴収金	458,428,533	307,655,232	435,869,036	1,201,952,801
収入合計…②	458,428,533	307,655,232	435,869,036	1,201,952,801

II. 現金収支を伴わないコスト

減価償却相当額…③	18,001,601	405,650	36,950,913	55,358,164
-----------	------------	---------	------------	------------

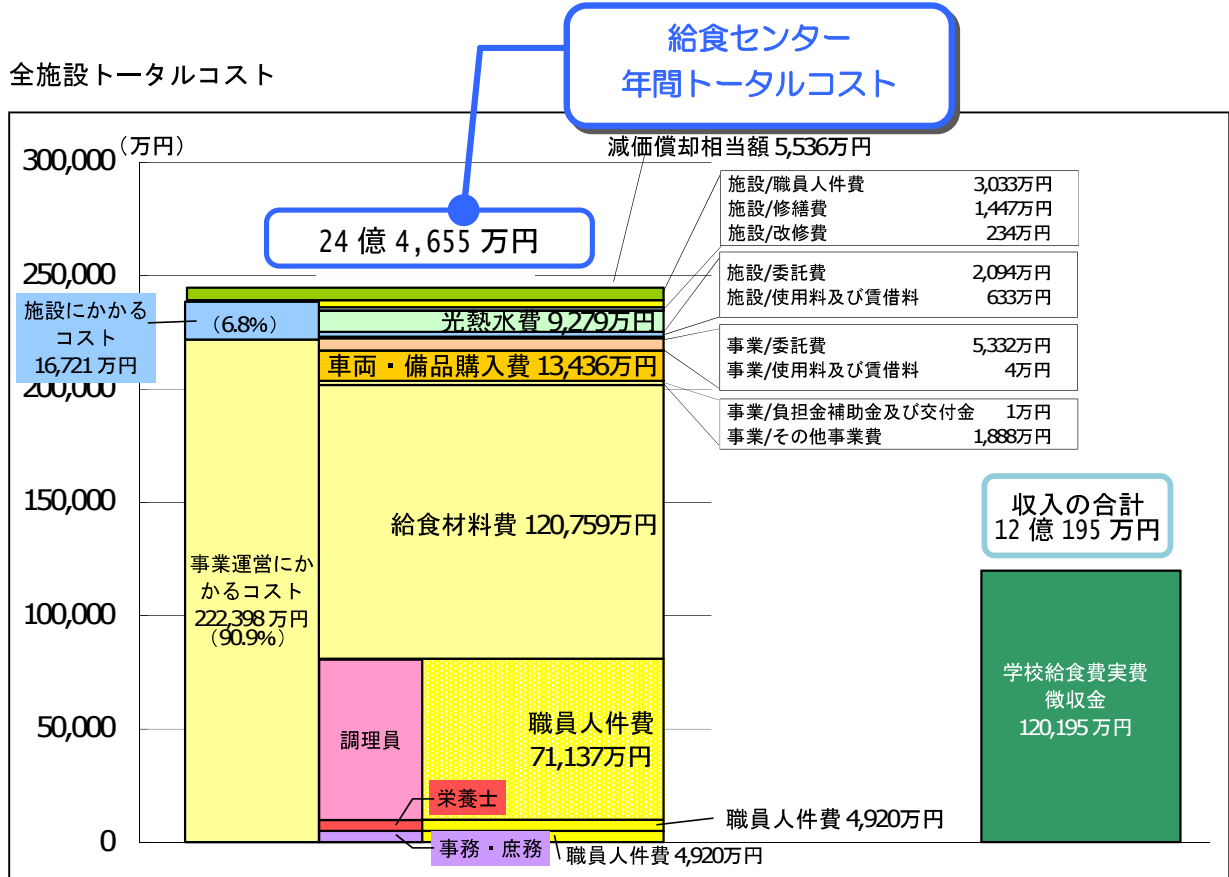
III. 総括

コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)	867,436,056	617,520,783	961,588,814	2,446,545,653
収支差額(④-②)	409,007,523	309,865,551	525,719,778	1,244,592,852

その他学校教育関連施設（22）学校給食センター

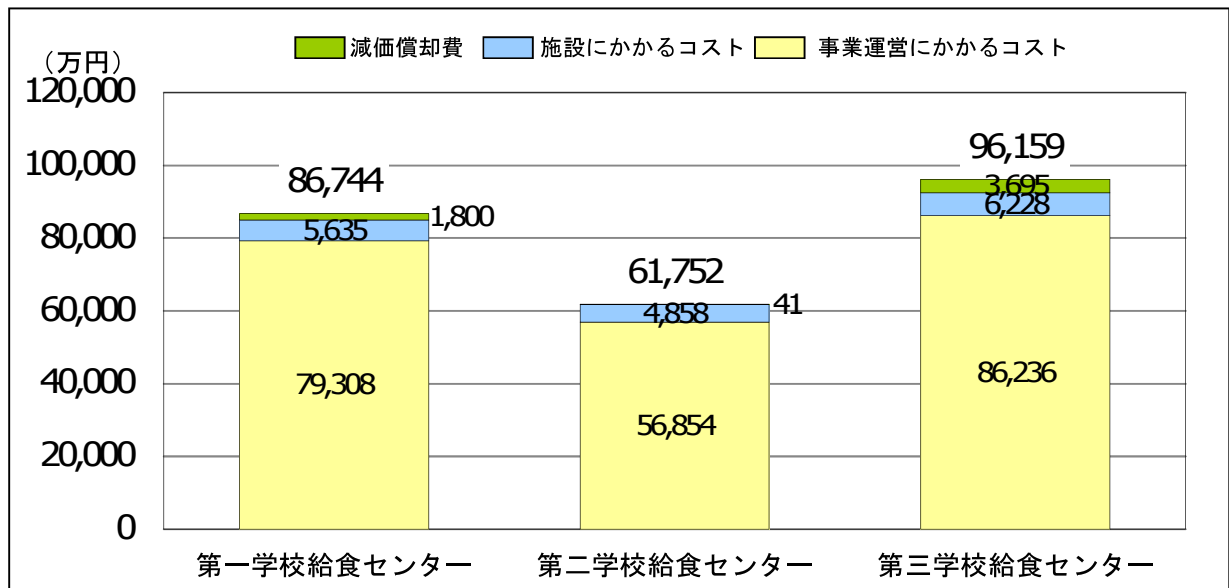
施設別では、第一学校給食センターが約8億7,000万円、第二学校給食センターが約6億2,000万円、第三学校給食センターが約9億6,000万円となっています。

第二学校給食センターは他の2施設と比較してコストが少なくなっていますが、給食実施数が他の施設より少なく、材料費や人件費が他の施設より低いことや、高額な調理機器の更新を行っていないことなどが、主な要因となっています。



※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

施設別トータルコスト



※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

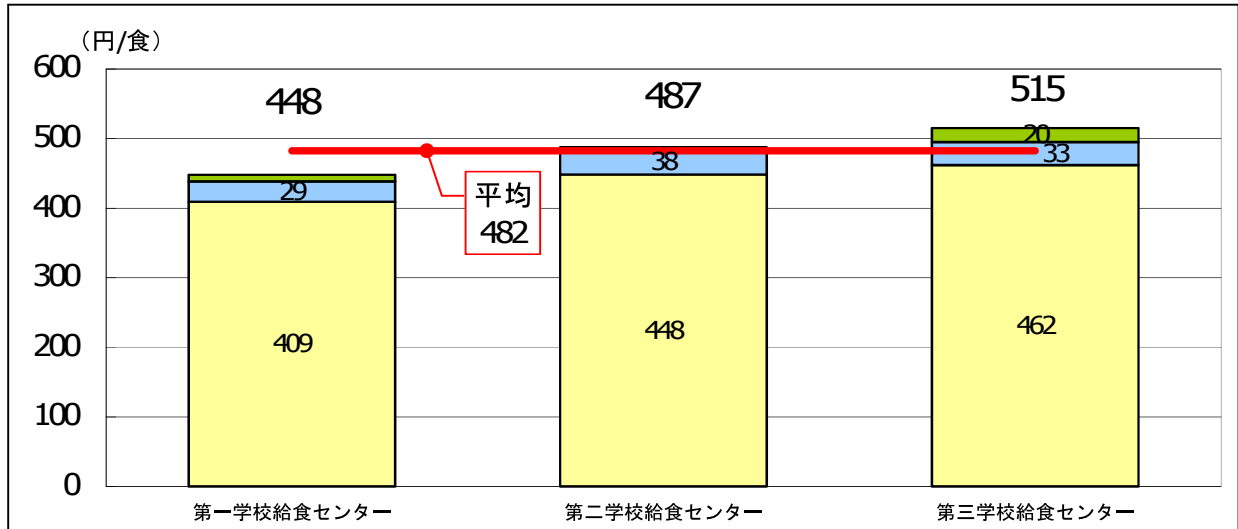
■ 1食当たりのコスト

1食当たりのコストを算出すると、平均で約480円です。

施設別では、第一学校給食センターが1食当たり448円、第二学校給食センターが487円、第三学校給食センターが515円となっています。

第三学校給食センターは、高額な備品を更新しており、1食当たりのコストが高くなっています。

1食当たりにかかるコストの推移



※事業運営にかかるコストのうち、給食材料費については、小学校で221円、中学校で276円を保護者が負担しています。
 ※一般職員の人件費についてはモデル賃金を使用していることから、実際の数値とは異なります。

4) まとめ

- 建築年数は、第一学校給食センターは築後25年、第三学校給食センターは築後18年が経過し、老朽化対策への対応の検討が必要です。第二学校給食センターについては、平成25年9月に発生した竜巻災害により甚大な被害を受け、大規模改修を実施していますが、昭和49年の建築で旧耐震基準の建物であることから、耐震診断を実施し、結果によっては耐震化を図る必要があります。また、運営は直営となっています。
- 年間コストは、3施設の合計が約24億円で、給食材料費が約12億円、給食の調理にかかる人件費が約8億1,000万円となっております。また、1食当たりの費用は、人件費を含め約482円となっています。
- 今後は、施設面では学校給食を安定・継続して提供するため、効率的な施設設備の保守管理委託を実施するとともに、施設及び機械器具の計画的な改修計画を策定し、施設の維持管理につとめていく必要があります。

（23）庁舎（行政窓口）

1）施設概要

① 設置目的等

現在の庁舎は、本市の都市化の進展やそれに伴う業務量の拡大に対応するため、昭和42年に建設が始まり、昭和44年に完成しました。その後も業務量の増大等に伴い、平成12年には第二庁舎を建設しています。



市役所

また、市役所に行かなくても各種の届け出や証明の交付を受けることができるなど、より身近できめ細かな市民サービスを提供するため、北部市民会館内に北部出張所が、コミュニティセンター内に南部出張所を設置しました。

さらには、パスポート発給事務の権限が平成19年度に県から移譲されたことを受け、市役所市民課でパスポートの発給業務が始まりましたが、市民の利便性の向上を図るため、越谷駅東口市街地再開発事業の完成にあわせ、市民活動支援センター中央図書室と同じフロアとなる越谷ツインシティBシティの4階に移転しています。

施設一覧（庁舎(行政窓口)）

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	複合・併設施設の状況	備考
1 市役所	越ヶ谷四丁目2番1号	16,592.05	昭和43 (本庁舎)	鉄筋コンクリート造 (本庁舎)		本庁舎、第二庁舎、別館を含む
2 北部出張所 (北部市民会館内)	大字恩間181番地1	181.78	昭和63	鉄筋コンクリート造	・北部出張所: 182㎡ ・北部市民会館: 2,665㎡ ・北部市民会館図書室: 273㎡	
3 南部出張所 (コミュニティセンター内)	南越谷一丁目2876番地1	296.37	昭和54	鉄骨鉄筋 コンクリート造	・南部出張所: 296㎡ ・コミュニティセンター: 13,305㎡	
4 パスポートセンター (ツインシティ内)	弥生町16番1号	232.00	平成23	鉄骨造	・パスポートセンター: 232㎡ ・市民活動支援センター: 1,032㎡ ・市民活動支援センター 中央図書室: 788㎡	
合計		17,302.20				

※市民活動支援センター（1,032㎡）には観光・物産情報コーナー（103㎡）を含んでいる。

② 開館時間・休館日

施設名	開館時間	休館日
市役所	午前8時30分～午後5時15分	土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
北部出張所	午前8時30分～午後5時15分	土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
南部出張所	午前8時30分～午後5時15分	土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
パスポートセンター	一般旅券の申請：午前9時～午後4時30分	土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
	各種証明書の請求：午前8時30分～午後5時15分	
	一般旅券の交付：午前9時～午後4時30分	土曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
	収入印紙・埼玉県収入証紙等の販売： 月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分 日曜日 午前9時～午後4時30分	

③ 事業内容

出張所では主に各種証明書等の交付や異動等の届出業務等、市役所で行う手続きのうち、市民生活に身近な業務を主に行っています。

また、パスポートセンターでは、主にパスポートの申請や交付を行っており、さらに戸籍や住民登録に関する証明書の交付を行っています。いずれの施設も市の職員による直営で運営されています。

施設別業務内容

	業務	北部出張所	南部出張所	パスポートセンター
証明書交付	戸籍に関する証明書	●	●	●
	住民登録関係証明書	●	●	●
	印鑑登録証明書	●	●	●
	市税に関する証明書	○	○	○※2
	その他証明書	●※1	●※1	—
異動	住民異動届出	●	●	—
	戸籍届出	●	●	—
	印鑑登録	●	●	—
収納その他業務	税金・料金の収納	●	●	—
	住民基本台帳申請・交付	●	●	—
	国民健康保険申請	●	●	—
	国民年金申請	●	●	—
	福祉関係の申請	●	●	—
	臨時運行の許可	●	●	—
	し尿、ごみカレンダー	●	●	—
	粗大ごみシール	●	●	—
	軽自動車・口座振替等	●	●	—
	その他（住民基本台帳除く）	●	●	—
	旅券申請	—	—	●
	旅券交付	—	—	●

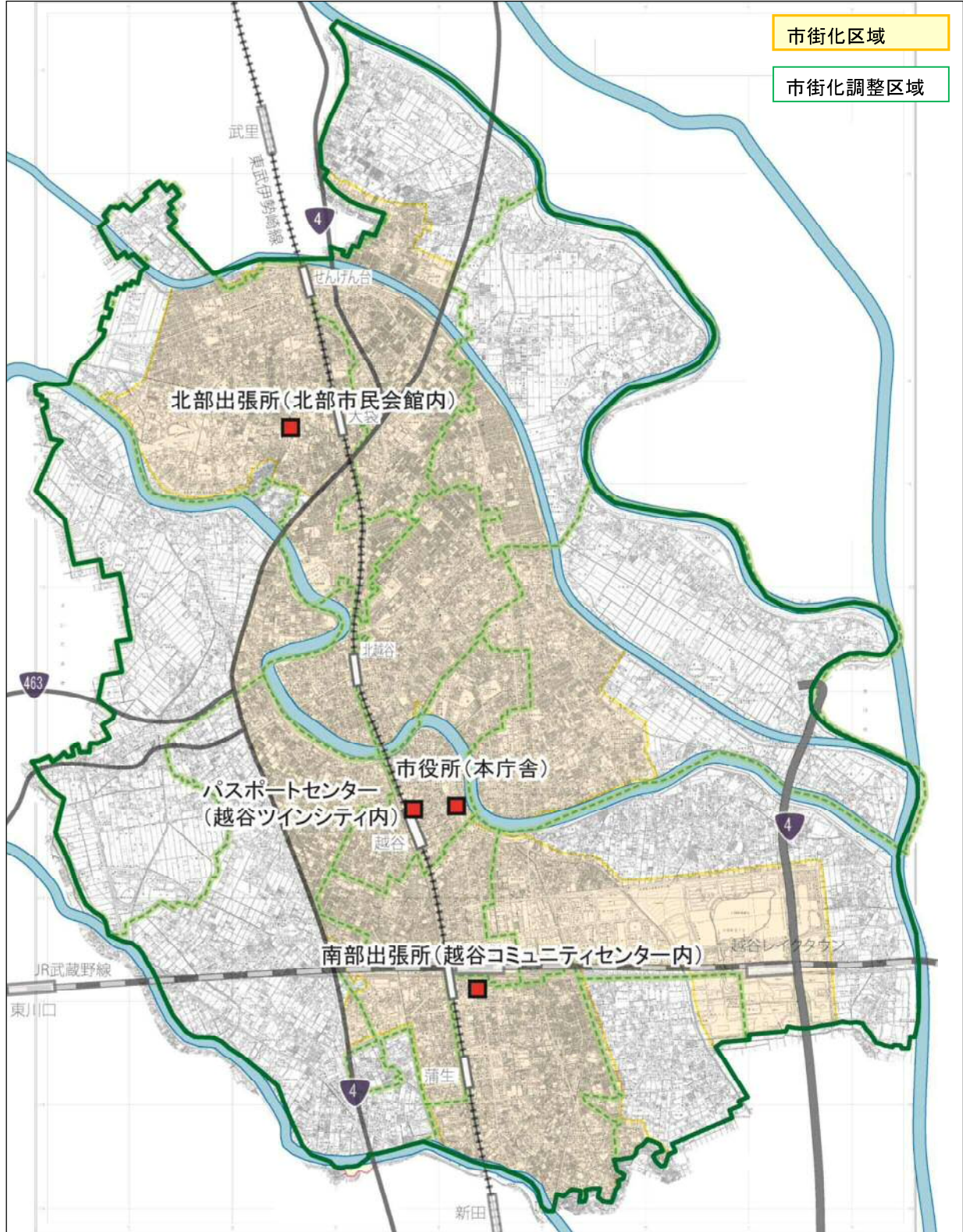
※1 自動車臨時運行許可申請（仮ナンバー）、広域交付住民票等

※2 課税（非課税）証明書のみ

④ 配置状況

市役所を除き、すべて複合施設となっています。

庁舎（行政窓口）位置図



2) 利用実態

① 建物の状況

■ 庁舎（行政窓口）のスペック情報

スペック一覧

No.	施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応					環境対応					
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	大規模改修後経過年数	築年数または直近の大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	エレベーター※1	車いす用自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2
1	市役所(本庁舎)		16,592																
	本庁舎	昭和43	10,022	未実施	45	平成23	2	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×
	第二庁舎	平成11	5,301	不要	14	平成23	2	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
	別館	昭和54	1,269	未実施	34	平成12	13	—	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
2	北部出張所	昭和63	182	不要	25	平成12	13	—	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—
3	南部出張所	昭和54	296	不要	34		34	—	○	○	×	○	—	○	—	—	—	—	—
4	パスポートセンター	平成23	232	不要	2		2	—	○	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—
	合計		17,302																

※パスポートセンターは市民活動支援センター中央図書室に併設されているため、バリアフリー対応については、市民活動支援センターと同様になります。

記載例	実施済み：○	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
	未実施：×	
	不要：—	

本庁舎は、耐震診断を行った結果、耐震安全性の確保がされていません。また、アスベストの除去が未完了となっています。

第二庁舎については、新しい施設であり、建物の安全性上の問題はありません。

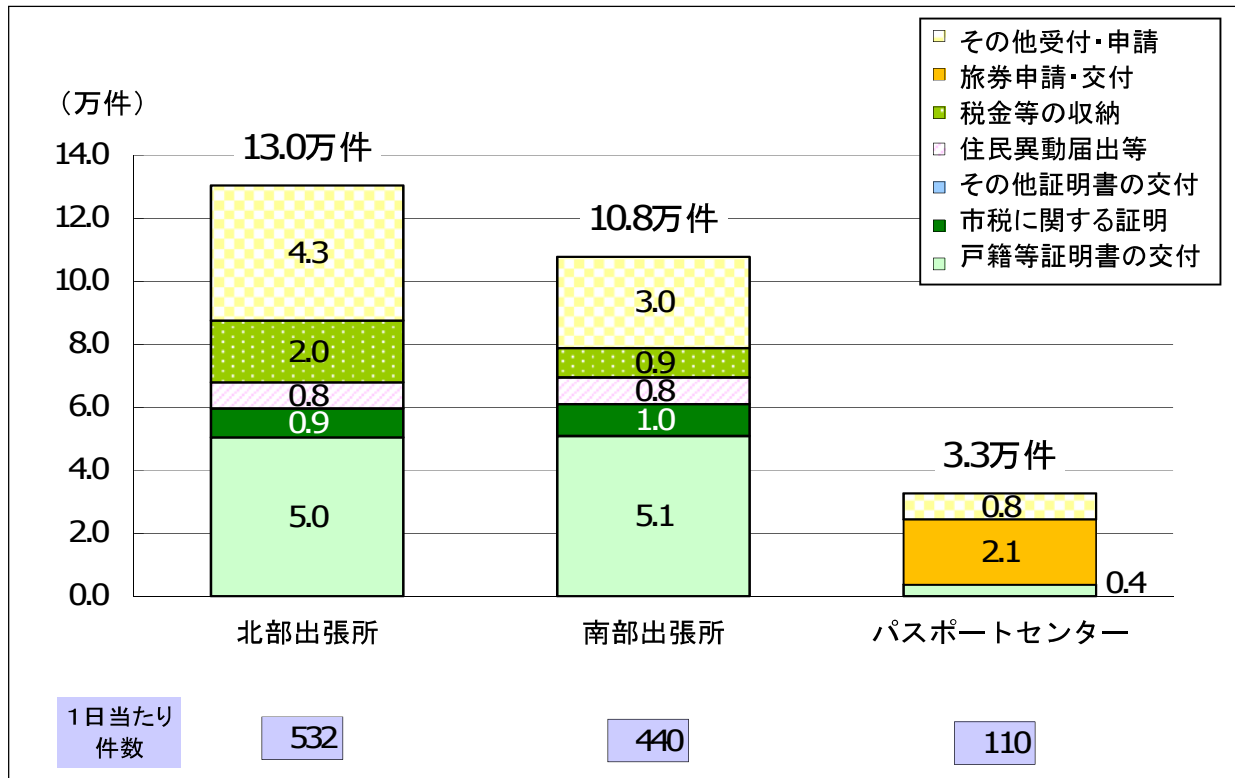
各出張所とパスポートセンターは、市民会館やコミュニティセンター等に併設された複合施設であることから、主体的な施設の評価を中心として検討していく事が必要ですが、耐震基準を確保している施設や大規模改修を実施した施設となっており、建物の安全性上の問題はありません。

② 利用状況

■ 施設の利用状況

市役所では行政に関連する様々な業務を行っており、一日あたりの来庁者数は、約1,780人となっています。他の施設では利用者数は把握していませんが、1日あたりの利用件数では、北部出張所が約530件、南部出張所が約440件、パスポートセンターが約110件となっています。

出張所及びパスポートセンターの行政窓口別利用件数



３）コスト状況

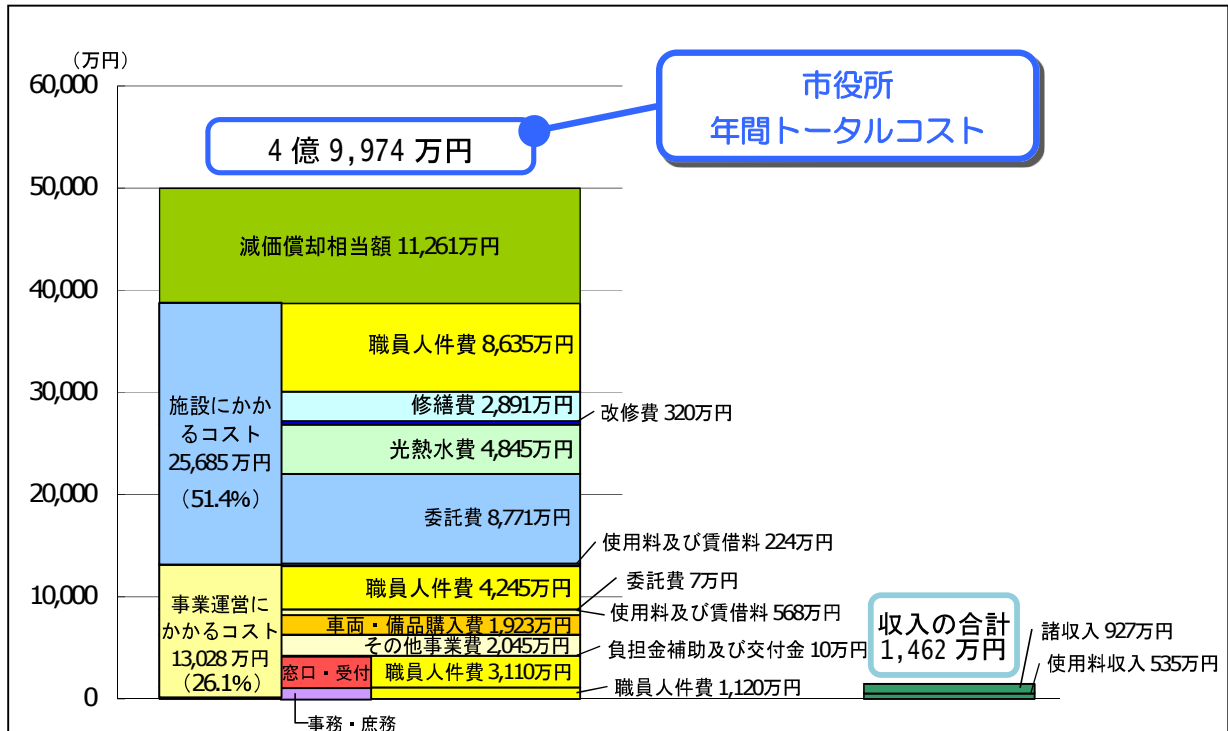
■ 庁舎（行政窓口）のトータルコスト

市役所については、業務内容が多岐にわたることから、施設の維持管理にかかるコストについてのみ記載します。

市役所の維持管理に係る費用は、年間約５億円です。そのうち、施設の維持管理に係るコストが約２億６,０００万円と全体の５１％を占めています。

施設別行政コスト計算書		(円)					
Ⅰ.現金収支を伴うもの【コストの部】		市役所	北部出張所	南部出張所	パスポートセンター	3施設合計	
施設にかかるコスト	職員人件費	86,350,000	0	0	4,100,000	4,100,000	
	修繕費	28,908,452	0	0	7,875	7,875	
	改修費	3,200,400	0	0	0	0	
	光熱水費	48,446,036	0	0	1,126,592	1,126,592	
	委託費	87,706,866	14,002,800	13,779,780	665,353	28,447,933	
	使用料及び賃借料	2,239,650	0	0	30,485	30,485	
	施設にかかるコスト計…A	256,851,404	14,002,800	13,779,780	5,930,305	33,712,885	
事業運営にかかるコスト	事業運営	職員人件費	42,452,000	0	0	0	0
		委託費	69,930	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	5,679,519	230,846	1,177,197	1,742,360	3,150,403
		車両・備品購入費	19,225,080	0	0	0	0
		負担金補助及び交付金	100,200	0	0	2,590,163	2,590,163
		その他事業費	20,450,581	0	0	134,878,179	134,878,179
		小計…(ア)	87,977,310	230,846	1,177,197	139,210,702	140,618,745
	窓口・受付	職員人件費	31,103,503	74,400,000	60,920,000	42,800,000	178,120,000
		小計…(イ)	31,103,503	74,400,000	60,920,000	42,800,000	178,120,000
	事務・庶務	職員人件費	11,198,000	8,200,000	9,080,000	29,172,904	46,452,904
小計…(ウ)		11,198,000	8,200,000	9,080,000	29,172,904	46,452,904	
事業運営にかかるコスト計(ア+イ+ウ)…B		130,278,813	82,830,846	71,177,197	211,183,606	365,191,649	
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		387,130,217	96,833,646	84,956,977	217,113,911	398,904,534	
【収入の部】							
収入	手数料収入	0	14,428,800	14,363,600	2,615,604	31,408,004	
	使用料収入	5,347,845	0	0	0	0	
	諸収入	9,267,546	0	0	9,519,000	9,519,000	
	収入合計…②	14,615,391	14,428,800	14,363,600	12,134,604	40,927,004	
Ⅱ.現金収支を伴わないコスト							
減価償却相当額…③		112,612,831	0	0	0	0	
Ⅲ.総括							
コストの部合計(①+③)…④(トータルコスト)		499,743,048	96,833,646	84,956,977	217,113,911	398,904,534	
収支差額(④-②)		485,127,657	82,404,846	70,593,377	204,979,307	357,977,530	

市役所（本庁舎及び第二庁舎等） トータルコスト

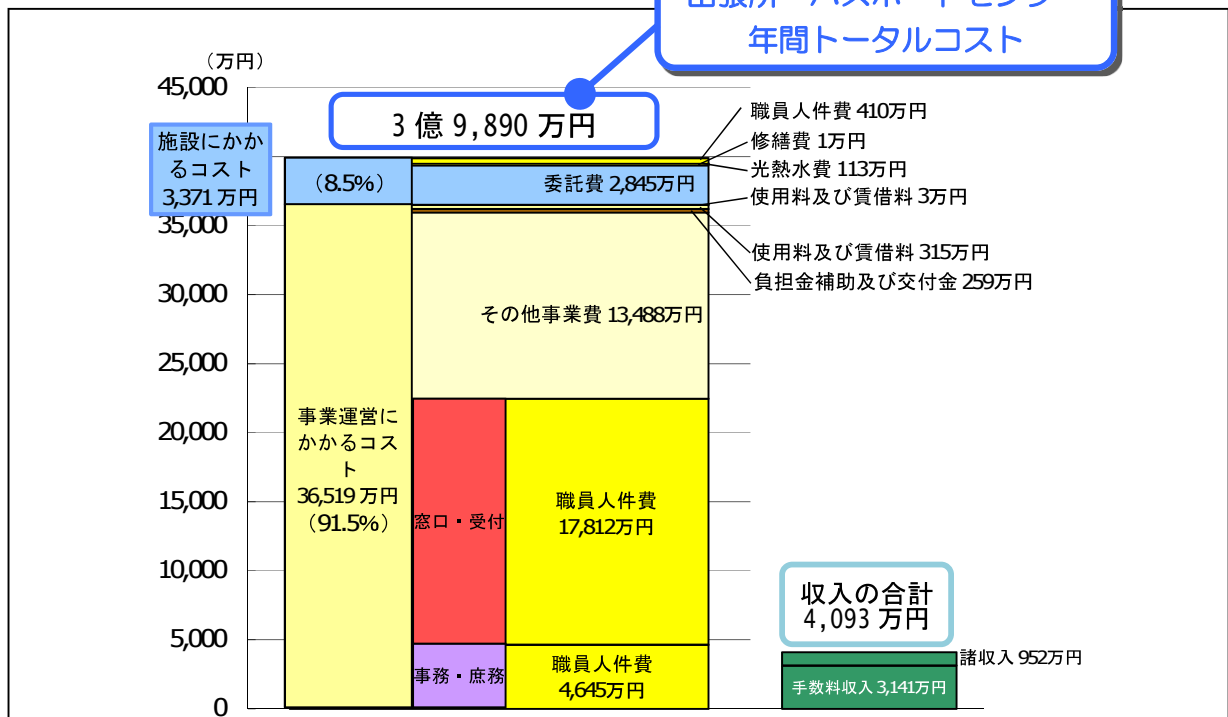


※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

各出張所に係るコストは、北部出張所で約 9,700 万円、南部出張所で約 8,500 万円となっており、パスポートセンターは約 2 億 2,000 万円となっています。

なお、複合施設の光熱水費等の費用については、主体施設のコストに含まれています。

出張所・パスポートセンターのトータルコスト



※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

4) まとめ

- 市役所本庁舎は旧耐震基準で建設されており、耐震性の確保と老朽化対策が喫緊の課題となっていることから、越谷市本庁舎整備審議会において必要な事項を調査審議しました。その結果、平成26年9月に同審議会からの答申をふまえ、本庁舎の建替えを内容とする「越谷市本庁舎整備基本構想」を策定しました。また、市役所庁舎の狭あい化・分散化の解消、中核市への移行に伴う事務スペースを確保するため、市役所敷地内に、（仮称）第三庁舎の建設を平成27年2月の完成に向け進めています。今後は、「越谷市本庁舎整備基本構想」をふまえ、庁舎の総合的な整備方針を示していく必要があります。
- 他の出張所やパスポートセンターに関しては、全ての施設が複合施設となっています。施設の大規模改修工事等は実施しており、大規模改修等、今後の施設の維持管理の方針については主体となる施設と一緒に検討する必要があります。

（24）男女共同参画支援施設

1）施設概要

① 設置目的等

男女共同参画支援センター（愛称「ほっと越谷」）は、市の男女共同参画を推進するための拠点施設です。男女がともに性別にとらわれることなく生きる権利を尊重し、豊かで活力ある社会の実現を目指します。



男女共同参画支援センター

施設一覧

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	備考
男女共同参画支援センター	大沢三丁目6番1号	388.71	平成13	鉄筋コンクリート造	「パルテきたこし」 3階に設置

② 開所時間・休所日・開所日数

開所時間	休所日	開所日数
火曜日～土曜日：午前9時～午後9時 日曜日：午前9時～午後5時	月曜日、祝日（ただし、休所日が祝日の場合はその翌日も休所）	293日

③ 事業内容

本施設では、「学習・情報・交流・相談」の4つの機能に基づくさまざまな事業を、市民との協働を推進しつつ、積極的に展開しています。

学習事業では、男女共同参画の認識と理解を深めてもらうための講座等を開催しています。情報事業では、男女共同参画に関する図書、雑誌、新聞、行政資料等を収集し、情報の提供を行っています。交流事業では、男女共同参画を推進する活動を行う市民団体で市が認定する団体（登録団体）の活動を支援するとともに、関係機関や登録団体などとのネットワークづくりをすすめています。相談事業では、女性が抱えるさまざまな問題を解決するため、専門のカウンセラーや、女性弁護士がサポートしています。

また、本施設では、平成21年4月から指定管理者制度を導入しています。

④ 配置状況

本施設は北越谷駅東口の「パルテきたこし」3階に設置しています。

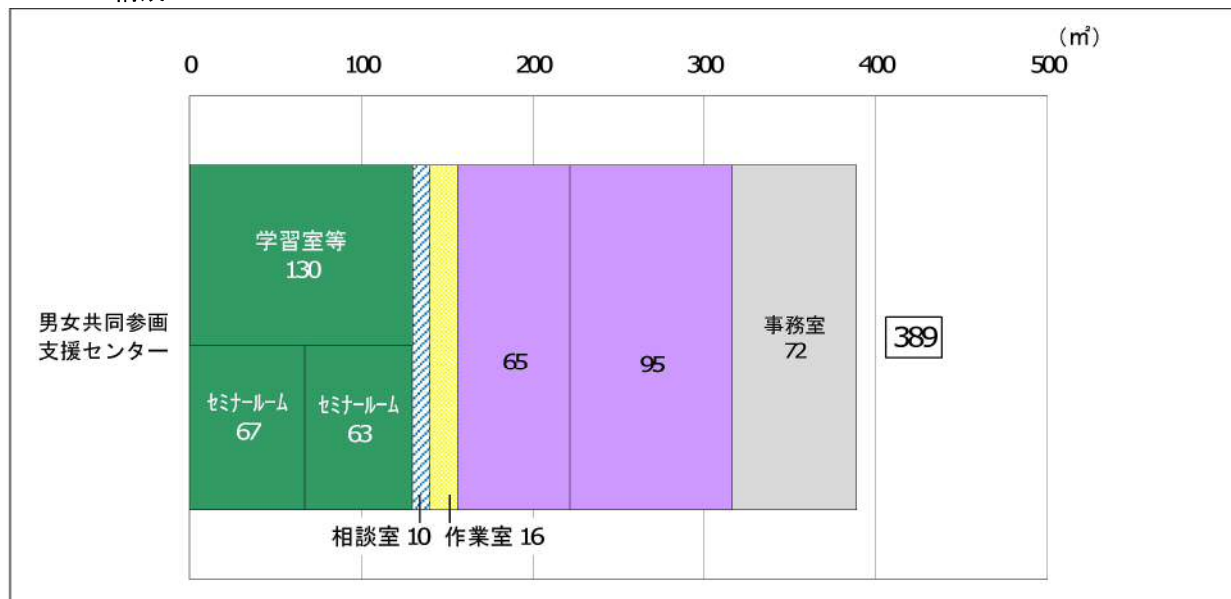
男女共同参画支援施設位置図



⑤ スペース構成

本施設の延床面積は、約389㎡となっており、セミナールームや相談室、情報ライブラリーコーナー、交流コーナー等を設置しています。

スペース構成



2) 利用実態

① 建物の状況

■ 男女共同参画支援センターのスペック情報

スペック一覧

施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応					環境対応			
	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	エレベーター※1	車いす用自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等
男女共同参画支援センター	平成13	389	不要	12		12	—	○	×	○	○	×	×	—	—	—

記載例	実施済み : ○	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
	未実施 : ×	
	不要 : —	

本施設は、パルテきたこしの3階に入居しており、建物全体での検討が必要ですが、建物は比較的新しい施設であり、建物の安全性は問題ありません。バリアフリー対策が一部で完了していません。

② 利用状況

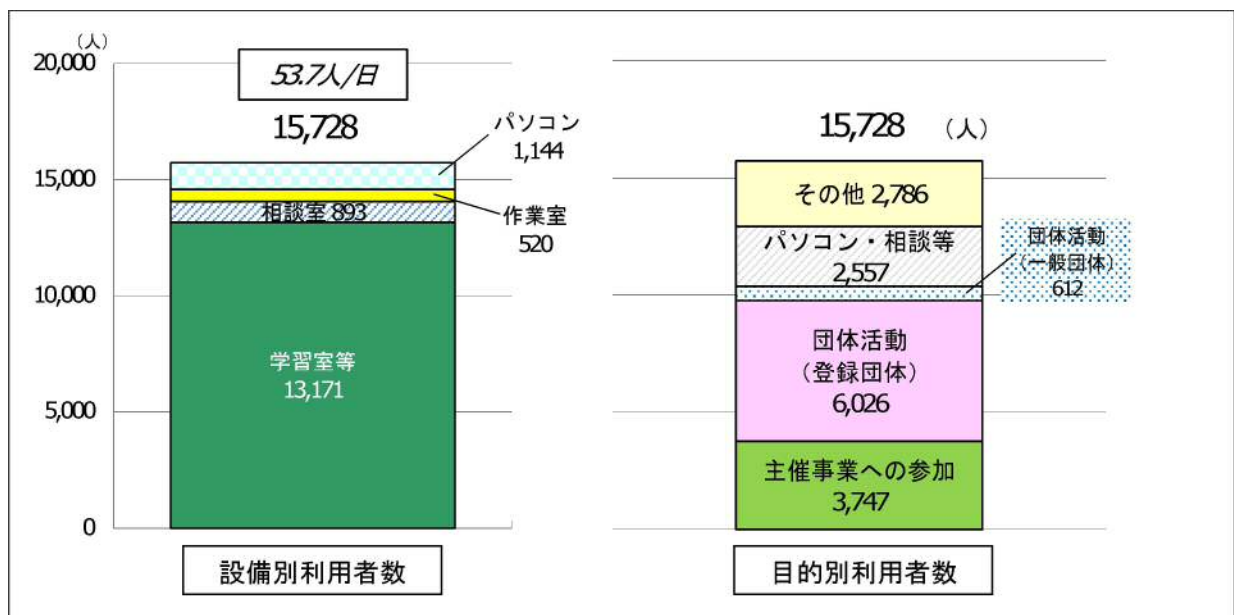
■ 全体の利用状況

平成24年度の本施設の年間利用者数は約1万6,000人で、1日当たり約54人となっています。設備別の内訳をみると、学習室等の利用が約1万3,000人と全体の約84%を占めています。

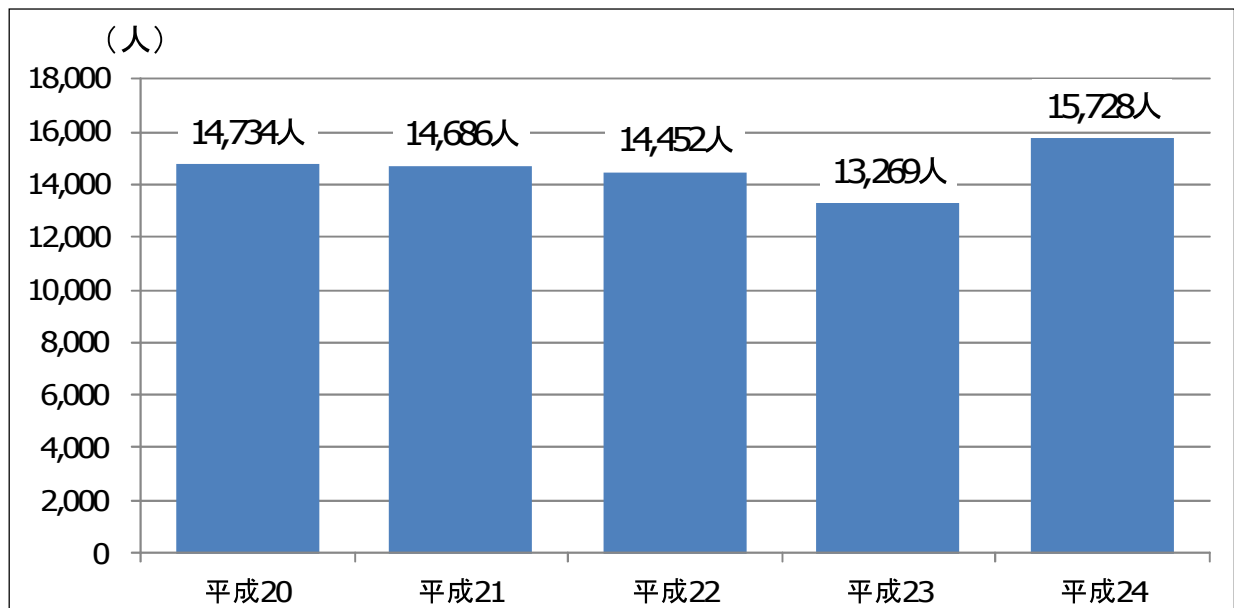
一方、目的別の内訳をみると、登録団体の活動利用が約6,000人と全体の38%を占め、続いて施設の主催事業への参加者が約3,700人と全体の24%を占めています。

平成20年度以降の利用者数の推移をみると、平成23年度までは減少傾向でしたが、平成24年度では増加しています。

年間利用者数



年間利用者数の推移



3) コスト状況

■ 男女共同参画支援施設のトータルコスト

本施設の年間トータルコストは約5,100万円です。

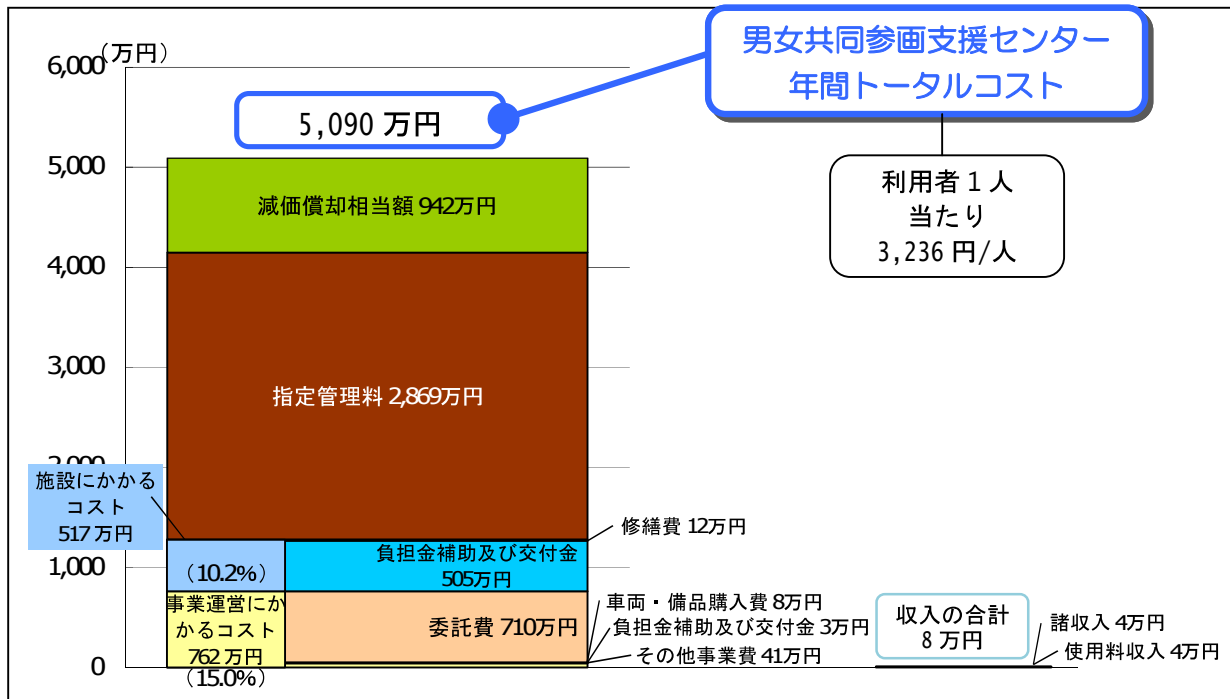
主な費用としては、指定管理料が約2,900万円、相談事業の委託料約710万円等となっています。

区分別にみると、施設にかかるコスト（修繕費・負担金）が約520万円、事業運営にかかるコストが（委託費・その他事業費等）は約760万円、指定管理料は約2,900万円、減価償却相当額が約940万円となっています。

行政コスト計算書

		(円)
I.現金収支を伴うもの		男女共同参画 支援センター
【コストの部】		
コストにか かるとるに	修繕費	117,180
	負担金補助及び交付金	5,051,796
	施設にかかるコスト計…A	5,168,976
事業運 営にか かるコ スト	委託費	7,099,569
	車両・備品購入費	79,275
	負担金補助及び交付金	30,000
	その他事業費	408,541
	事業運営にかかるコスト計 …B	7,617,385
指定管理料…C		28,690,399
現金収支を伴うコスト合計(A+B+C)…①		41,476,760
【収入の部】		
収入	使用料収入	43,800
	諸収入	35,270
	収入合計…②	79,070
II.現金収支を伴わないコスト		
減価償却相当額…③		9,418,850
III.総括		
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		50,895,610
収支差額(④-②)		50,816,540

トータルコスト



4) まとめ

- 本施設は「パルテきたこし」に設置しており、耐震性能などに問題はありません。また、運営では指定管理者制度を導入しています。
- 年間の利用者は、約1万6,000人となっており、登録団体の活動利用が最も多くなっています。年間コストは、約5,100万円となっており、指定管理料が約56%を占めています。
- 現状では、施設及び運営面で大きな課題はありませんが、更なる男女共同参画の推進に向けた各種事業の取り組みに努め、より一層の効果的かつ効率的な管理運営を進めることが求められます。

（25）産業雇用支援施設

1）施設概要

① 設置目的等

市内産業の振興と雇用対策の強化を図る情報発信等の拠点施設として、旧東京電力越谷営業所跡地に産業雇用支援センター（ステップワークこしがや）を設置しました。



産業雇用支援センター

施設は、会議室やOA室のほか市の執行機関が入居して、産業、雇用分野におけるワンストップサービスを行う一番館と、創業支援を行なうインキュベーション施設である二番館で構成されています。

施設一覧

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	備考
1 産業雇用支援センター	東越谷一丁目5番地6	2,574.70	昭和44	鉄筋コンクリート造	

② 開所時間・休所日・開所日数

施設名	開所時間	休所日	開所日数
産業雇用支援センター	午前8時30分～午後5時15分 (但し、会議室、OA室、和室は午前9時～午後9時、創業支援室は終日)	土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日）	254日

③ 事業内容

本施設には産業支援課のほか、公共職業安定所や障害者就労支援センター、シルバー人材センター等が入居し、雇用情報の提供や就業支援、起業家や創業して間もない企業の皆様の事業活動の場を提供する等の取り組みを行なっています。

④ 配置状況

産業雇用支援施設位置図



2) 利用実態

① 建物の状況

■ 産業雇用支援センターのスペック情報

スペック一覧

No.	施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応						環境対応				
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	エレベーター※1	車いす用	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2
1	産業雇用支援センター		2,575																
	一番館	昭和44	2,289.58	不要	44	平成16	9	—	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
	二番館	平成元	285.12	不要	24		24	—	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	合計		2,575																

記載例	実施済み	○
	未実施	×
	不要	—

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

一番館は、取得時に耐震化工事や大規模改修を実施しており、建物の安全性上の問題はなく、バリアフリーにも対応しています。

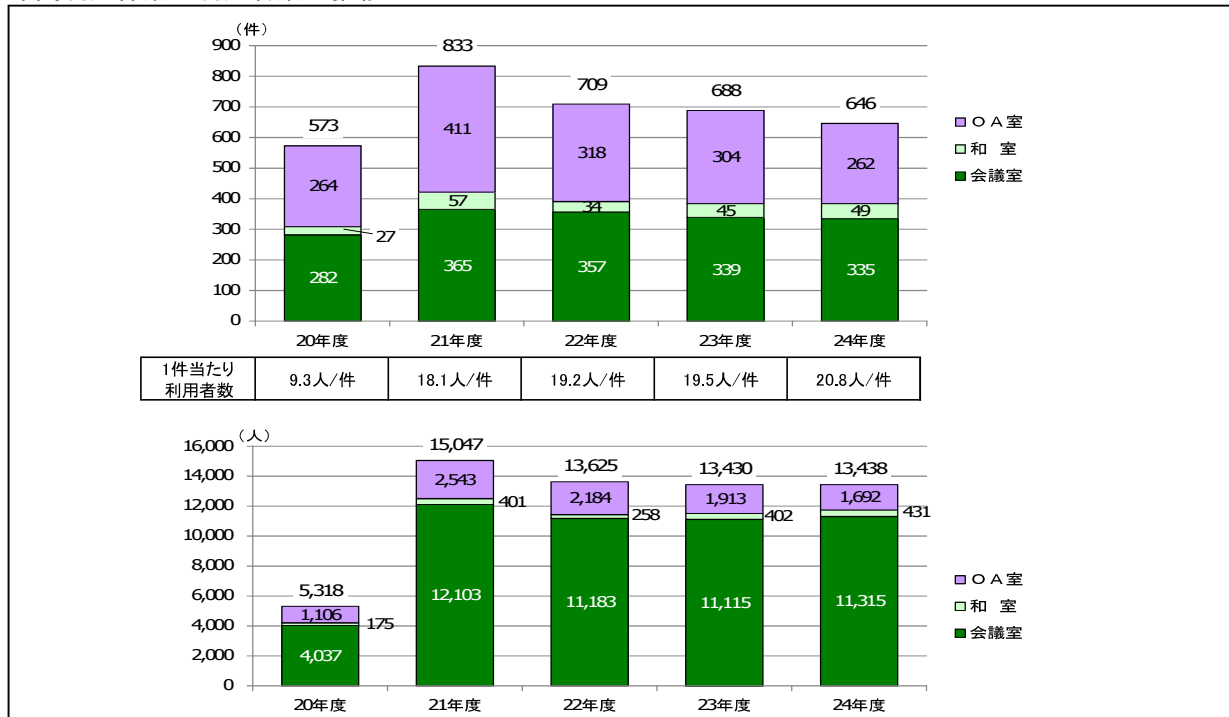
二番館は、建設から20年以上が経過しており、バリアフリーや環境対応も大部分が未対応となっています。

② 利用状況

■ 貸しスペースの利用状況

貸しスペースの利用件数の推移をみると、平成21年度には約830件の利用がありましたが、その後、主にOA室の利用が減少し、平成24年度には約650件となっています。利用者数は、平成22年度以降、1万3,000人台で推移しています。

年間利用件数・利用者数の推移

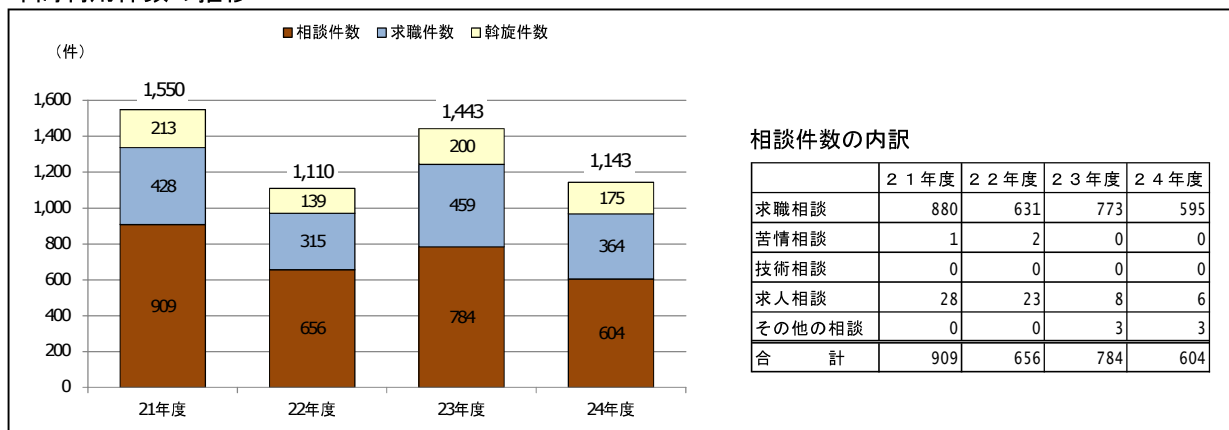


■ 相談等の利用状況

本施設は、就業支援や産業支援を目的とした求職相談や求人相談、あっせん等を行っています。年間の利用件数の推移をみると、約1,100件から約1,600件で推移しています。

相談の内訳では、求職相談が95%以上を占めています。

年間利用件数の推移



3) コスト状況

■ 産業雇用支援施設のトータルコスト

本施設には産業支援課の職員が従事していますが、ここでは維持管理に係る費用のみ算出します。

本施設の維持管理にかかる年間トータルコストは、約3,400万円です。

年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（修繕費、光熱水費・委託費等）が約1,600万円、事業運営にかかるコスト（人件費・その他事業費）が約500万円、減価償却相当額が約1,300万円となっています。

行政コスト計算書

(円)

I. 現金収支を伴うもの		産業雇用支援センター
【コストの部】		
施設にかかるコスト	修繕費	926,919
	光熱水費	5,078,072
	委託費	9,974,900
	使用料及び賃借料	78,120
	施設にかかるコスト計…A	16,058,011
事業運営にかかるコスト	職員人件費	4,754,000
	その他事業費	49,288
	事業運営にかかるコスト計…B	4,803,288
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		20,861,299

【収入の部】

収入	使用料収入	784,560
	諸収入	135,890
	収入合計…②	920,450

II. 現金収支を伴わないコスト

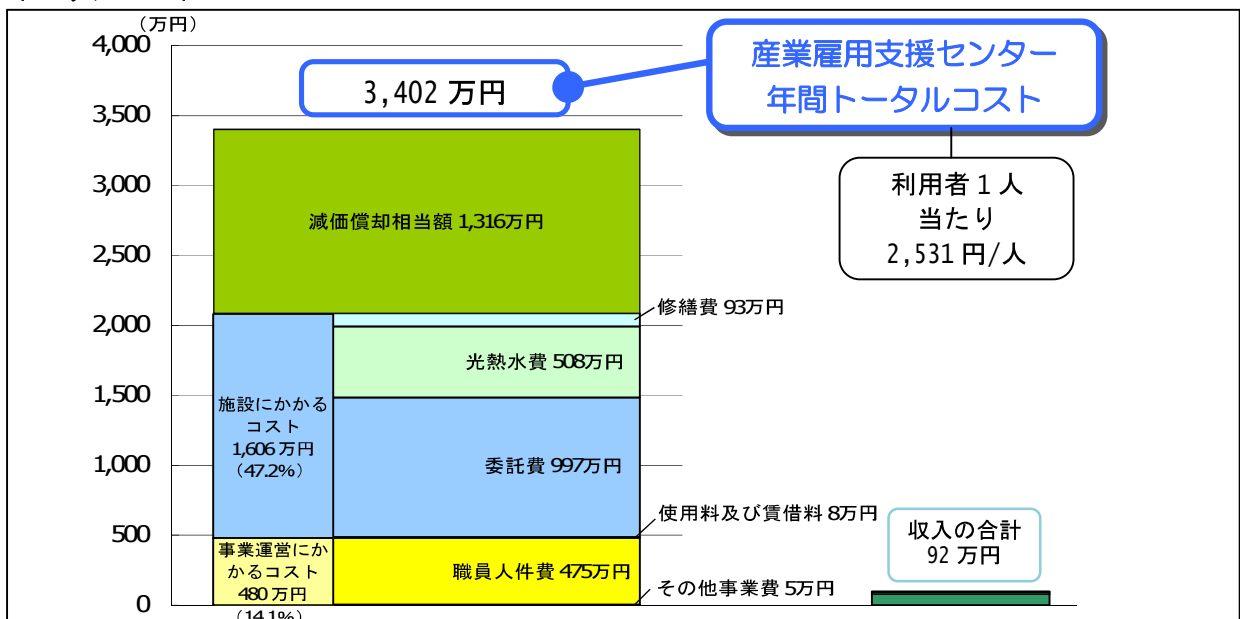
コスト	減価償却相当額…③	13,155,743
収入	収入未済額等…②	56,000

III. 総括

コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)	34,017,042
収支差額(④-②)	33,040,592

※人件費は、施設の維持管理に係る人員を3名として算出

トータルコスト



4) まとめ

- 本施設は、建設から40年以上が経過していますが、耐震化や大規模改修工事を実施済みです。今後は、定期的な修繕やバリアフリー、環境対応の未整備箇所について整備を検討することが求められます。

（26）斎場

1）施設概要

① 設置目的等

現施設は既存の斎場の老朽化や、今後の高齢化社会に向け施設利用者の増加が予測されることから、越谷市・吉川市・松伏町の2市1町で、火葬炉の他に式場を備えた総合斎場として整備しました。



斎場

斎場としては初めてのPFI事業で、会葬者に対する斎場利用サービスの質の向上や、財政支出の削減・効率化を図ることを目的として、民間事業者が施設的设计・建設と施設引渡し後20年間の運営維持管理業務を一貫した体制で行うBTO方式を導入しています。

施設一覧

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	備考
斎場	大字増林3989番地1	8,556.00	平成17	鉄筋コンクリート造	

② 開場時間・休業日

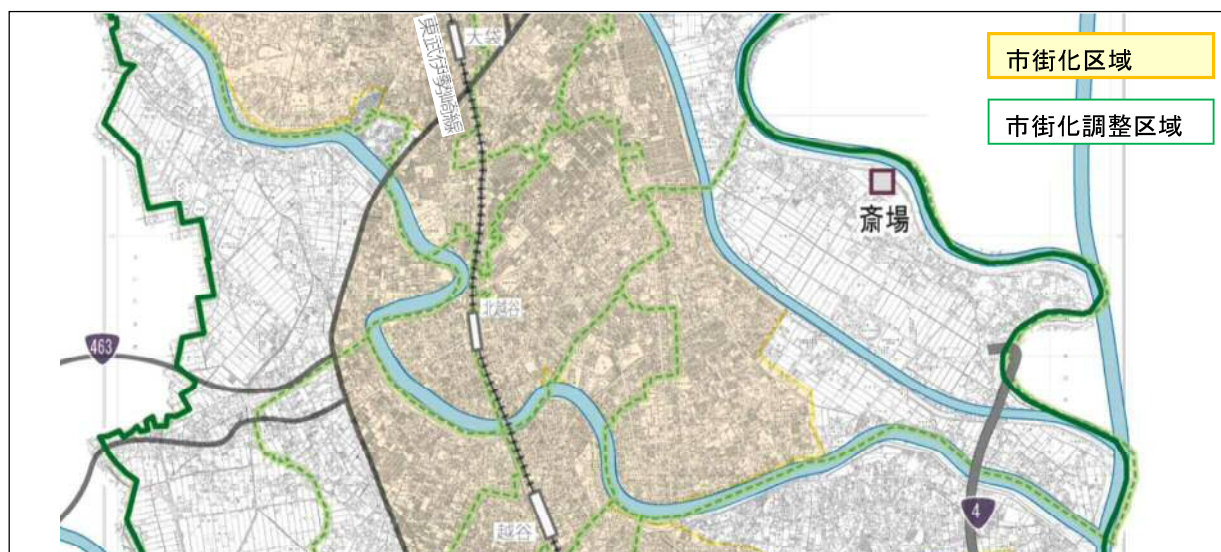
開場時間	休業日
火葬場：午前9時～午後5時	友引の日、1月1日・2日
葬祭場：全日	1月1日・2日

③ 事業内容

本施設は霊安室や動物用を含め15基の火葬炉を備えた火葬場のほか、4つの葬祭場などを備えており、葬儀や告別式に関する事業を行っています。施設の利用は火葬場の利用には制限がありませんが、葬祭場の利用は越谷市・吉川市・松伏町に在住の喪主となっています。

④ 配置状況

斎場位置図



2) 利用実態

① 建物の状況

■ 斎場のスペック情報

スペック一覧

施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応						環境対応			
	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	エレベーター※1	車いす用	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等
斎場	平成17	8,556	不要	8		8	—	○	○	—	○	○	○	×	×		○

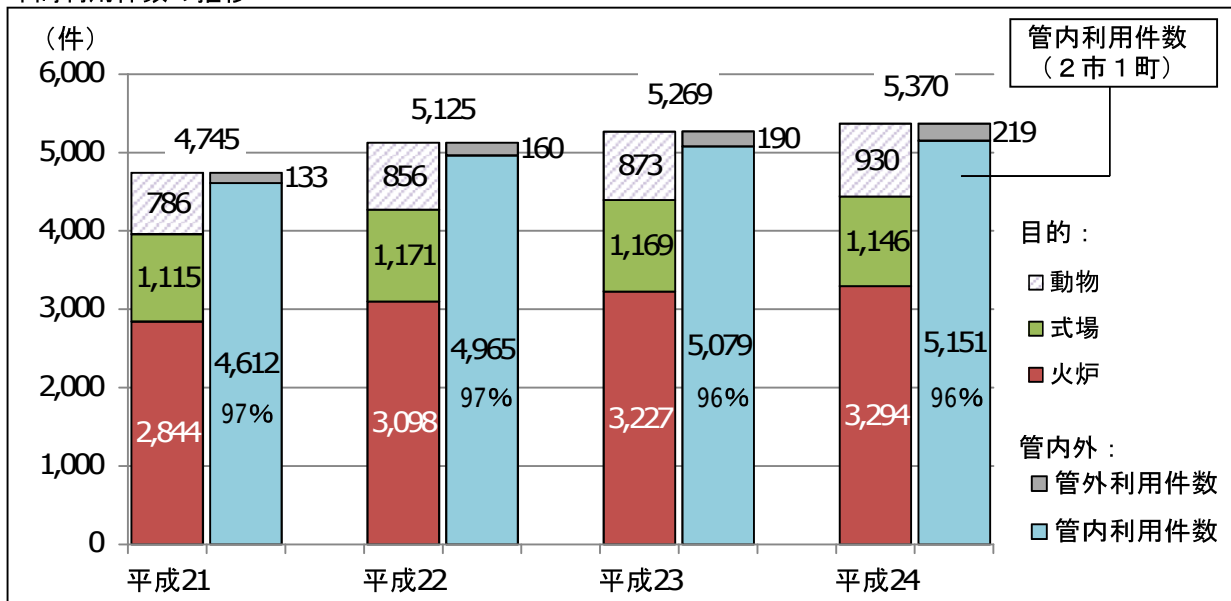
記載例	実施済み : ○	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
	未実施 : ×	
	不要 : —	

本施設は、建築から10年以内の新しい施設で建物の安全性上の問題はなく、バリアフリーへの対応もしていますが、環境対応は一部未整備となっています。

② 利用状況

本施設の利用件数の推移をみると、平成21年度から平成24年度まで年々増加しています。利用件数のうち、管内（越谷市・吉川市・松伏町）の市民の利用の平均割合が約97%となっています。

年間利用件数の推移



3) コスト状況

■ 斎場のトータルコスト

本施設の年間トータルコストは、約6億1,000万円です。

主な費用は施設にかかる委託費が約1億8,000万円、施設の公有財産購入費が約2億5,000万円等となっています。

区分別にみると、施設にかかるコスト（光熱水費、委託費等）は約4億7,000万円、事業運営にかかるコスト（委託費、負担金補助及び交付金等）は約960万円、指定管理料は約1,700万円、減価償却相当額約1億1,000万円となっています。

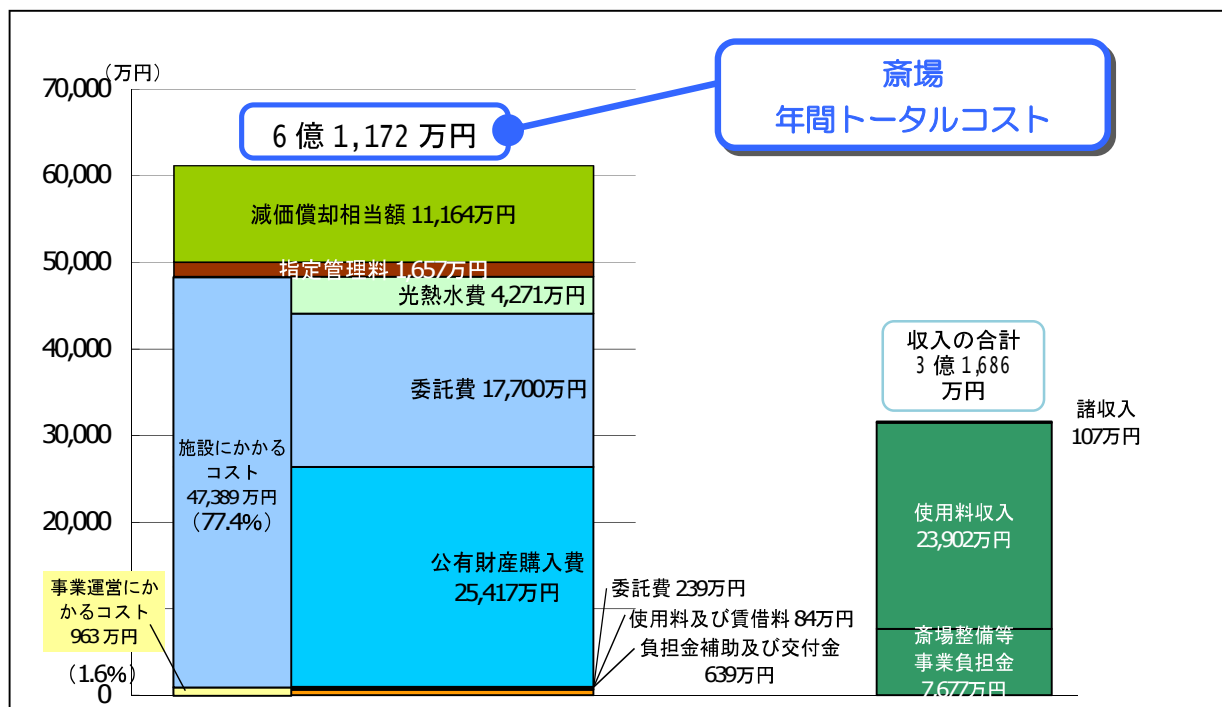
また、利用者からの使用料や吉川市や松伏町からの負担を合わせた収入は約3億2,000万円となっており、費用に対する割合は約52%となっています。

行政コスト計算書

(円)

I.現金収支を伴うもの		斎場
【コストの部】		
施設にかかるコスト	改修費	0
	光熱水費	42,712,436
	委託費	177,001,648
	公有財産購入費	254,173,007
	施設にかかるコスト計…A	473,887,091
事業運営にかかるコスト	委託費	2,394,000
	使用料及び賃借料	841,680
	車両・備品購入費	0
	負担金補助及び交付金	6,390,000
	事業運営にかかるコスト計…B	9,625,680
指定管理料…C		16,567,741
現金収支を伴うコスト合計(A+B+C)…①		500,080,512
【収入の部】		
収入	使用料収入	239,022,500
	斎場整備等事業負担金	76,765,258
	諸収入	1,073,864
	収入合計…②	316,861,622
II.現金収支を伴わないコスト		
減価償却相当額…③		111,644,280
III.総括		
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		611,724,792
収支差額(④-②)		294,863,170

トータルコスト



※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

4) まとめ

- 本施設は、比較的新しい施設であり建築物として問題はありません。今後は、維持管理を計画的に進め、延命化をはかっていくことが必要ですが、建物だけでなく、火葬炉等の高額な設備もあり、付属設備を含めた計画的なメンテナンスを進めていく必要があります。
- 本施設はPFI事業により運営しており、平成37年までは計画に基づいた維持管理補修がされていきますが、契約期間終了後を見据えた検討も進める必要があります。
- 年間コストは、約6億1,000万円となっており、施設の維持管理に係る費用が約77%を占めています。また、使用料や分担金等の収入は約3億2,000万円となっており、費用に対する収入の割合は52%となっています。
- 本施設の利用件数は、年々増加傾向にあり、今後も高齢化の進行により利用者が増加する事が予想されています。修繕は計画に基づいて実施されていますが、高額な設備も多いことから、今後も定期的な修繕を行い、設備の維持補修に努めていくことが求められます。

（27）廃棄物処理施設

1）施設概要

① 設置目的等

リサイクルプラザは昭和51年に開設した資源化センターの老朽化に伴って建設されました。リサイクルに関する情報の受発信や啓発等を行う「啓発施設」と、新しい分別区分に対応した「資源化施設」、収集業務を行う「業務施設」機能を持ち、本市のリサイクル拠点施設としての役割を担っています。



リサイクルプラザ

施設一覧

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	備考
リサイクルプラザ	大字砂原355番地	8,836.36	平成18	鉄骨造	

② 開所時間・休所日

<リサイクルプラザ>

施設名	開所時間	休所日
啓発施設	午前9時～午後5時	月曜（ただし祝日・振替休日の場合、翌開館日も休館）、祝日、 年末年始（12月29日～1月3日）
資源化施設・業務施設	午前8時30分～午後5時15分	土曜日、日曜日、祝日、 年末年始（12月29日～1月3日）

③ 事業内容

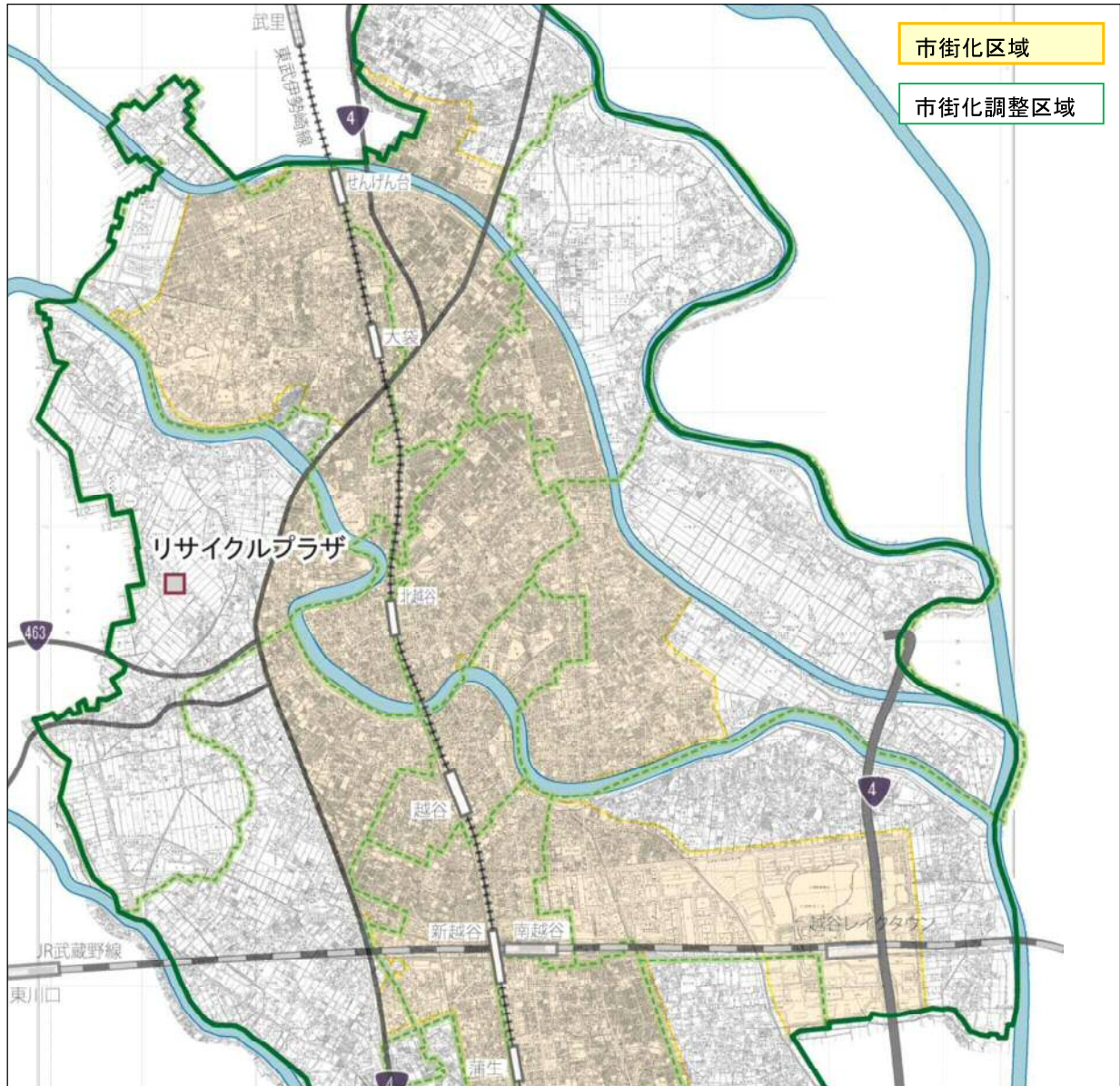
本施設では廃棄物のリサイクルを行うための処理を行っています。燃えないごみや缶、瓶、粗大ごみ等の破碎・選別処理を行い、資源物と不燃残さに分別した後、資源物について再資源化を図っています。

また、啓発施設において市におけるごみやリサイクルに関する情報を提供するとともに、リサイクル教室や再生家具の販売等を行っています。

運営は市の職員による直営で行っています。

④ 配置状況

廃棄物処理施設位置図



2) 利用実態

① 建物の状況

■ リサイクルプラザのスペック情報

スペック一覧

施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応					環境対応					
	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	エレベーター※1	車いす用	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2
リサイクルプラザ	平成18	8,836	不要	7		7	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

記載例	実施済み : ○	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
	未実施 : ×	
	不要 : —	

本施設は建築してから10年以内の新しい施設で、バリアフリーや環境への対応も完了しており、問題はありません。

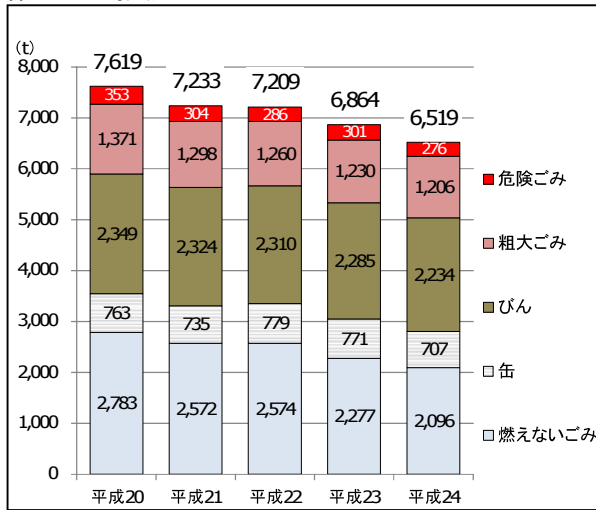
② 利用状況

■ 搬入・搬出量の状況

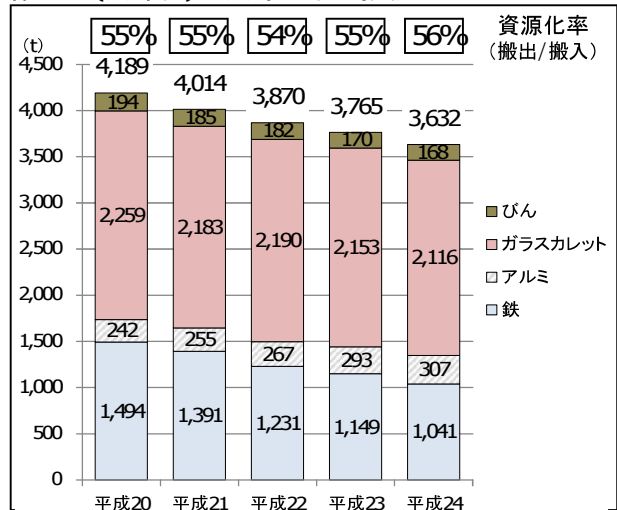
廃棄物処理施設の搬入・搬出量の推移をみると、搬入・搬出量ともに平成20年度以降減少傾向となっています。搬入量では、特に燃えないごみが大きく減少しています。搬出量では、鉄が大きく減少している一方、アルミは増加傾向となっています。

また、資源化率を見ると、各年度とも50%台で推移しており、持ちこまれた廃棄物の半数以上がリサイクルされていることがわかります。

搬入量の推移



搬出量(資源物)と資源化率の推移



■ リサイクル品の販売状況

本施設の啓発施設では粗大ゴミから修理再生した食器棚や学習机、ダイニングテーブルセット等のリサイクル品を販売しています。平成24年8月からは常時販売を実施し、売上、来館者数共に増加しています。

リサイクル品の売上推移及び来館者数

年度	販売方法	開催回数	売上 (円)	来館者数(人)
平成20	抽選方式	2回	277,300	550
平成21	抽選方式 入札方式	4回	566,400	1,300
平成22	入札方式	5回	780,550	3,132
平成23	入札方式 抽選方式	5回	733,950	2,662
平成24	抽選方式※	1回(10日)	126,550	16,110
	先着順※	152日	2,009,700	
	合計	162日	2,136,250	

３）コスト状況

本施設の年間トータルコストは、約 5 億 5 000 万円です。主な費用は、施設に係る委託費、事業運営に係る委託費が大きくなっており、約 3 億円と全体の 54% を占めています。

年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（修繕費、光熱水費、委託費等）は約 2 億円、事業運営にかかるコスト（人件費、委託費等）は約 2 億 7 000 万円、減価償却相当額は約 8 500 万円となっています。

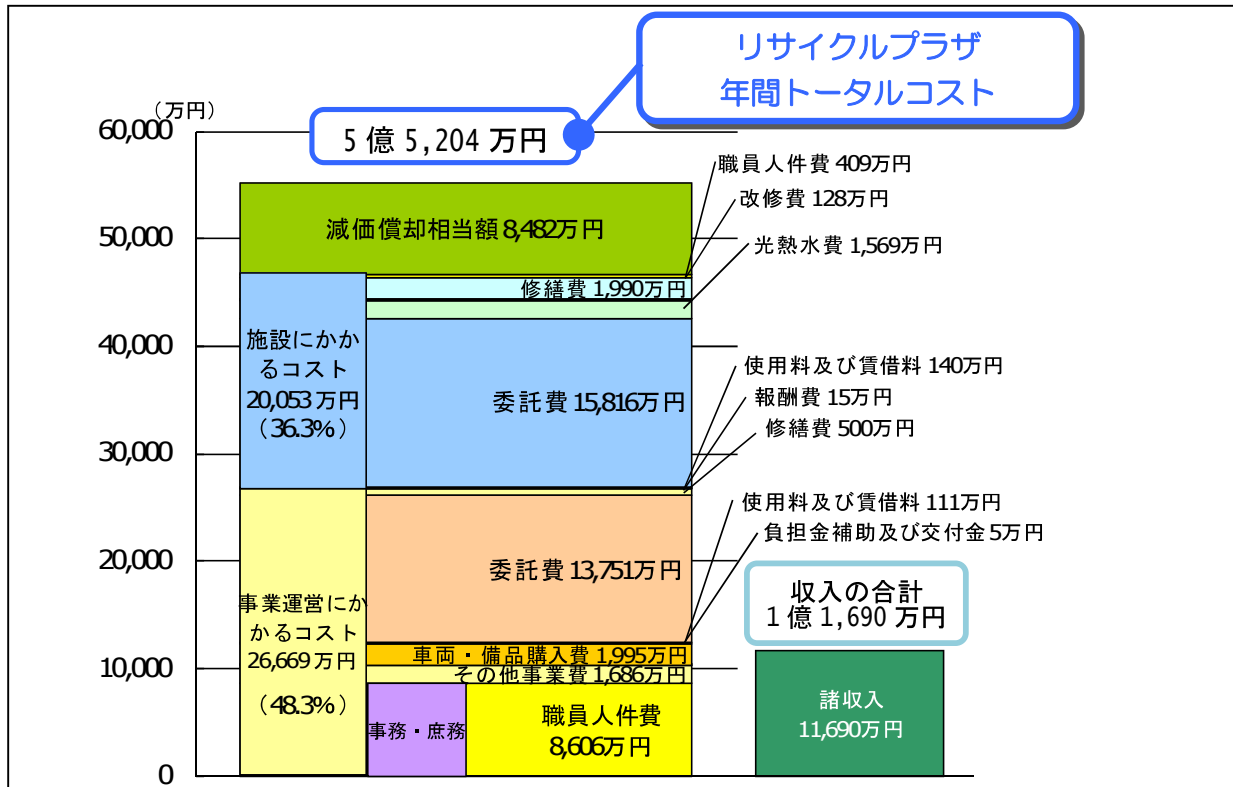
一方、本施設で再資源化された鉄やアルミ、ガラス等の売却に伴う収入は約 1 億 2 000 万円となっており、費用全体の 21% を賄っています。

行政コスト計算書

(円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		リサイクル プラザ
施設にか かる コスト	職員人件費	4,093,520
	修繕費	19,903,262
	改修費	1,278,900
	光熱水費	15,691,352
	委託費	158,163,375
	使用料及び賃借料	1,395,001
	施設にかかるコスト計…A	200,525,410
	事業運 営にか かる コスト	事業運営
報償費		147,000
修繕費		5,001,108
委託費		137,508,565
使用料及び賃借料		1,109,180
車両・備品購入費		19,950,630
負担金補助及び交付金		48,600
その他事業費		16,861,134
小計…(ア)		180,626,217
事務・庶務		
職員人件費	86,061,119	
小計…(イ)	86,061,119	
事業運営にかかるコスト計 (ア+ウ)…B	266,687,336	
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①	467,212,746	
【収入の部】		
収入	諸収入	116,895,442
	収入合計…②	116,895,442
II. 現金収支を伴わないコスト		
	減価償却相当額…③	84,822,637
III. 総括		
	コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)	552,035,383
	収支差額(④-②)	435,139,941

トータルコスト



※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

4) まとめ

- 本施設は建設から 10 年以内と新しい施設であり、バリアフリー等の設備も問題ありません。また、運営は直営となっています。
- 年間コストは、約 5 億 5 000 万円となっており、委託費が 54% を占めています。また、ごみのリサイクルによる売却は約 1 億 2 000 万円となっています。
- 設備を含めた計画的なメンテナンスを実施して施設の延命化を図るとともに、リサイクル率の向上や、新たにリサイクル可能な廃棄物を発掘するなど、収益率の増加にむけた取り組みが求められます。

（28）消防庁舎

1）施設概要

① 設置目的等

本市では昭和33年の市制施行後の翌34年に、市民の生命、身体及び財産を火災や風水害から守るため、消防本部・消防署を大沢に設置して消防業務を開始し、昭和37年には救急業務も開始いたしました。

その後、消防分署の設置や消防車両等の配備、資機材の充実など消防力の充実を図り、近代消防の体制を整えてきました。

現在では、平成15年に建設された、防災体験コーナーを備えた消防本部・消防署を中心に、市内に1署5分署を配置し、消防業務にあたっています。



消防本部・消防署

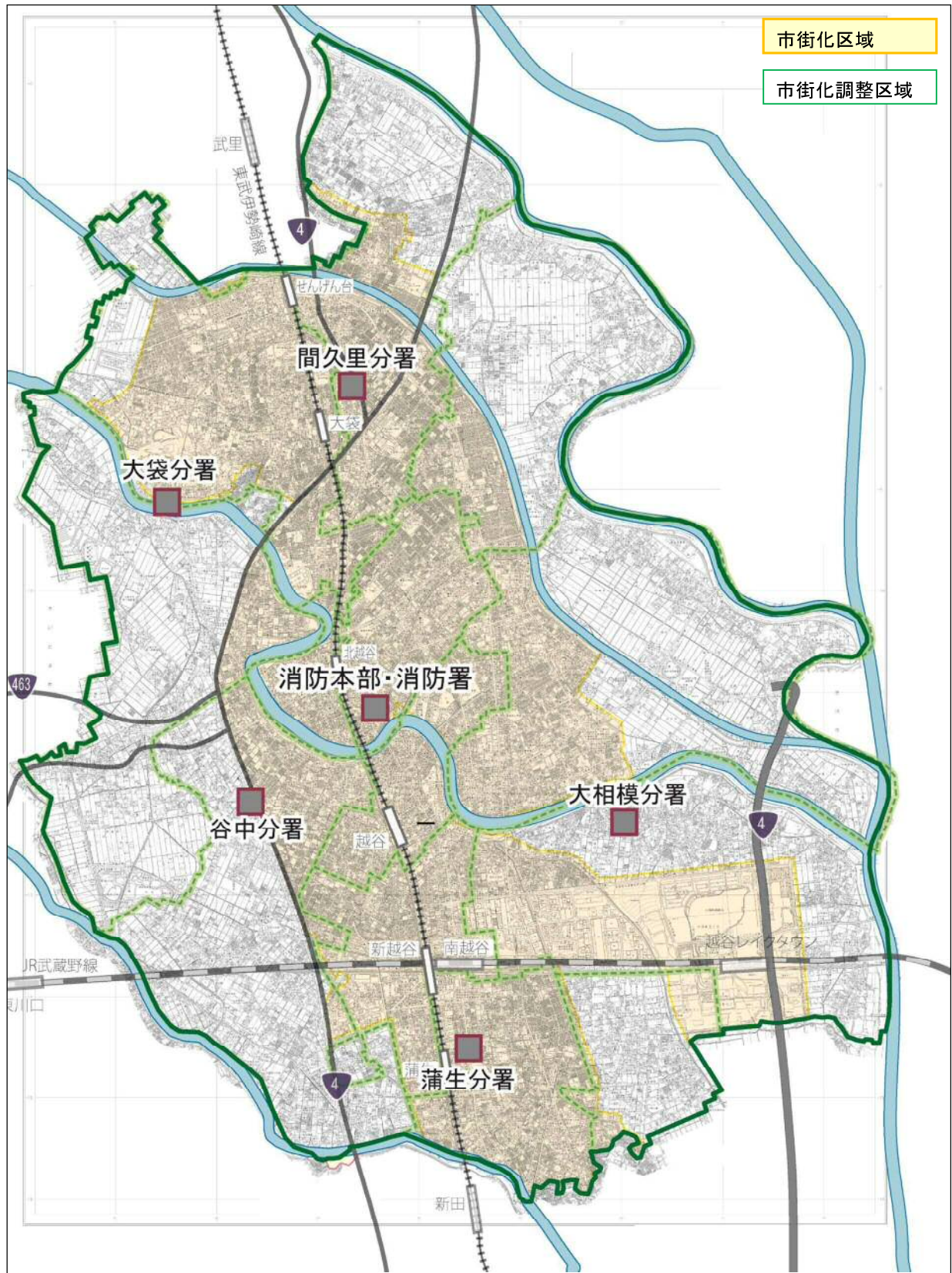
施設一覧

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	複合・併設施設 の状況	備考
1 消防本部・消防署	大沢二丁目10番15号	3,590.62	平成15	鉄骨鉄筋 コンクリート造		
2 消防署谷中分署	谷中町四丁目23番地	570.94	昭和46	鉄筋コンクリート造		
3 消防署蒲生分署	蒲生寿町4番6号	1,200.77	平成22	鉄筋コンクリート造		
4 消防署間久里分署	大字下間久里1004番地1	594.05	昭和52	鉄筋コンクリート造		
5 消防署大相模分署	相模町五丁目29番地	757.70	昭和58	鉄筋コンクリート造		
6 消防署大袋分署	大字大道362番地	1,079.55	平成18	鉄筋コンクリート造		
合 計		7,793.63				

② 配置状況

消防本部・消防署を中心に、市域をカバーできるように分署を配置しています。

消防庁舎位置図



2) 利用実態

① 建物の状況

■ 消防庁舎のスペック情報

スペック一覧

No.	施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応						環境対応			
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	エレベーター※1	車いす用	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等
1	消防本部・消防署	平成15	3,591	不要	10		10	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
2	消防署谷中分署	昭和46	571	未実施	42		42	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
3	消防署蒲生分署	平成22	1,201	不要	3		3	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
4	消防署間久里分署	昭和52	594	未実施	36		36	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
5	消防署大相模分署	昭和58	758	不要	30		30	—	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
6	消防署大袋分署	平成18	1,080	不要	7		7	—	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○
合計			7,794															

記載例	実施済み	○
	未実施	×
	不要	—

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

谷中分署と間久里分署は、昭和56年以前に建設された旧耐震基準の建物で、築35年以上が経過しています。大相模分署は、新耐震基準の建物ですが、築30年以上が経過しています。

消防本部・消防署をはじめとした残りの3施設は、比較的新しい施設であり、バリアフリーへの対応も、大きな問題はありません。

② 利用状況

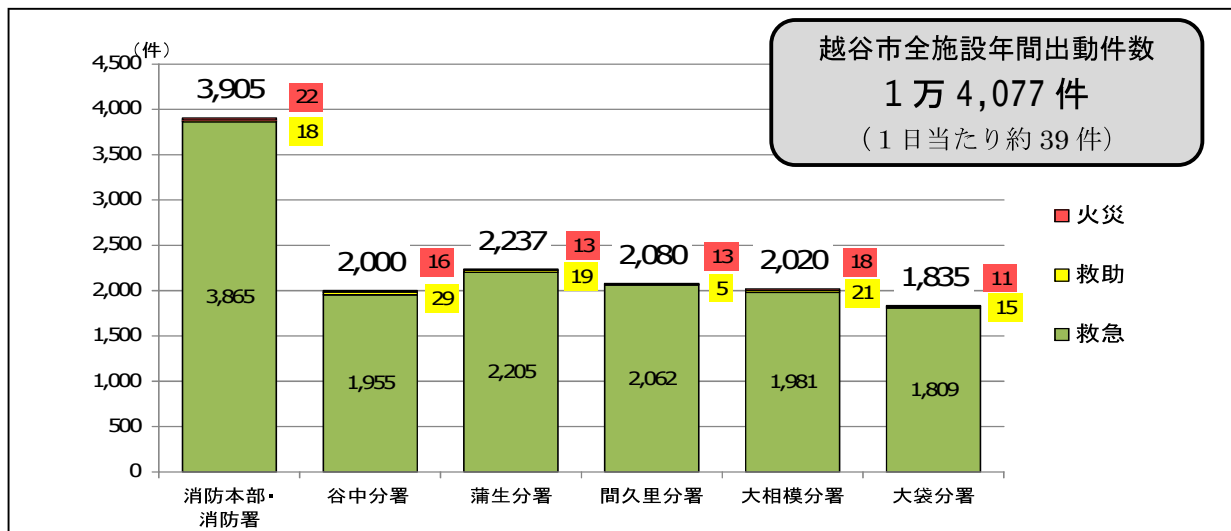
■ 消防署および各分署別出動状況

消防署および各分署の平成24年度の出動回数は、年間1万4,077件で救急による出動が約1万4,000件と全体の99%を占めています。また、1日当たりに換算すると、約39件となっています。

施設別にみると、消防本部・消防署が3,905件となっており、消防分署では、大袋分署の1,835件から蒲生分署の2,237件までと、平均で約2,000件程度となっています。

出動種類別の件数では救助は、間久里分署の5件から谷中分署の29件、火災は、大袋分署の11件から消防本部・消防署の22件、救急は、大袋分署の1,809件から消防署の3,865件となっています。

本庁舎および分署別年間出動件数

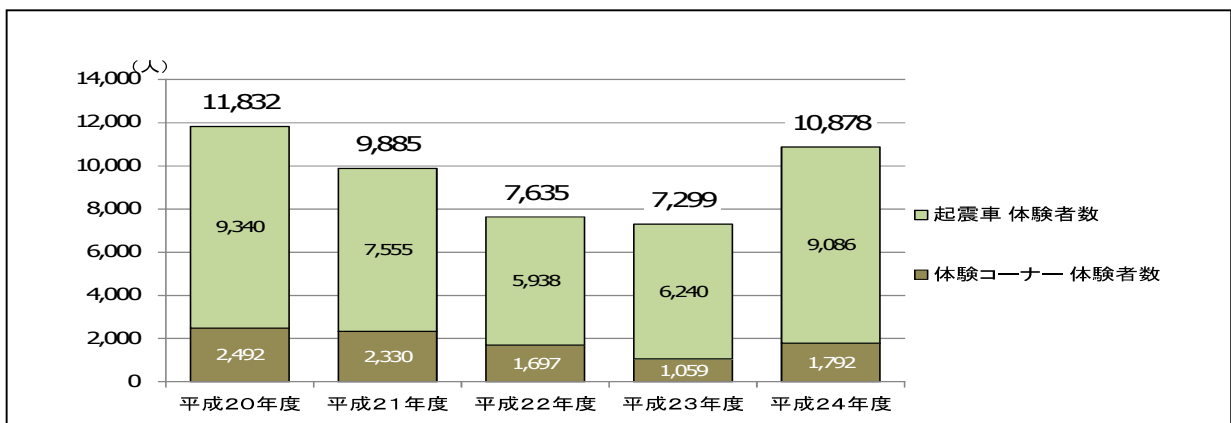


■ 消防本部・消防署防災体験コーナー・起震車利用状況

本市では市民の防災意識の高揚を図ることを目的に、消防本部・消防署に防災体験コーナーを設置しているほか、起震車による災害の疑似体験を実施しています。

利用者数の推移をみると、平成20年度から平成22年度までは減少傾向でしたが、平成24年度にかけては増加傾向となっています。

消防本部・消防署防災体験コーナー・起震車利用者数の推移



3) コスト状況

■ 消防庁舎のトータルコスト

消防庁舎6施設の年間トータルコストは、約29億円となっています。主な費用は消防職員の
人件費が約25億円と全体の87%を占めています。

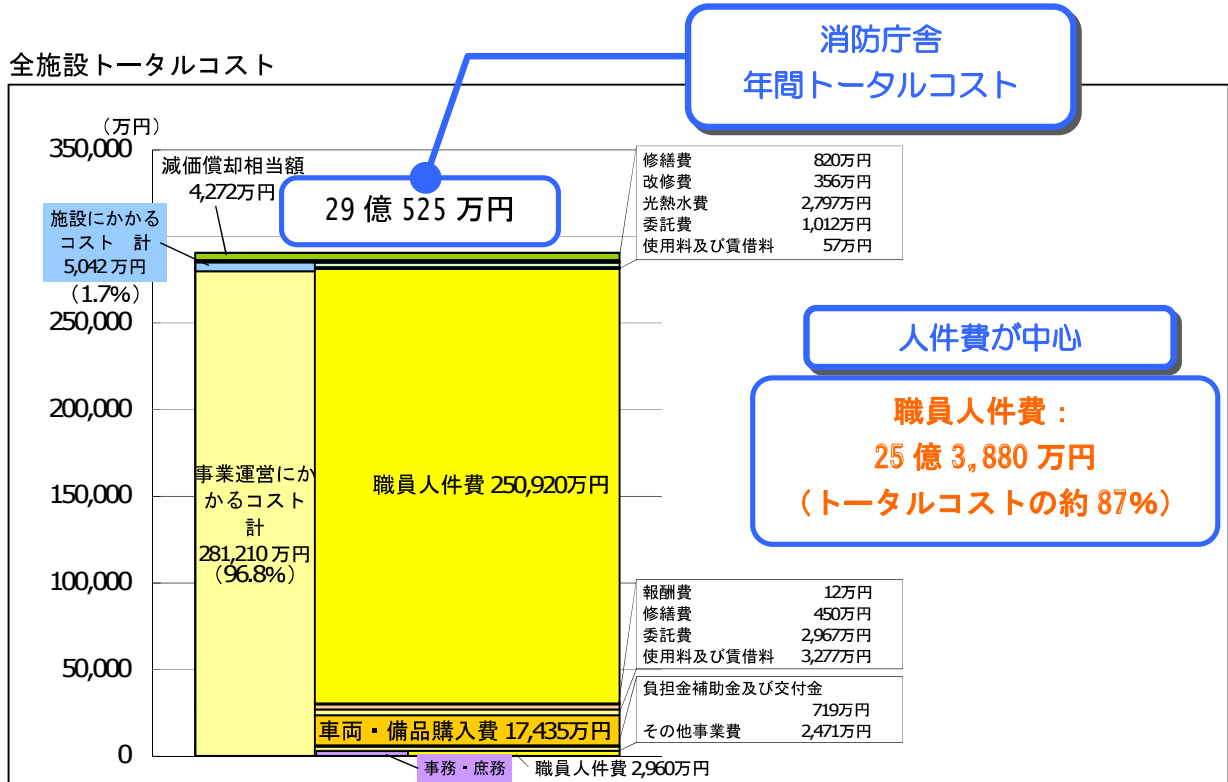
年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（修繕費、光熱水費・委託費等）は約5,000
万円、事業運営にかかるコスト（人件費・使用料及び賃借料・車両・備品購入費等）は約28億
円、減価償却相当額は約4,300万円となっています。

施設別行政コスト計算書

(円)

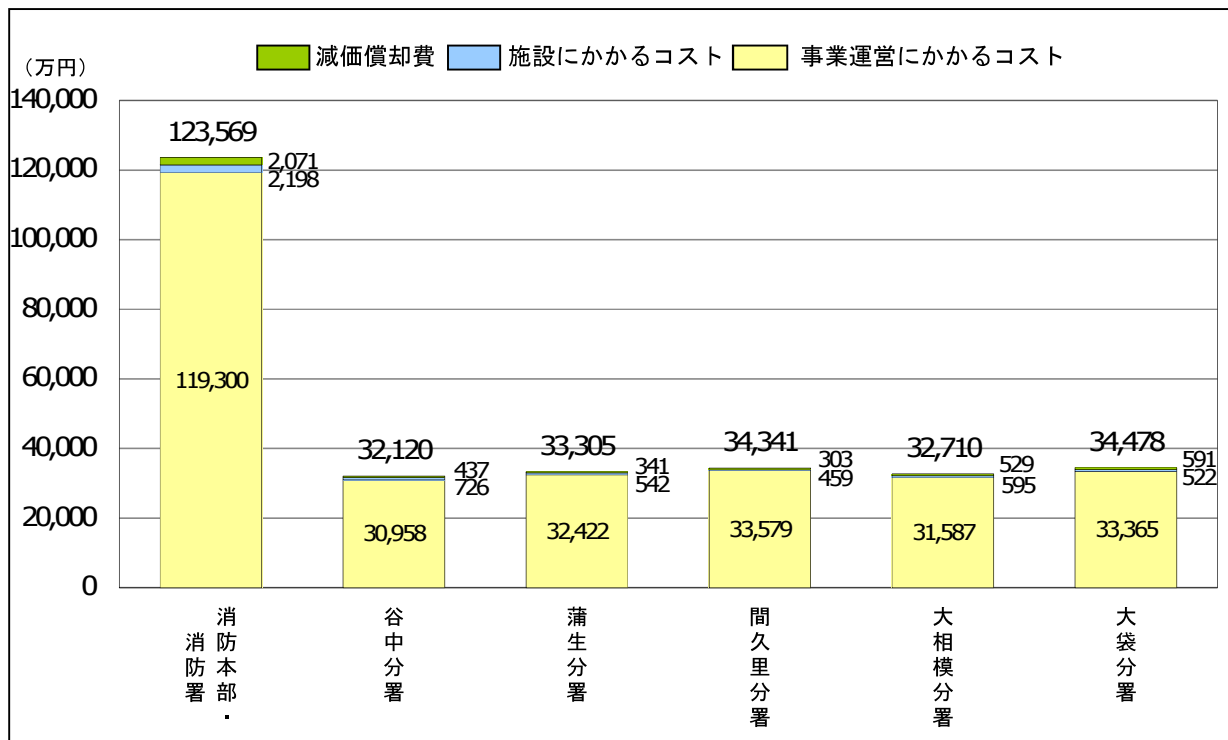
I.現金収支を伴うもの 【コストの部】		消防本部・ 消防署	谷中分署	蒲生分署	間久里分署	大相模分署	大袋分署	合計	
施設にかか る コスト	修繕費	2,855,346	1,150,327	585,872	870,387	1,675,051	1,063,806	8,200,789	
	改修費	2,656,500	903,000	0	0	0	0	3,559,500	
	光熱水費	9,808,225	4,593,881	3,454,700	3,134,774	3,565,629	3,411,906	27,969,115	
	委託費	6,399,320	609,872	1,275,047	512,428	705,947	616,849	10,119,463	
	使用料及び賃借料	262,710	0	107,625	77,070	0	123,690	571,095	
	施設にかかるコスト計…A	21,982,101	7,257,080	5,423,244	4,594,659	5,946,627	5,216,251	50,419,962	
事業運 営にか かる コスト	事業運 営	職員人件費	943,000,000	303,400,000	319,800,000	303,400,000	311,600,000	328,000,000	2,509,200,000
		報酬費	120,000	0	0	0	0	0	120,000
		修繕費	613,733	1,481,199	1,269,496	248,532	640,063	244,773	4,497,796
		委託費	24,583,117	1,297,561	907,444	892,390	1,002,036	984,676	29,667,224
		使用料及び賃借料	32,769,942	0	0	0	0	0	32,769,942
		車両・備品購入費	143,839,370	586,372	194,198	29,092,100	0	636,720	174,348,760
		負担金補助及び交付金	5,425,700	0	0	38,000	19,950	1,704,000	7,187,650
		その他事業費	13,043,949	2,812,325	2,049,512	2,114,225	2,607,271	2,083,104	24,710,386
		小計…(ア)	1,163,395,811	309,577,457	324,220,650	335,785,247	315,869,320	333,653,273	2,782,501,758
	事務・ 庶務	職員人件費	29,600,000	0	0	0	0	0	29,600,000
小計…(イ)	29,600,000	0	0	0	0	0	29,600,000		
事業運営にかかるコスト計 (ア+イ)…B	1,192,995,811	309,577,457	324,220,650	335,785,247	315,869,320	333,653,273	2,812,101,758		
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		1,214,977,912	316,834,537	329,643,894	340,379,906	321,815,947	338,869,524	2,862,521,720	
【収入の部】									
収入合計…②		0	0	0	0	0	0	0	
II.現金収支を伴わないコスト									
減価償却相当額…③		20,714,400	4,370,255	3,407,595	3,034,976	5,288,538	5,907,612	42,723,376	
III.総括									
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		1,235,692,312	321,204,792	333,051,489	343,414,882	327,104,485	344,777,136	2,905,245,096	
収支差額(④-②)		1,235,692,312	321,204,792	333,051,489	343,414,882	327,104,485	344,777,136	2,905,245,096	

施設別トータルコストでは、規模が大きく人員が多い消防本部・消防署が約 12 億円となっており、各分署では、谷中分署の約 3 億 2,000 万円から大袋分署の 3 億 4,000 万円と、ほぼ同額となっています。



※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

施設別トータルコスト



※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

４）まとめ

- 消防庁舎のうち、谷中分署や間久里分署は昭和５６年以前に建設された旧耐震基準の建物で、築３５年以上が経過しています。大相模分署は建築から３０年が経過しており、老朽化対策が必要となっています。なお、谷中分署については、平成２９年度の開設に向けて、整備を進めています。
- コストは消防職員の人件費が大部分をしめており、消防車両購入費と合わせると全体の約９３％となっています。
- 消防施設は、災害時の活動拠点として重要な役割を果たしており、市民の安全を守るため、今後も老朽化施設について修繕の検討をする必要があります。また、修繕による維持管理が難しい場合は、建替えを検討する必要がありますが、建替え時には消防団器具置場との複合化による機能強化等、施設の効果的な活用について検討する必要があります。

（29）消防団施設

1）施設概要

① 設置目的等

消防団は消防本部・消防署が開設される前から地域の防災活動を担ってきました。自らの郷土は自ら守るという理念のもと、現在、消防団本部のもと市内に11の分団が組織され、消火活動のみならず、地震や風水害等大規模災害時の救助や避難誘導などに重要な役割を果たします。

また、平常時においても住民への防災活動や広報、応急手当等の活動を通じ、地域の安全・安心の確保に努めています。



出羽分団第1部器具置場

施設一覧

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	複合・併設施設の状況	備考
1 越ヶ谷分団第1部器具置場	越ヶ谷一丁目636番6号	86.92	平成24	その他		
2 越ヶ谷分団第2部器具置場	越ヶ谷三丁目832番	22.93	平成2	木造		
3 大沢分団第1部器具置場	大沢四丁目3730番地10	9.72	平成9	軽量鉄骨造		
4 大沢分団第2部器具置場	東大沢五丁目10番地	28.80	平成8	軽量鉄骨造		
5 桜井分団第1部器具置場	大字大里849番地	9.72	平成10	木造		
6 桜井分団第2部器具置場	大字下間久里1339番地	9.72	昭和55	木造		
7 桜井分団第3部器具置場	千間台東三丁目7番地9	9.72	平成9	軽量鉄骨造		
8 桜井分団第4部器具置場	大字大泊62番地3	86.92	平成23	木造		
9 桜井分団第5部器具置場	大字平方373番地	22.68	昭和62	木造		
10 桜井分団第6部器具置場	大字平方1028番地1	19.44	平成4	木造		
11 大袋分団第1部器具置場	大字大竹160番地2	23.18	平成25	木造		
12 大袋分団第2部器具置場	大字恩間150番地7	39.74	平成20	軽量鉄骨造		
13 大袋分団第3部器具置場	北越谷四丁目12番3号	19.44	昭和48	軽量鉄骨造		
14 大袋分団第4部器具置場	大字三野宮862番地1	89.43	平成21	木造		
15 荻島分団第1部器具置場	大字南荻島190番地1	22.68	平成18	鉄筋コンクリート造	荻島分団第1部器具置場: 23㎡ 荻島地区センター・公民館: 1,803㎡	
16 荻島分団第2部器具置場	大字小曾川433番地1	9.72	昭和55	木造		
17 荻島分団第3部器具置場	大字西新井489番地1	89.42	平成15	軽量鉄骨造		
18 出羽分団第1部器具置場	七左町四丁目248番地1	63.00	平成25	鉄骨造	出羽地区センター敷地内	
19 出羽分団第2部器具置場	大間野町一丁目180番地2	22.35	昭和63	木造		
20 出羽分団第3部器具置場	新川町一丁目280番地	9.72	昭和53	木造		
21 出羽分団第4部器具置場	谷中町二丁目333番地2	19.44	不明	木造		
22 出羽分団第5部器具置場	宮本町五丁目219番地15	19.44	昭和59	木造		
23 蒲生分団第1部器具置場	蒲生一丁目15番12号	39.69	昭和47	木造		
24 蒲生分団第2部器具置場	登戸町33番16号	25.92	平成10	鉄筋コンクリート造	蒲生分団第2部器具置場: 26㎡ 蒲生地区センター・公民館: 2,002㎡	
25 蒲生分団第3部器具置場	瓦曾根一丁目11番6号	19.44	平成5	木造		

消防関連施設（29）消防団施設

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	複合・併設施設の状況	備考
26 蒲生分団第4部器具置場	南町二丁目23番8号	9.72	昭和53	木造		
27 川柳分団第1部器具置場	川柳町五丁目284番地1	19.44	昭和58	木造		
28 川柳分団第2部器具置場	川柳町二丁目367番地1	39.69	昭和57	木造		
29 大相模分団第1部器具置場	相模町三丁目57番地1	89.41	平成12	軽量鉄骨造		
30 大相模分団第2部器具置場	大成町二丁目141番地	24.57	昭和52	木造		
31 大相模分団第3部器具置場	東町二丁目165番地3	39.74	平成17	軽量鉄骨造		
32 大相模分団第4部器具置場	東町五丁目331番地	19.44	平成元	木造		
33 増林分団第1部器具置場	大字増林705番地3	39.74	平成23	木造		
34 増林分団第2部器具置場	大字増林3989番地6	42.03	平成19	軽量鉄骨造		
35 増林分団第3部器具置場	増林三丁目4番地1	81.00	平成19	鉄筋コンクリート造		
36 増林分団第4部器具置場	増森二丁目43番地	9.72	昭和43	木造		
37 増林分団第5部器具置場	東越谷七丁目50番地2	89.42	平成14	軽量鉄骨造		
38 増林分団第6部器具置場	中島二丁目91番地2	39.74	平成21	木造		
39 増林分団第7部器具置場	大字増森1657番地1	9.72	平成10	木造		
40 新方分団第1部器具置場	大字船渡1420番地1	19.44	昭和58	木造		
41 新方分団第2部器具置場	大字北川崎112番地1	32.40	昭和45	木造		
42 新方分団第3部器具置場	大字大吉470番地1	25.92	平成11	鉄筋コンクリート造	新方分団第3部器具置場: 26㎡ 新方地区センター・公民館: 1,553㎡	
合計		1,450.32				

② 配置状況

消防団施設位置図



2) 利用実態

① 建物の状況

■ 消防団施設のスペック情報

※消防団施設は100㎡以下の倉庫等が主であり、不特定多数の市民の利用はないことから、耐震化や老朽化のみの調査としております。

スペック一覧

No.	施設名	基本情報		耐震化	老朽化	
		建築年度	延床面積(㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修 大規模改修または直近の築年数
1	越ヶ谷分団第1部器具置場	平成24	87	不要	1	1
2	越ヶ谷分団第2部器具置場	平成2	23	不要	23	23
3	大沢分団第1部器具置場	平成9	10	不要	16	16
4	大沢分団第2部器具置場	平成8	29	不要	17	17
5	桜井分団第1部器具置場	平成10	10	不要	15	15
6	桜井分団第2部器具置場	昭和55	10	未実施	33	33
7	桜井分団第3部器具置場	平成9	10	不要	16	16
8	桜井分団第4部器具置場	平成23	87	不要	2	2
9	桜井分団第5部器具置場	昭和62	23	不要	26	26
10	桜井分団第6部器具置場	平成4	19	不要	21	21
11	大袋分団第1部器具置場	平成25	23	不要	0	0
12	大袋分団第2部器具置場	平成20	40	不要	5	5
13	大袋分団第3部器具置場	昭和48	19	未実施	40	40
14	大袋分団第4部器具置場	平成21	89	不要	4	4
15	荻島分団第1部器具置場	平成18	23	不要	7	7
16	荻島分団第2部器具置場	昭和55	10	未実施	33	33
17	荻島分団第3部器具置場	平成15	89	不要	10	10
18	出羽分団第1部器具置場	平成25	63	未実施	0	0
19	出羽分団第2部器具置場	昭和63	22	不要	25	25
20	出羽分団第3部器具置場	昭和53	10	未実施	35	35
21	出羽分団第4部器具置場	不明	19	未実施	不明	不明
22	出羽分団第5部器具置場	昭和59	19	不要	29	29
23	蒲生分団第1部器具置場	昭和47	40	未実施	41	41
24	蒲生分団第2部器具置場	平成10	26	不要	15	15
25	蒲生分団第3部器具置場	平成5	19	不要	20	20
26	蒲生分団第4部器具置場	昭和53	10	未実施	35	35
27	川柳分団第1部器具置場	昭和58	19	不要	30	30
28	川柳分団第2部器具置場	昭和57	40	不要	31	31
29	大相模分団第1部器具置場	平成12	89	不要	13	13
30	大相模分団第2部器具置場	昭和52	25	未実施	36	36
31	大相模分団第3部器具置場	平成17	40	不要	8	8
32	大相模分団第4部器具置場	平成元	19	不要	24	24

No.	施設名	基本情報		耐震化	老朽化	
		建築年度	延床面積（㎡）	耐震改修	築年数	直近の大規模改修 大規模改修または直近の経過年数
33	増林分団第1部器具置場	平成23	40	不要	2	2
34	増林分団第2部器具置場	平成19	42	不要	6	6
35	増林第3部（消防団器具置場）	平成19	81	不要	6	6
36	増林分団第4部器具置場	昭和43	10	未実施	45	45
37	増林分団第5部器具置場	平成14	89	不要	11	11
38	増林分団第6部器具置場	平成21	40	不要	4	4
39	増林分団第7部器具置場	平成10	10	不要	15	15
40	新方分団第1部器具置場	昭和58	19	不要	30	30
41	新方分団第2部器具置場	昭和45	32	未実施	43	43
42	新方第3部（消防団器具置場）	平成11	26	不要	14	14
合計			1,450			

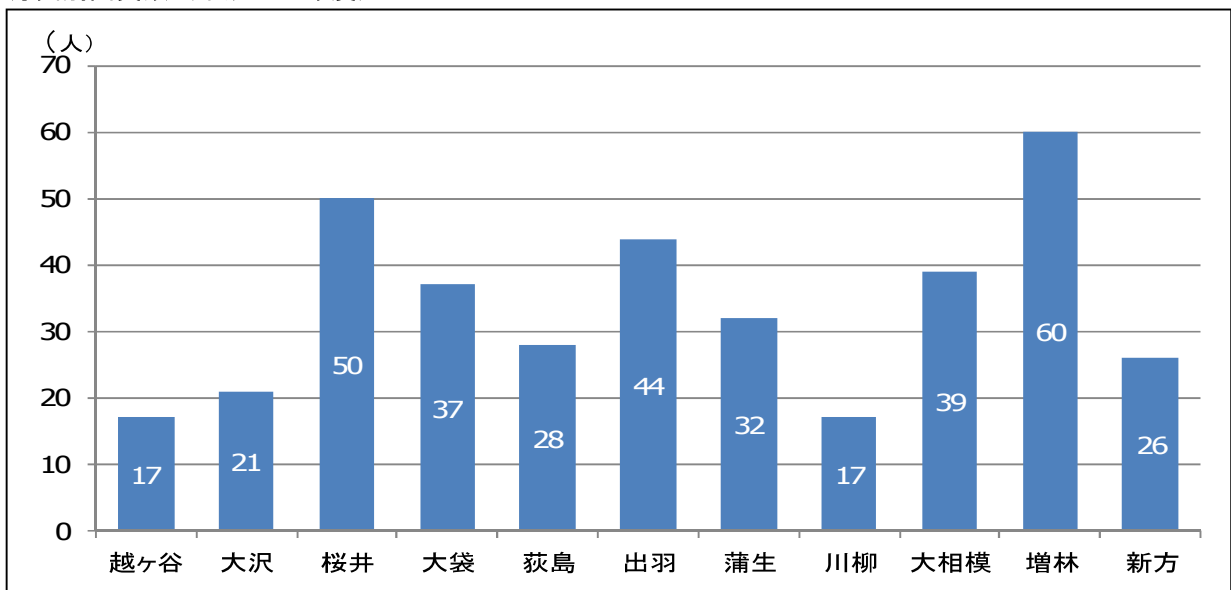
消防団器具置場は10㎡程度の小規模な施設も多く、そのような施設の半数は建設から30年以上経過しており、老朽化が進行しています。器具置場は、小規模であり大規模改修による修繕と建替えによる更新で費用的に大きな差がないことも想定されます。そのため、老朽化施設については、建替えを視野に入れて検討する事が必要です。

② 利用状況

■ 分団別団員数

分団別の団員数を見ると、越ヶ谷分団、川柳分団の17人から、増林の60人までとなっており、市全体では371人となっています。

分団別団員数（平成25年度）



3) コスト状況

■ 消防団施設のトータルコスト

消防団施設42 施設の年間トータルコストは、約3,800万円で、1施設当たり平均約91万円となっています。

年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（修繕費・光熱水費・委託費等）は約110万円、事業運営にかかるコスト（車両・備品購入費等）は約3,300万円、減価償却相当額は約420万円となっています。

施設別行政コスト計算書

(円)

		越ヶ谷第1部 (消防団器 具置場)	越ヶ谷第2部 (消防団器 具置場)	大沢第1部 (消防団器 具置場)	大沢第2部 (消防団器 具置場)	桜井第1部 (消防団器 具置場)	桜井第2部 (消防団器 具置場)
I.現金収支を伴うもの 【コストの部】							
施設にか かる コスト	修繕費	0	0	0	0	0	0
	光熱水費	16,668	11,698	0	0	12,234	2,316
	委託費	0	0	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	73,080	0	0	0	0	0
	施設にかかるコスト計…A	89,748	11,698	0	0	12,234	2,316
事業運 営に かか る コス ト	修繕費	64,446	116,400	10,111	25,305	27,331	9,975
	委託費	5,775	5,775	14,018	19,791	14,016	14,018
	車両・備品購入費	0	0	0	0	0	0
	その他事業費	86,265	73,592	17,679	31,313	16,507	12,992
	事業運営にかかるコスト計…B	156,486	195,767	41,808	76,409	57,854	36,985
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		246,234	207,465	41,808	76,409	70,088	39,301
【収入の部】							
収入合計…②		0	0	0	0	0	0
II.現金収支を伴わないコスト							
減価償却相当額…③		0	0	39,284	0	57,316	0
III.総括							
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		246,234	207,465	81,092	76,409	127,404	39,301
収支差額(④-②)		246,234	207,465	81,092	76,409	127,404	39,301

消防関連施設（29）消防団施設

(円)

I.現金収支を伴うもの 【コストの部】		桜井第3部 (消防団器 具置場)	桜井第4部 (消防団器 具置場)	桜井第5部 (消防団器 具置場)	桜井第6部 (消防団器 具置場)	大袋第1部 (消防団器 具置場)	大袋第2部 (消防団器 具置場)
施設にかか るコスト	修繕費	0	0	0	0	0	0
	光熱水費	12,236	38,776	16,371	2,880	2,104	31,039
	委託費	0	9,450	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	44,928	0	0	0	0	12,600
	施設にかかるコスト計…A	57,164	48,226	16,371	2,880	2,104	43,639
事業運 営にかか るコスト	修繕費	10,111	17,062	0	9,975	18,427	11,970
	委託費	14,018	5,775	19,793	14,018	5,775	14,018
	車両・備品購入費	0	0	14,343,000	0	0	0
	その他事業費	16,528	46,074	33,791	31,009	22,299	110,857
	事業運営にかかるコスト計…B	40,657	68,911	14,396,584	55,002	46,501	136,845
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		97,821	117,137	14,412,955	57,882	48,605	180,484
【収入の部】							
収入合計…②		0	0	0	0	0	0
II.現金収支を伴わないコスト							
減価償却相当額…③		19,236	383,094	0	0	0	247,132
III.総括							
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		117,057	500,231	14,412,955	57,882	48,605	427,616
収支差額(④-②)		117,057	500,231	14,412,955	57,882	48,605	427,616

(円)

I.現金収支を伴うもの 【コストの部】		大袋第3部 (消防団器 具置場)	大袋第4部 (消防団器 具置場)	荻島第1部 (消防団器 具置場)	荻島第2部 (消防団器 具置場)	荻島第3部 (消防団器 具置場)	出羽第1部 (消防団器 具置場)
施設にかか るコスト	修繕費	0	0	0	0	0	0
	光熱水費	10,320	43,272	0	10,475	42,450	12,505
	委託費	0	9,450	0	0	9,450	0
	使用料及び賃借料	0	0	0	10,500	0	0
	施設にかかるコスト計…A	10,320	52,722	0	20,975	51,900	12,505
事業運 営にかか るコスト	修繕費	11,970	18,427	18,900	9,975	18,427	18,900
	委託費	14,018	19,793	5,775	14,018	19,793	5,775
	車両・備品購入費	0	0	0	0	0	0
	その他事業費	16,117	32,730	23,700	17,151	38,334	17,050
	事業運営にかかるコスト計…B	42,105	70,950	48,375	41,144	76,554	41,725
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		52,425	123,672	48,375	62,119	128,454	54,230
【収入の部】							
収入合計…②		0	0	0	0	0	0
II.現金収支を伴わないコスト							
減価償却相当額…③		38,472	810,600	0	0	427,938	0
III.総括							
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		90,897	934,272	48,375	62,119	556,392	54,230
収支差額(④-②)		90,897	934,272	48,375	62,119	556,392	54,230

消防関連施設（29）消防団施設

(円)

I.現金収支を伴うもの 【コストの部】		出羽第2部 (消防団器 具置場)	出羽第3部 (消防団器 具置場)	出羽第4部 (消防団器 具置場)	出羽第5部 (消防団器 具置場)	蒲生第1部 (消防団器 具置場)	蒲生第2部 (消防団器 具置場)
施設にかか るコスト	修繕費	0	0	0	0	0	0
	光熱水費	3,336	10,290	6,172	16,425	13,027	0
	委託費	0	0	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0
	施設にかかるコスト計…A	3,336	10,290	6,172	16,425	13,027	0
事業運 営にか かる コスト	修繕費	33,396	9,975	8,436	9,975	0	9,975
	委託費	14,018	14,018	14,018	14,018	5,775	19,793
	車両・備品購入費	0	0	0	0	14,343,000	0
	その他事業費	31,787	25,550	17,232	17,892	40,160	18,644
	事業運営にかかるコスト計…B	79,201	49,543	39,686	41,885	14,388,935	48,412
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		82,537	59,833	45,858	58,310	14,401,962	48,412
【収入の部】							
収入合計…②		0	0	0	0	0	0
II.現金収支を伴わないコスト							
減価償却相当額…③		0	0	0	0	0	0
III.総括							
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		82,537	59,833	45,858	58,310	14,401,962	48,412
収支差額(④-②)		82,537	59,833	45,858	58,310	14,401,962	48,412

(円)

I.現金収支を伴うもの 【コストの部】		蒲生第3部 (消防団器 具置場)	蒲生第4部 (消防団器 具置場)	川柳第1部 (消防団器 具置場)	川柳第2部 (消防団器 具置場)	大相模第1 部(消防団 器具置場)	大相模第2 部(消防団 器具置場)
施設にかか るコスト	修繕費	0	0	0	0	0	0
	光熱水費	24,600	11,157	4,701	24,321	61,349	11,438
	委託費	0	0	0	0	9,450	0
	使用料及び賃借料	0	39,494	15,540	0	0	0
	施設にかかるコスト計…A	24,600	50,651	20,241	24,321	70,799	11,438
事業運 営にか かる コスト	修繕費	8,436	8,436	8,436	102,267	18,900	68,076
	委託費	14,018	14,018	14,018	5,775	19,793	5,775
	車両・備品購入費	0	0	0	0	0	0
	その他事業費	16,590	12,085	15,142	74,279	32,595	70,009
	事業運営にかかるコスト計…B	39,044	34,539	37,596	182,321	71,288	143,860
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		63,644	85,190	57,837	206,642	142,087	155,298
【収入の部】							
収入合計…②		0	0	0	0	0	0
II.現金収支を伴わないコスト							
減価償却相当額…③		0	0	0	0	524,715	0
III.総括							
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		63,644	85,190	57,837	206,642	666,802	155,298
収支差額(④-②)		63,644	85,190	57,837	206,642	666,802	155,298

消防関連施設（29）消防団施設

(円)

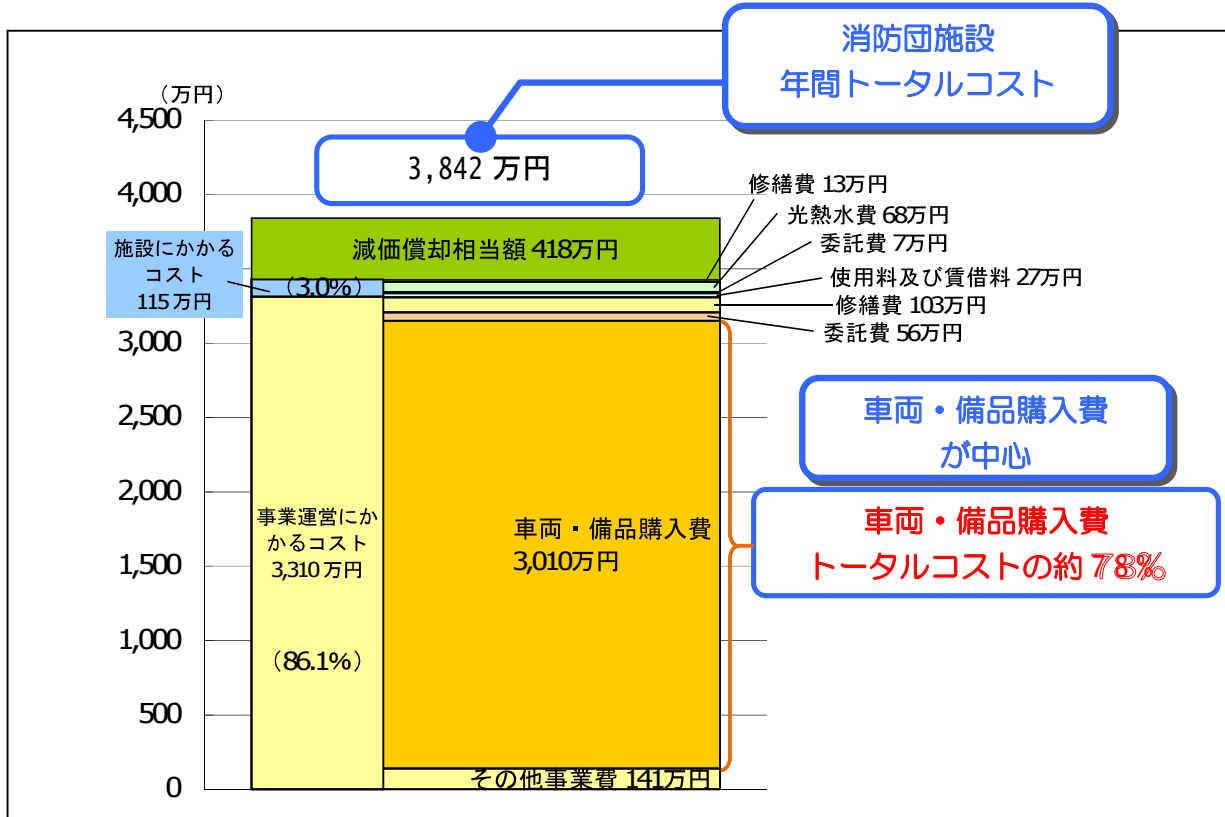
I.現金収支を伴うもの 【コストの部】		大相模第3部 (消防団器具置場)	大相模第4部 (消防団器具置場)	増林第1部 (消防団器具置場)	増林第2部 (消防団器具置場)	増林第3部 (消防団器具置場)	増林第4部 (消防団器具置場)
施設にかかるコスト	修繕費	31,500	98,196	0	0	0	0
	光熱水費	44,794	11,945	44,073	26,850	0	3,768
	委託費	9,450	0	9,450	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	15,120
	施設にかかるコスト計…A	85,744	110,141	53,523	26,850	0	18,888
かかる事業運営にコスト	修繕費	41,475	9,975	55,160	8,820	17,062	8,820
	委託費	14,018	14,018	14,018	14,018	19,793	14,018
	車両・備品購入費	1,414,350	0	0	0	0	0
	その他事業費	26,510	15,597	48,275	17,160	31,755	17,074
	事業運営にかかるコスト計…B	1,496,353	39,590	117,453	39,998	68,610	39,912
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		1,582,097	149,731	170,976	66,848	68,610	58,800
【収入の部】							
収入合計…②		0	0	0	0	0	0
II.現金収支を伴わないコスト							
減価償却相当額…③		304,290	0	0	250,194	0	0
III.総括							
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		1,886,387	149,731	170,976	317,042	68,610	58,800
収支差額(④-②)		1,886,387	149,731	170,976	317,042	68,610	58,800

(円)

I.現金収支を伴うもの 【コストの部】		増林第5部 (消防団器具置場)	増林第6部 (消防団器具置場)	増林第7部 (消防団器具置場)	新方第1部 (消防団器具置場)	新方第2部 (消防団器具置場)	新方第3部 (消防団器具置場)	合計
施設にかかるコスト	修繕費	0	0	0	0	0	0	129,696
	光熱水費	31,328	26,931	3,485	16,171	17,286	0	678,791
	委託費	0	9,450	0	0	0	0	66,150
	使用料及び賃借料	12,600	50,085	0	0	0	0	273,947
	施設にかかるコスト計…A	43,928	86,466	3,485	16,171	17,286	0	1,148,584
かかる事業運営にコスト	修繕費	17,062	8,820	8,820	9,975	65,160	72,342	1,027,511
	委託費	19,793	14,018	14,018	14,018	5,775	19,793	558,285
	車両・備品購入費	0	0	0	0	0	0	30,100,350
	その他事業費	29,632	19,909	16,274	19,325	77,071	77,313	1,411,848
	事業運営にかかるコスト計…B	66,487	42,747	39,112	43,318	148,006	169,448	33,097,994
現金収支を伴うコスト合計(A+B)…①		110,415	129,213	42,597	59,489	165,292	169,448	34,246,578
【収入の部】								
収入合計…②		0	0	0	0	0	0	0
II.現金収支を伴わないコスト								
減価償却相当額…③		476,102	545,938	52,164	0	0	0	4,176,475
III.総括								
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		586,517	675,151	94,761	59,489	165,292	169,448	38,423,053
収支差額(④-②)		586,517	675,151	94,761	59,489	165,292	169,448	38,423,053

消防団施設全施設のトータルコストのうち車両・備品購入費が約3,000万円と全体の約78%を占めており、車両・備品購入費を除くと施設間で大きな差はありません。

全施設トータルコスト



※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

4) まとめ

- 消防団器具置場の多くは老朽化した木造建物が多くなっています。年間コストは、全施設で約3,800万円となっていますが、車両及び備品購入費が全体の約78%をしめており、施設にかかる維持管理や運営にかかるコスト等の割合は少なくなっています。
- 消防器具置場は、消防活動において地域の防災活動を進めるうえで重要な役割を果たしていますが、借地も多く、各施設の面積も100㎡以下であることから、今後の建設時には地域の防災能力の維持を前提として他の公共施設との複合化を検討するなど、整備手法について検討を図ることが必要です。

（30）キャンベルタウン野鳥の森

1）施設概要

① 設置目的等

キャンベルタウン野鳥の森は姉妹都市であるオーストラリア・キャンベルタウン市から、姉妹都市提携10周年を記念して贈られた鳥などと身近に接し、観察や学習ができる施設です。

公園は多くの鳥が集まる大吉調節池親水公園に接する自然に恵まれた場所で、園内には網が張られたバードゲージが設置されており、ゲージ内で直接鳥と触れ合うことができます。

また、地面はコンクリートを使用せず、土と砂利、草、芝だけで作るなど、自然に近い環境を作り出しています。



キャンベルタウン野鳥の森

施設一覧

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	備考
キャンベルタウン野鳥の森	大吉272-1	392.20	平成6	鉄筋コンクリート造	バードケージ 3,000㎡

② 開園時間・休園日

施設名	開園時間	休園日
キャンベルタウン野鳥の森	午前9時～午後4時	毎週月曜日(月曜日が国民の休日にあたる時はその翌日)、 年末年始(12月29日～翌年1月3日)

③ 事業内容

<キャンベルタウン野鳥の森>

キャンベルタウン野鳥の森の総面積は約5,350㎡で、キャンベルタウン市から寄贈されたオウム類のキバタン、オカメインコなど24種類の鳥が放たれ、鳥たちの飛ぶ姿を間近で見ることができます。

その他、ワラビーの仲間であるベネットアカクビワラビー等のエリアもあり、週末にはうさぎやモルモット等とふれあうことができる、ふれあいコーナー等を設置しています。

また、運営は指定管理者制度を導入しています。

④ 配置状況

公園位置図



2) 利用実態

① 建物の状況

■ 公園のスペック情報

スペック一覧

施設名	基本情報		耐震化	老朽化			アスベスト	バリアフリー対応					環境対応			
	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修	築年数	直近の大規模改修	大規模改修後経過年数	アスベストの除去	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	エレベーター※1	車いす用自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等
キャンベルタウン野鳥の森	平成6	392	不要	19		19	—	○	×	—	—	○	×	—	—	—

記載例	実施済み : ○	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等の設置 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備
	未実施 : ×	
	不要 : —	

キャンベルタウン野鳥の森は、建物の安全性は問題が無い施設ですが、バリアフリーへの対応も望まれます。

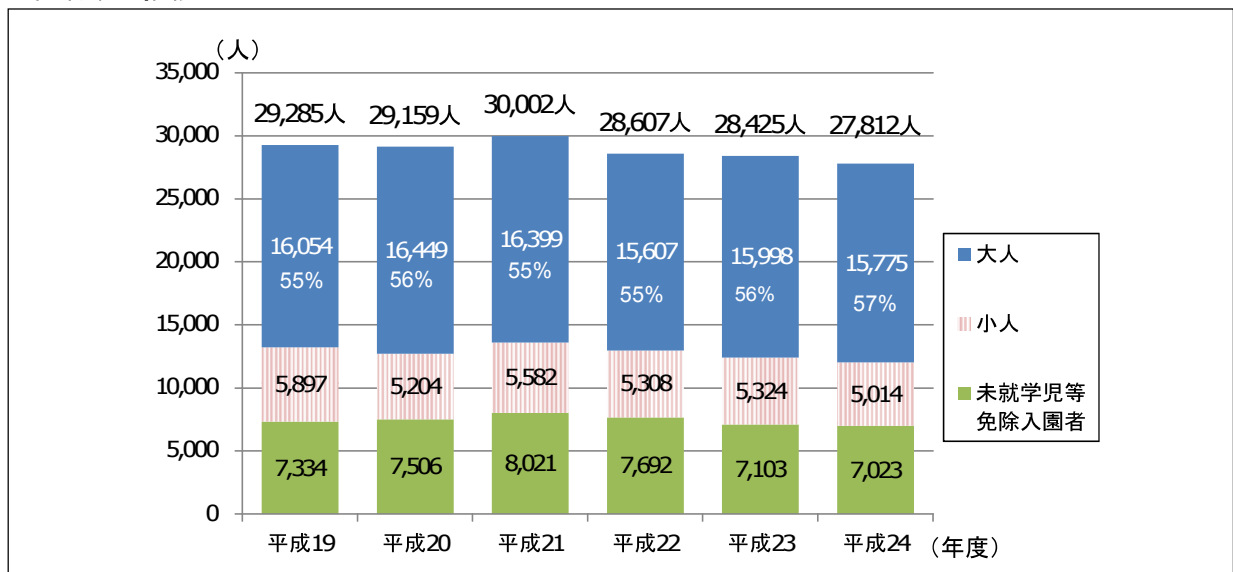
② 利用状況

■ キャンベルタウン野鳥の森

キャンベルタウン野鳥の森の平成24年度の入園者数は、約2万8,000人となっており、大人が約1万6,000人と全体の約57%を占めています。

平成19年以降の入園者数の推移をみると、3万人前後で推移しており、大きな変動はありません。

入園者数の推移



3) コスト状況

キャンベルタウンの年間トータルコストは、約3,700万円です。内訳では指定管理料が約79%を占めています。

区分別にみると、施設にかかるコスト（委託費等）が約390万円、事業運営にかかるコスト（備品購入費・その他事業費等）が約58万円、減価償却相当額が約330万円となっています。

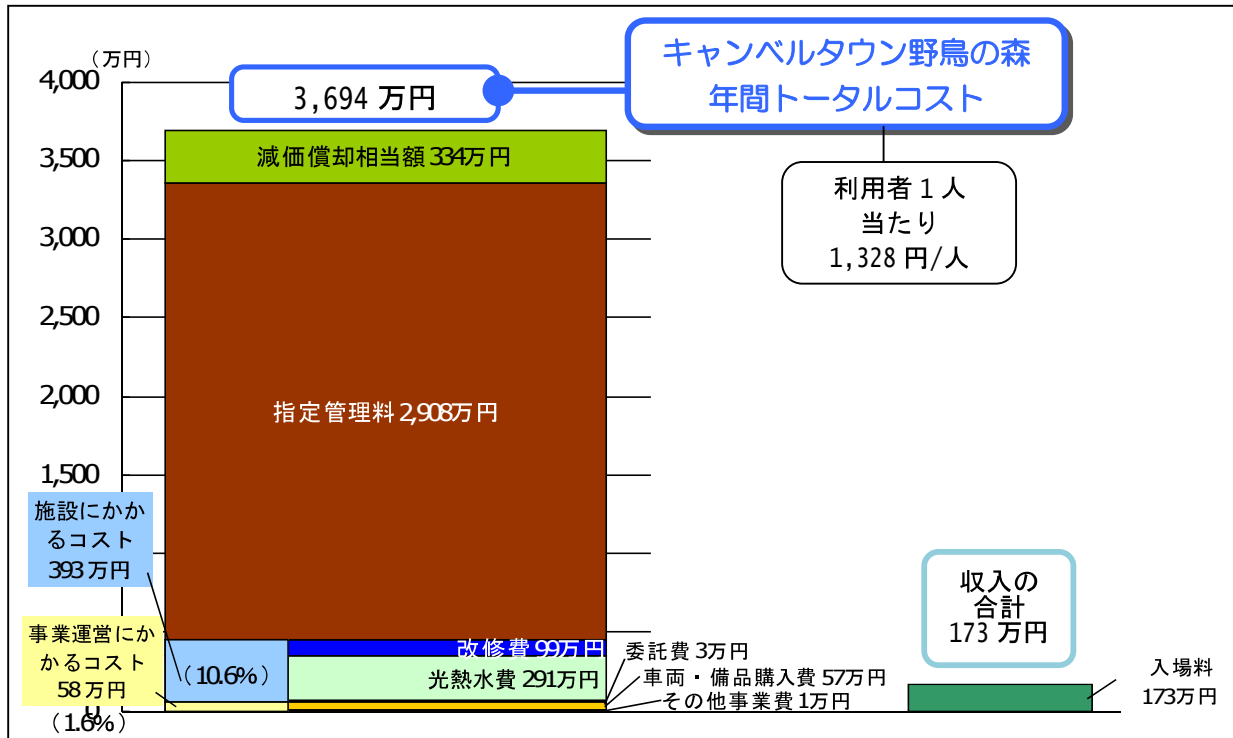
トータルコストに対する利用者による入場料等の収入は約170万円、受益者負担率は約5%となっています。また、キャンベルタウンの利用者1人当たりにかかるコストは約1,300円となっています。

行政コスト計算書

(円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		キャンベルタウン 野鳥の森
かかる施設に コスト	改修費	987,000
	光熱水費	2,909,848
	委託費	34,650
	施設にかかるコスト計…A	3,931,498
事業運営 にかかる コスト	車両・備品購入費	572,250
	その他事業費	12,139
	事業運営にかかるコスト計 …B	584,389
指定管理料…C		29,079,000
現金収支を伴うコスト合計(A+B+C)…①		33,594,887
【収入の部】		
収入	入場料	1,727,920
	使用料収入	0
	収入合計…②	1,727,920
II. 現金収支を伴わないコスト		
減価償却相当額…③		3,342,822
III. 総括		
コストの部合計(①+③)…④ (トータルコスト)		36,937,709
収支差額(④-②)		35,209,789

トータルコスト



※千円単位を四捨五入しているため、端数処理により、各項目の計が合計にならない場合があります。

4) まとめ

- キャンベルタウン野鳥の森は、耐震性能は有しているものの、建設から20年近くが経過しており、老朽化対策が必要です。また、指定管理者制度を導入しており、指定管理者が運営を担っています。
- 年間の利用状況は、3万人前後で推移し、ほぼ横ばいとなっています。
- 年間コストは約3,700万円となっており、指定管理料が全体の約79%を占めています。入場料収入は約170万円で、受益者負担率は約5%となっています。
- キャンベルタウン野鳥の森は、キャンベルタウン市との姉妹都市提携10周年を記念して開設され、動物との触れ合いが楽しめる施設です。来園者は近年横ばいであることから、指定管理者と調整を図り、魅力的な事業を展開し、来園者の増加を図るとともに、長寿命化を見すえた適切な維持管理を行う必要があります。